平成24年第6回さつま町議会定例会会期日程

月	日	曜	日	程	備	考
11.	29	木	本会議（招集日）	<ul style="list-style-type: none"> ・開会 ・会議録署名議員の指名 ・会期の決定 ・諸般の報告 ・行政報告 ・決算特別委員会報告、採決 ・議案上程 ・一部議案審議 	学校規模適正化対策調査特別委員会	
	30	金	休	会		
12.	1	土				
	2	日				
	3	月	本会議（2日目）	<ul style="list-style-type: none"> ・一般質問（6人） 		
	4	火	本会議（3日目）	<ul style="list-style-type: none"> ・一般質問（2人） ・総括質疑、委員会付託 常任委員会		
	5	水	常任委員会			
	6	木	休	会		
	7	金	休	会		
	8	土				
	9	日				
	10	月	休	会		
	11	火	休	会		
	12	水	休	会		
	13	木	休	会	災害復興対策調査特別委員会	
	14	金	休	会		
	15	土				
	16	日				
	17	月	休	会		
	18	火	休	会		
	19	水	常任委員会	議会運営委員会	議会全員協議会	
	20	木	休	会		

月	日	曜	日	程	備	考
	21	金		本会議（最終日） ・ 常任委員長報告 ・ 議案審議 ・ 追加議案審議 ・ 発議 ・ 災害復興対策調査特別委員会報告 ・ 所管事務調査報告 ・ 継続審査、調査 ・ 閉会		

平成24年第6回さつま町議会定例会審議結果

開会 平成24年11月29日

閉会 平成24年12月21日

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
議案53	平成23年度さつま町歳入歳出決算の認定について	24.09.28	24.11.29	認定	決算
54	平成23年度さつま町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	〃	〃	原案可決	〃
55	平成23年度さつま町水道事業会計決算の認定について	〃	〃	認定	〃
56	平成23年度さつま町簡易水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	〃	〃	原案可決	〃
57	平成23年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について	〃	〃	認定	〃
59	専決処分の承認を求めることについて（専決第6号） （平成24年度さつま町一般会計補正予算（第6号））	24.11.29	〃	承認	—
60	さつま町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について	〃	24.12.21	原案可決	文教厚生
61	さつま町指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援方法の基準に関する条例の制定について	〃	〃	〃	〃
62	さつま町道路構造の技術的基準に関する条例の制定について	〃	〃	〃	建設経済
63	さつま町道路標識の基準に関する条例の制定について	〃	〃	〃	〃
64	さつま町準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例の制定について	〃	〃	〃	〃
65	さつま町営住宅等の整備の基準に関する条例の制定について	〃	〃	〃	〃
66	さつま町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について	〃	〃	〃	〃
67	さつま町都市公園条例の一部改正について	〃	〃	〃	〃
68	さつま町都市下水路条例の一部改正について	〃	〃	〃	〃

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
69	さつま町営住宅等条例の一部改正について	24. 11. 29	24. 12. 21	原案可決	建設経済
70	さつま町一般廃棄物処理場条例の一部改正について	〃	〃	〃	文教厚生
71	さつま町児童遊園地条例の一部改正について	〃	〃	〃	〃
72	平成24年度さつま町一般会計補正予算（第7号）	〃	〃	〃	3 常任
73	平成24年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃	〃	文教厚生
74	平成24年度さつま町水道事業会計補正予算（第1号）	〃	〃	〃	建設経済
75	人権擁護委員候補者の推薦について	〃	24. 11. 29	適任	—
76	平成24年度さつま町一般会計補正予算（第8号）	24. 12. 21	24. 12. 21	原案可決	—
H23 陳情 1	悪臭防止対策に関する陳情書	23. 06. 07	継続審査		文教厚生
発議 6	さつま町議会委員会条例の一部改正について	24. 12. 21	24. 12. 21	原案可決	
発議 7	さつま町議会会議規則の一部改正について	〃	〃	〃	
災害復興対策調査特別委員会報告の件		〃	〃	報告済	
所管事務調査報告の件		〃	〃	〃	
議員派遣の件		〃	〃	決定	
閉会中の継続審査・調査について		〃	〃	〃	

平成24年第6回さつま町議会定例会会議録

目 次

○11月29日（第1日）

会議を開催した年月日及び場所	1
出欠席議員氏名	1
出席事務局職員	1
出席説明員氏名	1
本日の会議に付した事件	2
開 会	3
開 議	3
会議録署名議員の指名	3
会期の決定	3
諸般の報告	3
行政報告	4
議案第53号 平成23年度さつま町歳入歳出決算の認定について	5
（委員長報告・質疑・討論・採決）	
議案第54号 平成23年度さつま町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	5
（委員長報告・質疑・討論・採決）	
議案第56号 平成23年度さつま町簡易水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	5
（委員長報告・質疑・討論・採決）	
議案第55号 平成23年度さつま町水道事業会計決算の認定について	5
（委員長報告・質疑・討論・採決）	
議案第57号 平成23年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について	5
（委員長報告・質疑・討論・採決）	
議案第59号 専決処分の承認を求めることについて（専決第6号）（平成24年度さつま町一般会計補正予算（第6号））	10
（提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）	
議案第60号 さつま町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について	13
（提案理由説明）	
議案第61号 さつま町指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援方法の基準に関する条例の制定について	13
（提案理由説明）	
議案第62号 さつま町道路構造の技術的基準に関する条例の制定について	13
（提案理由説明）	
議案第63号 さつま町道路標識の基準に関する条例の制定について	13
（提案理由説明）	

議案第 6 4 号 さつま町準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例の制定について	1 3
(提案理由説明)	
議案第 6 5 号 さつま町営住宅等の整備の基準に関する条例の制定について	1 3
(提案理由説明)	
議案第 6 6 号 さつま町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について	1 3
(提案理由説明)	
議案第 6 7 号 さつま町都市公園条例の一部改正について	1 3
(提案理由説明)	
議案第 6 8 号 さつま町都市下水路条例の一部改正について	1 3
(提案理由説明)	
議案第 6 9 号 さつま町営住宅等条例の一部改正について	1 3
(提案理由説明)	
議案第 7 0 号 さつま町一般廃棄物処理場条例の一部改正について	1 3
(提案理由説明)	
議案第 7 1 号 さつま町児童遊園地条例の一部改正について	1 3
(提案理由説明)	
議案第 7 2 号 平成 2 4 年度さつま町一般会計補正予算 (第 7 号)	1 3
(提案理由説明)	
議案第 7 3 号 平成 2 4 年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 1 号)	1 3
(提案理由説明)	
議案第 7 4 号 平成 2 4 年度さつま町水道事業会計補正予算 (第 1 号)	1 3
(提案理由説明)	
議案第 7 5 号 人権擁護委員候補者の推薦について	1 7
(提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決)	
散 会	1 8
○1 2 月 3 日 (第 2 日)	
一般質問表	1 9
会議を開催した年月日及び場所	2 1
出欠席議員氏名	2 1
出席事務局職員	2 1
出席説明員氏名	2 1
本日の会議に付した事件	2 2
開 議	2 3
一 般 質 問	2 3
川口 憲男議員	2 3
商工業振興について	
楠木園洋一議員	3 3
男女共同参画社会について	

桑園 憲一議員	3 7
スポーツコンベンションの推進について	
平八重光輝議員	4 5
町内経済活性化策について	
有害鳥獣捕獲報償費について	
森山 大議員	5 1
本町の医療体制について	
平田 昇議員	5 8
河川工事終了時点での施策について	
他町との災害時相互応援協定について	
延 会	6 4
○12月4日(第3日)	
一般質問表	6 5
会議を開催した年月日及び場所	6 6
出欠席議員氏名	6 6
出席事務局職員	6 6
出席説明員氏名	6 6
本日の会議に付した事件	6 7
議案付託表	6 8
開 議	7 0
一 般 質 問	7 0
内田 芳博議員	7 0
宅地造成について	
町道整備について	
柏木 幸平議員	7 6
景観と環境整備について	
議案第60号 さつま町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営の基準に 関する条例の制定について	8 2
(総括質疑・委員会付託)	
議案第61号 さつま町指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営 並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果 的な支援方法の基準に関する条例の制定について	8 2
(総括質疑・委員会付託)	
議案第62号 さつま町道路構造の技術的基準に関する条例の制定について	8 2
(総括質疑・委員会付託)	
議案第63号 さつま町道路標識の基準に関する条例の制定について	8 2
(総括質疑・委員会付託)	
議案第64号 さつま町準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例の制定につい て	8 2
(総括質疑・委員会付託)	
議案第65号 さつま町営住宅等の整備の基準に関する条例の制定について	8 2

(総括質疑・委員会付託)	
議案第66号 さつま町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について	8 2
(総括質疑・委員会付託)	
議案第67号 さつま町都市公園条例の一部改正について	8 6
(総括質疑・委員会付託)	
議案第68号 さつま町都市下水路条例の一部改正について	8 6
(総括質疑・委員会付託)	
議案第69号 さつま町営住宅等条例の一部改正について	8 6
(総括質疑・委員会付託)	
議案第70号 さつま町一般廃棄物処理場条例の一部改正について	8 6
(総括質疑・委員会付託)	
議案第71号 さつま町児童遊園地条例の一部改正について	8 6
(総括質疑・委員会付託)	
議案第72号 平成24年度さつま町一般会計補正予算(第7号)	8 6
(総括質疑・委員会付託)	
議案第73号 平成24年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	9 2
(総括質疑・委員会付託)	
議案第74号 平成24年度さつま町水道事業会計補正予算(第1号)	9 2
(総括質疑・委員会付託)	
散 会	9 4
○12月21日(第4日)	
会議を開催した年月日及び場所	9 5
出欠席議員氏名	9 5
出席事務局職員	9 5
出席説明員氏名	9 5
本日の会議に付した事件	9 6
開 議	9 7
議案第60号 さつま町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について	9 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第61号 さつま町指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援方法の基準に関する条例の制定について	9 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第62号 さつま町道路構造の技術的基準に関する条例の制定について	9 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第63号 さつま町道路標識の基準に関する条例の制定について	9 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第64号 さつま町準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例の制定につい	

て	9 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第 6 5 号 さつま町営住宅等の整備の基準に関する条例の制定について	9 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第 6 6 号 さつま町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道 技術管理者の資格基準に関する条例の制定について	9 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第 6 7 号 さつま町都市公園条例の一部改正について	9 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第 6 8 号 さつま町都市下水路条例の一部改正について	9 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第 6 9 号 さつま町営住宅等条例の一部改正について	9 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第 7 0 号 さつま町一般廃棄物処理場条例の一部改正について	9 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第 7 1 号 さつま町児童遊園地条例の一部改正について	9 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第 7 2 号 平成 2 4 年度さつま町一般会計補正予算 (第 7 号)	9 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第 7 3 号 平成 2 4 年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 1 号)	9 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第 7 4 号 平成 2 4 年度さつま町水道事業会計補正予算 (第 1 号)	9 7
(委員長報告・質疑・討論・採決)	
議案第 7 6 号 平成 2 4 年度さつま町一般会計補正予算 (第 8 号)	1 0 7
(提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決)	
発議第 6 号 さつま町議会委員会条例の一部改正について	1 1 1
(趣旨説明・質疑・討論・採決)	
発議第 7 号 さつま町議会会議規則の一部改正について	1 1 1
(趣旨説明・質疑・討論・採決)	
災害復興対策調査特別委員会報告の件	1 1 2
(報告・質疑)	
所管事務調査報告の件	1 1 5
(報告・質疑)	
議員派遣の件	1 2 2
(決定)	
閉会中の継続審査・調査について	1 2 2
(決定)	
閉 会	1 2 2

平成24年第6回さつま町議会定例会

第 1 日

平成24年11月29日

平成24年第6回さつま町議会定例会会議録

(第1日)

○開会期日 平成24年11月29日 午前9時30分

○会議の場所 さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員(20名)

1番 森山大議員	2番 東哲雄議員
3番 麥田博稔議員	4番 米丸文武議員
5番 川口憲男議員	6番 新改秀作議員
7番 平八重光輝議員	8番 平田昇議員
9番 舟倉武則議員	10番 岩元涼一議員
11番 内之倉成功議員	12番 柏木幸平議員
13番 楠木園洋一議員	14番 内田芳博議員
15番 桑園憲一議員	16番 市來修議員
17番 新改幸一議員	18番 木下敬子議員
19番 木下賢治議員	20番 中尾正男議員

欠席議員(なし)

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長 萩原康正君	議事係長 中間博巳君
議事係主幹 松山明浩君	議事係主任 神園大士君

○地方自治法第121条の規定による出席者は次のとおり

町長 日高政勝君	教育長 東修一君
副町長 和気純治君	代表監査委員 新屋敷浩君
介護保険課長 中村慎一君	教委総務課長 山口正展君
健康増進課長 小椎八重廣樹君	建設課長 三浦広幸君
環境課長 貴島晃人君	災害復興対策課長 松山兼二君
福祉課長 王子野建男君	水道課長 脇黒丸猛君
総務課長 紺屋一幸君	監査事務局長 櫛山扶美子君
財政課長 下市真義君	
町民課長 前田淳三君	

○本日の会議に付した事件

- 第 1 会議録署名議員の指名
- 第 2 会期の決定
- 第 3 諸般の報告
- 第 4 行政報告
- 第 5 議案第 5 3 号 平成 2 3 年度さつま町歳入歳出決算の認定について
- 第 6 議案第 5 4 号 平成 2 3 年度さつま町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 第 7 議案第 5 6 号 平成 2 3 年度さつま町簡易水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 第 8 議案第 5 5 号 平成 2 3 年度さつま町水道事業会計決算の認定について
- 第 9 議案第 5 7 号 平成 2 3 年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について
- 第 1 0 議案第 5 9 号 専決処分の承認を求めることについて（専決第 6 号）（平成 2 4 年度さつま町一般会計補正予算（第 6 号））
- 第 1 1 議案第 6 0 号 さつま町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について
- 第 1 2 議案第 6 1 号 さつま町指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援方法の基準に関する条例の制定について
- 第 1 3 議案第 6 2 号 さつま町道路構造の技術的基準に関する条例の制定について
- 第 1 4 議案第 6 3 号 さつま町道路標識の基準に関する条例の制定について
- 第 1 5 議案第 6 4 号 さつま町準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例の制定について
- 第 1 6 議案第 6 5 号 さつま町営住宅等の整備の基準に関する条例の制定について
- 第 1 7 議案第 6 6 号 さつま町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について
- 第 1 8 議案第 6 7 号 さつま町都市公園条例の一部改正について
- 第 1 9 議案第 6 8 号 さつま町都市下水路条例の一部改正について
- 第 2 0 議案第 6 9 号 さつま町営住宅等条例の一部改正について
- 第 2 1 議案第 7 0 号 さつま町一般廃棄物処理場条例の一部改正について
- 第 2 2 議案第 7 1 号 さつま町児童遊園地条例の一部改正について
- 第 2 3 議案第 7 2 号 平成 2 4 年度さつま町一般会計補正予算（第 7 号）
- 第 2 4 議案第 7 3 号 平成 2 4 年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）
- 第 2 5 議案第 7 4 号 平成 2 4 年度さつま町水道事業会計補正予算（第 1 号）
- 第 2 6 議案第 7 5 号 人権擁護委員候補者の推薦について

△開 会 午前9時30分

○議長（中尾 正男議員）

おはようございます。ただいまから平成24年第6回さつま町議会定例会を開会します。

教育委員会委員長及び農業委員会会長から、本定例会に欠席する旨、届け出がありましたのでお知らせします。

△開 議

○議長（中尾 正男議員）

これから本日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元に配付してある議事日程のとおりであります。

△日程第1「会議録署名議員の指名」

○議長（中尾 正男議員）

日程第1「会議録署名議員の指名」を行います。

会議録署名議員は、会議規則第120条の規定によって、19番、木下賢治議員及び1番、森山大議員を指名します。

△日程第2「会期の決定」

○議長（中尾 正男議員）

日程第2「会期の決定」の件を議題とします。

お諮りします。本定例会の会期は本日から12月21日までの23日間にしたいと思います。御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（中尾 正男議員）

異議なしと認めます。よって、会期は本日から12月21日までの23日間に決定しました。

△日程第3「諸般の報告」

○議長（中尾 正男議員）

日程第3「諸般の報告」を行います。

一般的なことについては、印刷してお配りしてありますので、口頭報告は省略しますが、次の件については補足して説明します。

平成24年11月14日、第56回町村議会議長全国大会が、東京NHKホールにおいて開催されました。大会では、会長、来賓等の挨拶のあと、長引く景気の低迷に加え、歴史的な円高やデフレなどの影響から、経済、雇用情勢は悪化し、さらに東日本大震災による社会的、経済的な影響は被災地のみならず我が国全体に及んでおり、町村は以前にも増して、厳しい立場に立たされている現状に鑑み、一致結束して果敢に行動していくことへの宣言がなされました。

また、東日本大震災からの復興と大規模災害対策の確立に関する特別決議や、町村税財源の充実強化に関する特別決議ほか2項目の特別決議に加え、東日本大震災からの復興と大規模災害対策の確立ほか32件の要望を採択し、関係省庁へ提出がなされました。以上、報告いたします。

なお、監査委員から例月出納検査の結果報告及びさつま町教育委員会から、平成23年度教育委員活動及び事務事業自己点検・評価結果報告書の提出がありましたので、印刷してお配りしてあります。御了承願います。これで諸般の報告を終わります。

△日程第4「行政報告」

○議長（中尾 正男議員）

日程第4「行政報告」を行います。
町長の報告を許します。

〔町長 日高 政勝君登壇〕

○町長（日高 政勝君）

おはようございます。町長報告につきましては、印刷してお配りしてあるところがございますが、この中で鹿児島県の北薩地域振興局さつま庁舎の一部利用に関する件と11月20日に行いました北薩空港幹線道路の中央要望会並びに、昨日行いました旧宮之城中学校跡地メガソーラー設置基本協定の締結について補足して報告をいたします。

まず、鹿児島県北薩地域振興局さつま庁舎の一部利用についてであります。現在、鹿児島県の組織改編によって空きスペースとなっております北薩地域振興局さつま庁舎の一部を借用をいたしまして、担い手育成支援室、それと現在、北さつま農協の本所で事務をとっておりますさつま町の農業再生協議会、さつま地域農業管理センター、そしてさつま土地改良区、これらを配置をする方向で検討、協議をしまいいったところがございますが、このたび協議が整いましたので、来年の4月1日から当庁舎に移転、配置する計画でございます。これに伴いますさつま庁舎のネットワーク整備等に関する予算を本12月補正に計上をいたしております。

次に、11月20日に行いました北薩空港幹線道路整備促進に係る国土交通省への要望についてでございます。北薩空港幹線道路整備促進期成会におきまして、毎年開催されます全国町村長大会時を利用いたしまして、関係省庁並びに地元選出の国会議員等への要望を行っているところであります。本年につきましては、11月20日に国土交通省の菊川技監、並びに前川道路局長及び道路局の各課長、そして道路整備促進期成会同盟会全国協議会に対しまして、11月6日開催をいたしました沿線4市2町の地方大会等踏まえまして、沿線の地域経済、観光浮揚に当路線の重要性を訴えるとともに、早期全線開通について強く要望をしまいいったところがございます。

国土交通省といたしましては、本路線の重要性は鹿児島県と同様に、十分理解をしているというようなことでございます。国の財政上の問題もあるので、国土交通省だけではなくて、やはり財務省などにも働きかけていただきたいというようなことございました。また、今回の衆議院議員総選挙後におきましては、改めて財務省を含めた関係省庁、並びに政権与党に対しまして、要望を行ってまいりたいと考えております。

次に、11月28日に、昨日でございますが、旧宮之城中学校跡地にメガソーラーを設置することで設置事業者に決定をいたしました株式会社大林クリーンエナジーと、基本協定を締結をいたしたところがございます。本件の賃貸借契約につきましては、平成25年1月ごろに予定をいたしておりますし、建設工事の着手は、平成25年4月1日以降になるものと考えております。施設の運営開始は、平成25年9月ごろと予定がされておるところです。

面積につきましては、4万4,086平方メートル、20年間の賃貸借ということでございます。規模につきましては、出力が2,629キロワット、年間発電量が286万1,619キロワット時ということで、一般家庭に換算しますと約780戸分相当の出力でございます。そういう計画で進めるということになっておるところでございます。以上で、行政報告を終わります。

〔町長 日高 政勝君降壇〕

○議長（中尾 正男議員）

これで行政報告を終わります。

△日程第5「議案第53号 平成23年度さつま町歳入歳出決算の認定について」、日程第6「議案第54号 平成23年度さつま町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」、日程第7「議案第56号 平成23年度さつま町簡易水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」、日程第8「議案第55号 平成23年度さつま町水道事業会計決算の認定について」、日程第9「議案第57号 平成23年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について」

○議長（中尾 正男議員）

日程第5「議案第53号 平成23年度さつま町歳入歳出決算の認定について」から日程第9「議案第57号 平成23年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について」まで、以上の議案5件を一括して議題とします。

決算特別委員長の審査報告を求めます。

〔新改 幸一議員登壇〕

○決算特別委員長（新改 幸一議員）

おはようございます。決算特別委員会に付託されました「議案第53号 平成23年度さつま町歳入歳出決算の認定について」、「議案第54号 平成23年度さつま町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」、「議案第55号 平成23年度さつま町水道事業会計決算の認定について」、「議案第56号 平成23年度さつま町簡易水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」及び「議案第57号 平成23年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について」、審査の過程と結果につきまして御報告申し上げます。

当委員会は、去る9月28日の第4回定例会最終日において、委員9人で設置され、委員長に不肖私が、副委員長に楠木園洋一議員が選任されました。

審査は、10月5日から10月12日までの間の5日間の日程で、執行部から各種資料の提出を求め、適正な執行、事業による行政効果や経済効果、また今後の行財政執行上改善すべき点等について、慎重に審査を行ったところです。

その結果、当委員会に審査を付託されました議案5件のうち、議案第54号及び議案第56号については原案可決、議案第53号、議案第55号及び議案第57号については、認定すべきものと決定した次第であります。

それでは、審査の過程における主な論議について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第53号 平成23年度さつま町歳入歳出決算の認定について」であります。

初めに、総務課の関係で、平成22年度に設置されたまちづくり懇話会が23年度は2回開催され、本町におけるまちづくりのあり方や方向性等に関する意見、助言等がなされたとのことであるが、その具体的な内容と成果等についてただしましたところ、懇話会からの意見等が反映された具体的なものとしては、町長の施策の一つでもあった子供の健全な育成という観点から、乳幼児期から本に触れ合い、情操を育む場として、こども図書館が設置されたこと。

また、さつま町というイメージの確立を図る必要があるという提言があり、本町のイメージキャラクターと合わせて、ロゴマーク及びキャッチフレーズを募集し決定に至ったこと。これらのほかに、これまで個々に実施されているイベントや大会等に関し、関係機関や団体等が誘客増に向けた連携を図る必要があるとのことから、関係団体等における代表者会議が開催され、横の連

携の充実に向けた対応がなされたことなどを効果としてとらえているとのことであります。

次に、企画課の関係で、本町の指定管理施設である温泉施設の利用客が、因果関係は定かでないが、レジオネラに感染し、その後の検査において当施設からレジオネラ菌が検出され、一時営業を自粛する事案があった。1回でもこのような事態が発生すると信頼回復にも時間を要するので、これらの施設における今後の対応についてただしましたところ、設置者並びに財産の管理者として、町は当然指導・助言及び監督を行う立場にあるので、施設の管理、運営については、万全が期されるよう指導を行い、再発防止に努めていきたいとのことであります。

次に、工事検査室の関係で、平成23年度は町内の建設業者を優先に、電子入札の導入が進められ、約300件の入札が実施されているが、これまでの入札の方法と比較した場合の効果についてただしましたところ、電子入札は、執行者である町及び応札する請負者の双方にメリットがあり、以前、紙ベースの入札に係る経費を国が試算しているが、それによると1件当たり約1万2,000円を要し、一概には言えないが、これを単純に本町の平成23年度分の件数に当てはめ、電子入札システム共同利用負担金の70万円を差し引いた約300万円が、電子入札導入によるコストの縮減につながっているものと推測される。総合的には、事務手続きの透明性、迅速化及びコスト縮減等が図られているとのことであります。

次に、税務課の関係で、国民健康保険税の収入率が昨年度と同様75%台で低い状況にあるが、このことの分析と今後の対応策についてただしましたところ、これまで社会保険等に入っておられた給与所得者が退職されて、国民健康保険に加入された場合、保険税が相当高額になり、納付困難者による滞納分が繰り越されていることが主な要因と考える。国民健康保険税の現年課税分については、努力により94.43%という収入率を確保しているところであり、担当課としては、特に現年度分の徴収に力を入れ、新たな滞納繰越分が発生しないように努めている。あわせて滞納繰越分の徴収についても分割納付の推進などそれぞれの滞納者に対して、ケースに応じた適切な徴収を行っていききたいとのことであります。

次に、福祉課の関係で、発達障害児の療育施設クオラバンビーノが昨年度開設し運営されているが、若干施設の狭さを感じる。対象児が増えている中で、現状と今後の課題等についてただしましたところ、施設の定員は10人で現在24名の子供が通所している。保育士のスキルアップにより、早い段階で障害を察知できるようになったこと等もあり、発達障害児は増加傾向で、この施設のほかに町外の施設へ通所している子供もいる。このような中で、今後の課題としては、施設の充実が急務であることから新たな行政需要としてとらえ、民間施設を含めて何らかの対応ができないか関係機関と検討を進めているとのことであります。

次は、介護保険課の関係であります。介護保険事業特別会計の中の介護予防事業で基本チェックリスト等の調査結果により、予防教室等の対象者となる二次予防事業の決定者が741名となっている。このうち、通所教室対象者516名に対し、参加者は36名、約7%と非常に少ないが、これをどのように分析するか、また、訪問対象者225名に対し、訪問率が約90%となっているが、残り10%の方への対応についてただしましたところ、二次予防事業の対象者はチェックリストの項目に該当した方であるが、仕事の関係から日程調整が難しかったり、予防のための教室ということで積極的な参加が得られなかったということが考えられる。

対象者に合わせて、会場設定や送迎等も対応しているが、現状としては希望者が少ない状況にある。また、訪問対象者については、在宅介護支援センターに依頼した分で一部3月までに訪問できなかった分があり、年度末実績では90%となっているが、4月以降に包括支援センターの職員が全ての対象者を訪問しているとのことであります。

次は、健康増進課の関係であります。国民健康保険事業特別会計の特定健康診査事業について、

平成23年度の受診率目標55%に対し、実績では2ポイントほど下回っているが、受診率向上に向け、どのような対策が講じられたかただしましたところ、医療機関における個別受診の取り扱いが、これまでさつま町内の16医療機関のみであったが、川内市医師会等の協力をいただき、登録医療機関を16から57に増やし、町民の方が受診しやすい環境を整えた。また、11月初めに未受診者の一覧表を作成し、公民会行政連絡員等を通じて受診の勧奨のお願いをしたとのことである。

次に、農政課の関係で、監査意見書に家畜伝染病予防法の改正により、家畜・家きん飼養農家の発生予防に対する責務が大きくなり、今後、農家への指導強化と殺処分を想定した場合の埋却候補地の確保が急がれるとあるが、本町の現状についてただしましたところ、法改正に伴い4月以降、全農家を対象に県の家畜防疫員と一緒に巡回を実施している。

家畜の種類により必要な埋却面積の算出基準があり、牛が1頭当たり5平方メートル、豚が1頭当たり0.9平方メートル、鶏が100羽当たり0.7平方メートルなどとなっている。小規模農家は、敷地内や所有地での確保が、ある程度可能と考えられるが、大型農場については、それが難しい状況である。

対象農場では、できるだけ施設内で埋却地を確保するとともに、不足分については購入する方向で取り組みをされているが、埋却予定地となると地下水汚染などの問題もあり、所有者の理解が得られにくい面もある。また、土地を確保したとしても埋却地として適地であるかという課題もあり、対応には時間を要すると思うが、積極的な取り組みを進めるとともに、今後においても、防疫体制の強化に努めていきたいとのことである。

次に、担い手育成支援室の関係で、さつま地域農業管理センターの公社化に向けて、設立検討委員会で協議がなされたところがあるが、具体的な設置目標年度等を定めて検討がなされているものかただしましたところ、現在は設立に向けた準備期間ということで、町やJAの負担金の関係、収益事業への取り組みの関係などについて検討を行っている。現段階で、具体的な設立年度は示せないが、公社化する場合は職員の雇用等も発生するので、具体的な収益事業も視野に入れながら、検討を進める必要があるとのことである。

次は、耕地林業課の関係であります。町単独土地改良事業で暗渠排水工事に対する補助金が25件支出されており、この中には水田の汎用化を推進する目的から、通常の補助率約30%に対し、補助率70%の工事も半数ほど含まれているが、補助金の支出後における水田の利用状況等の追跡調査についてただしましたところ、補助率70%の事業については、3年間は水稻以外を作付するという事になっているので、毎年作付が終わったあとに、本人から連絡を受けて、職員が現地に出向き確認を行っているとのことである。これに対し、水稻以外の作付という目的を持って施工されているので、3年間だけでなく農政課とも連携を図り、できるだけ継続的に活用されるような対策並びにこの事業については、最近需要も増えてきているようなので、今後における適切な予算措置について検討がなされるよう要請をいたしました。

次に、消防本部の関係で、平成23年度における救急出場状況の転院搬送が263件で約24%を占めており、これが頻繁にあるとほかの急病患者等への搬送に支障を来すと考えるが、現状をどのように分析しているかただしましたところ、この転院搬送は年々増加の傾向にあり、現状としては、管内に専門医がなかったり高度の医療処置ができないということで、一時収容をしても手術等ができず、管外の病院へ搬送するというケースが非常に増えてきている。

一方、管内医療機関への直接搬送についても処置できないということで断られた場合、救急隊員は重症患者を救急車で搬送しながら受け入れ可能な医療機関を探さなければならないという負担も発生している。いずれにしても、地域医療の充実、医師の確保という大きな課題とも関連す

る部分である。ただ、昨年度末からドクターヘリの運航が開始されたので、患者の症状、事故の状況等が出動要請のキーワードに該当する場合には、積極的にこれを活用するようにしているとのことであります。

次に、教育委員会総務課の関係で、管理がなされている教職員住宅80戸のうち34戸について一般貸し付けを行っているが、維持管理費の節減という目的から効果的な財産処分や入居者に対する払い下げの検討など、今後の対応についてただしましたところ、80戸のうち1戸の住宅については、老朽化が進み修繕にもかなりの経費を要することから、取り扱いについて協議した結果、平成24年度予算に解体費を計上した。

今後においても、費用比較等の検討をしながら、住宅の適正な維持管理に努めたい。また、入居者へ優先して払い下げをすることは、公有財産の適正な処分という観点からも公平性を欠くため、撤去後に適切な手続きを踏まえ、財産処分を行うべきと考えるが、一方で建築後、かなりの年数が経過した住宅で長期入居者から払い下げ要請があった場合の特例措置に関する研究・検討をすべきではないかとのことであります。

次は、「議案第54号 平成23年度さつま町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」、「議案第55号 平成23年度さつま町水道事業会計決算の認定について」、「議案第56号 平成23年度さつま町簡易水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」及び「議案第57号 平成23年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について」であります。

水道事業会計及び簡易水道事業会計の企業債明細書において、利率5%以上の高率な事業資金借入れが4件あり、これの未償還残額の合計が約4,000万円となっている。景気刺激策としての低金利政策が続く中で、借りかえ等の検討がなされているものかただしましたところ、企業債については、この4件を含め、主に国からの借入金である財政融資資金を活用しているが、これは国の承認を得なければ繰り上げ償還もできない。ただ、上水道の2件分約1,200万円については、国の財政措置により繰り上げ償還の照会があったため、現在申請を行い、市中銀行や町内金融機関等からの借りかえ手続きを進めている。

また、簡易水道事業会計についても、高利率の企業債については、一般会計とも歩調を合わせながら、可能なものは繰り上げ償還、借りかえを行い経費節減に努めていきたいとのことであります。

なお、全体の審査を通して、以前、外務省が会計検査院からコンピュータの保守点検費用に関する不適切な支出について指摘を受けたことがあったことから、各課におけるパソコン周辺機器の保守点検状況に関する資料の提出を求めたところ、年間契約金額から実業務日数1日当たりの単価を算出した場合、かなりの高額になる案件も見受けられたため、保守点検に含められる業務内容にもよるが、予算の編成に当たっては、業務内容の精査と実績払いとの費用比較等を行い、適切な金額が計上されるよう要請をいたしました。

最後に、次の2項目については、特に町長の見解をただしたところであります。初めに、不法投棄未然防止のための対策についてであります。平成23年度における環境保全推進員による不法投棄物の年間回収は、約23トンと膨大な量になっている。環境美化条例では、不法投棄に対する改善勧告・命令、公表及び過料等についても規定しており、これを未然に防止するためにも事案に対し、徹底した姿勢で臨むべきではないかとただしましたところ、町民の環境に対する意識の啓発とモラルの向上という観点から、環境美化条例等を定め、積極的な美化推進に努めるとともに、不法投棄の実態等についても広報誌などを通じてお知らせしている。

しかしながら、大小含め不法投棄はあとを絶たないのが現状であるため、環境パトロールや不法投棄物の回収を実施している。不法投棄の犯人特定は、非常に難しいが判明すれば警察との連

携を図りながら、条例の規定にのっとった対応ができるものと考えてるので、今後そういう事案が発生した場合は、厳正に対処したいとの答弁であります。

次に、財政改革や決算の結果を踏まえた今後の財政運営の考え方についてであります。これまでの行財政改革の努力により、決算における財政指標等は、おおむね目標に達しているということで評価するが、国の厳しい財政状況、地方交付税の減少等が憂慮される中で、今後の財政運営に対する基本的な考え方と、これらに対する町民への周知についてただしましたところ、一部の財政指標については改善も見られるが、地方交付税や町税等の歳入の減少により、財政の構造面においては、必ずしもそうとは言えない状況である。

特に、平成27年度からは、地方交付税の段階的縮減が始まり、さらに厳しい財政状況が予想されるため、今後も健全な財政運営に向けた行財政改革の継続的な取り組みは必要と考える。このようなことから、町民の皆さんにも、真に必要な事業と、そうでない事業とを見極め取捨選択を行っていくことが必要であるということを理解していただき、これらに対する周知を図ってきたいとの答弁であります。

以上、決算審査の概要を申し上げましたが、報告の中で直接触れなかった事項につきましても慎重に審査をした次第であります。

なお、監査及び決算特別委員会において、指摘された事項については、改善策を実施し、効率的な行財政運営に努められるとともに、後年度予算編成や行政執行に生かされるよう要望し、報告を終わります。

済みません。5ページの消防本部の関係でございますが、24%と述べるところを23%と誤って述べたそうございまして、24%に変えさせていただきたいと思っております。

〔新改 幸一議員降壇〕

○議長（中尾 正男議員）

これから、ただいまの報告について質疑を行います。質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから順に、討論、採決を行います。

まず、「議案第53号 平成23年度さつま町歳入歳出決算の認定について」討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

討論なしと認めます。

これから、「議案第53号 平成23年度さつま町歳入歳出決算の認定について」を採決します。この採決は起立によって行います。

お諮りします。本案に対する決算特別委員長の報告は認定とするものであります。決算特別委員長の報告のとおり認定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（中尾 正男議員）

起立全員です。よって、「議案第53号 平成23年度さつま町歳入歳出決算の認定について」は、認定することに決定しました。

次に、「議案第54号 平成23年度さつま町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」及び「議案第56号 平成23年度さつま町簡易水道事業会計未処分利益剰余金の処分につ

いて」、以上の議案2件について一括して討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

討論なしと認めます。

これからただいまの議案2件を一括して採決します。

お諮りします。ただいまの議案2件に対する決算特別委員長の報告は、原案可決です。決算特別委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

異議なしと認めます。よって、「議案第54号 平成23年度さつま町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」及び「議案第56号 平成23年度さつま町簡易水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」、以上の議案2件は、決算特別委員長報告のとおり原案可決されました。

次に、「議案第55号 平成23年度さつま町水道事業会計決算の認定について」討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

討論なしと認めます。

これから、「議案第55号 平成23年度さつま町水道事業会計決算の認定について」を採決します。この採決は起立によって行います。

お諮りします。本案に対する決算特別委員長の報告は認定とするものであります。決算特別委員長の報告のとおり認定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（中尾 正男議員）

起立全員です。よって、「議案第55号 平成23年度さつま町水道事業会計決算の認定について」は、認定することに決定しました。

次に、「議案第57号 平成23年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について」討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

討論なしと認めます。

これから、「議案第57号 平成23年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について」を採決します。この採決は起立によって行います。

お諮りします。本案に対する決算特別委員長の報告は認定とするものであります。決算特別委員長の報告のとおり認定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（中尾 正男議員）

起立全員です。よって、「議案第57号 平成23年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について」は認定することに決定しました。

△日程第10「議案第59号 専決処分の承認を求めることについて（専決第6号）（平成24年度さつま町一般

会計補正予算（第6号）」

○議長（中尾 正男議員）

次に、日程第10「議案第59号 専決処分の承認を求めることについて（専決第6号）（平成24年度さつま町一般会計補正予算（第6号）」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

〔町長 日高 政勝君登壇〕

○町長（日高 政勝君）

それでは、「議案第59号 専決処分の承認を求めることについて（専決第6号）（平成24年度さつま町一般会計補正予算（第6号）」であります。これは、11月16日に衆議院が解散したことに伴い、衆議院議員総選挙に要する経費の補正に緊急を要したため、地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分を行ったもので、同条3項の規定により、これを報告し議会の承認を求めるものであります。

内容につきましては、財政課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔町長 日高 政勝君降壇〕

○財政課長（下市 真義君）

それでは、「議案第59号 専決処分の承認を求めることについて（専決第6号）（平成24年度さつま町一般会計補正予算（第6号）」について御説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾 正男議員）

これから、本案に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

○麥田 博稔議員

専決第6号についてお伺いをいたしますけれども、補欠選挙が終わったわけですけど、投票率とか、それから開票時間とか、それと期日前投票の割合とか、その辺の事情をお知らせをお願いいたします。

それから、ちょっと外れるのかなと思いますけれども、お許しをいただきたいと思うんですが、給与明細の説明がありましたので、町長のほうも先の23年度の決算特別委員会の財政運営の考え方についての答弁として、一部の財政指標においては改善が見られるが、地方交付税や町税等の歳入の減少により財政の構造面において、必ずしもそうとは言えない状況がある。特に27年度から地方交付税の段階的縮減が始まり、さらに厳しい財政状況が予想される。今後の財政運営に鑑みては、町民の皆さんに真に必要な事業と、そうでない事業とを見極めるというようなことを言われましたけれども。

今、国会のほうで、公務員の退職金等について400万円高いとか、いろんなことがあります。総務省通達を経て、鹿児島県もその辺に準じて、給与とかの改革をしなければいけないというようなことになっていきますけれども、我が町において、そういう財政運営で町民の方に事業の、真に必要なものとそうでないものとの取捨選択、それからいろんな行革を通じたり、そしてまた公の施設の統廃合、その辺を進めていかなきゃなりませんけれども、やはり職員の給与ということが非常にクローズアップされてきております。

職員の数も減らしていくということですが、やはり東日本大震災のああいう災害とか見ますと、うちのまちでも高齢化が進む中で、職員の数を減らしていくのがいいのか、それともワークシェアリングというような考えで、ある程度一人一人の単価を抑える、言えば、100円を10人で分けるのか、11人で分けるのか、いろんな取捨選択があると思うんですけれども、そういう給

与面の改革ということについて、基本的な考えを町長がどのようにお持ちなのかをお伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（日高 政勝君）

東日本大震災がありまして、国の関係におきましても、国家公務員等につきましては、7.8%の削減をするというような法案が出されたわけでありまして。そしてまた、退職手当につきましても、403万円ですかね、民間に比べましたら、高いんだというような結果が出たということでありまして、これについても国家公務員等については削減をするというような方向が出されたところでございます。

人事院勧告制度が今、廃止をしようという動きもありまして、この辺が地方の実態に即した形で、地方は地方で考えていきなさいよというようなことになるのかどうか。いわゆる情勢適応の原則というのがありますので、そういうことに倣っていくのかなと思います。国もそういう方向でありますし、県のほうも、鹿児島市のほうも、最近そういう方向が出されてきております。

ただ、そのほかの市町村については、まだ具体的な動きはございません。地方公務員法にのっとった情勢適応の原則というのがありますので、こういう状況をやっぱり十分把握をしながら、適切な対応をしていく必要があると思っておるところでございます。

ただ、先ほどもございましたとおり、地方公務員の場合は、過去、行革大綱の中でその辺のところは、ずっと取り組みをしてきております。職員の定員管理につきましても、425人を325人まで100人減じましょうということで、今、その過程の途中でございます。そういう形で取り組みをしておるところでございますが、ただ、こういう少子高齢化がどんどん進んでいる、特に、本町は顕著なところのまちでありますので、職員数を減らしていくことが本当に行政サービスに、これからつながっていくのかなと思っております。

地域経済の関係も当然、関係をするわけでございますので、この辺はやはり単に横並びじゃなくて、地域の実情をしっかりと踏まえた上で、適切な職員数の確保というのは大事かと思っております。福祉対策というのは、今後さらに需要が高まっていくだろうし、そうしますと福祉事務所の問題、いろんな課題も出ておりますので、そういうことを考えますと、やはり単に数を減らすということについては、慎重にならざるを得ないと思っております。

ただ、単面的な問題は、やっぱり均衡ということが必要かと思っておりますので、その辺は今後の情勢をしっかりと見極めた上で、対処をしまいたいと思っております。

○総務課長（紺屋 一幸君）

衆議院議員総選挙の関係でございますが、投票時間等につきましては、前回の補欠選挙とほぼ同等でございますが、今回は国民審査が加わるということでございます。したがって、選挙事務につきましては、3回の選挙、地方区と、比例区と、国民審査の3回をしていただくということになりますので、投票事務従事者につきましても、開票事務従事者につきましても、前回の補欠選挙からすると増員をするという計画でございます。

なお、4日の公示でございまして、5日から期日前投票が早速始まりますけれども、比例区と地方区のみが期日前が5日からできると、国民審査については、9日以降でないとできないという形になっておりますので、それを踏まえた中での対応ということになります。本庁においては、そういう時間帯で実施いたしますけれども、支所につきましては、10日の月曜日から15日までの6日間が期日前の期間ということで、支所におきましては、終了時刻を7時までということで1時間繰り上げた形での実施を見込んでおります。

なお、投票日当日の投票時間につきましては、前回と同様で6カ所の投票区におきましては6時までの投票時間、20カ所の投票区においては7時までの投票時間ということで、開票を

8時半からの実施で予定をしているところでございます。

投票率につきましては、本町が前回59.79%と前回の総選挙のときからしますと、だいぶ落ち込んでおりますので、今回の選挙につきましては、広報等を充実しながら、投票率のアップについても取り組みをしてまいりたいと思っております。

前回と申しましたのは、補欠選挙の投票率が59.79%ということでございます。以上でございます。

○**麥田 博稔議員**

今、選挙のほうは理解いたしました、やはり人件費等については、国から交付税を非常にもらっているまちですので、勝手なことはできないんでしょうけれども、今、町長が言われましたように、やはり高齢化、少子化、職場がないとかいろんなことを考えたり、それから先ほど言った高齢化については、結局、消防署の職員の数が少ないとか、ただ全体のバランスで考えると、こっちの一般職のほうが大変でと、いろんな課題がありますので、今、町長が答弁されましたように、我がまちなりというか、慎重な配慮をしながら次の4年間の大きな課題になっていくのかなという気もします、やはり人件費とそういうあり方ですね、十分、配慮していただくように要望しておきたいというふうに思います。

○**議長（中尾 正男議員）**

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**議長（中尾 正男議員）**

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は、会議規則第39条第3項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○**議長（中尾 正男議員）**

異議なしと認めます。よって、本案は委員会付託を省略することに決定しました。これから討論を行います。討論はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**議長（中尾 正男議員）**

討論なしと認めます。

これから、本案を採決します。

お諮りします。本案は、これを承認することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○**議長（中尾 正男議員）**

異議なしと認めます。よって、「議案第59号 専決処分の承認を求めることについて（専決第6号）（平成24年度さつま町一般会計補正予算（第6号））」は、承認されました。

△日程第11「議案第60号 さつま町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について」、日程第12「議案第61号 さつま町指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援方法の基準に関する条例の

制定について」、日程第13「議案第62号 さつま町道路構造の技術的基準に関する条例の制定について」、日程第14「議案第63号 さつま町道路標識の基準に関する条例の制定について」、日程第15「議案第64号 さつま町準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例の制定について」、日程第16「議案第65号 さつま町営住宅等の整備の基準に関する条例の制定について」、日程第17「議案第66号 さつま町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について」、日程第18「議案第67号 さつま町都市公園条例の一部改正について」、日程第19「議案第68号 さつま町都市下水路条例の一部改正について」、日程第20「議案第69号 さつま町営住宅等条例の一部改正について」、日程第21「議案第70号 さつま町一般廃棄物処理場条例の一部改正について」、日程第22「議案第71号 さつま町児童遊園地条例の一部改正について」、日程第23「議案第72号 平成24年度さつま町一般会計補正予算（第7号）」、日程第24「議案第73号 平成24年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）」、日程第25「議案第74号 平成24年度さつま町水道事業会計補正予算（第1号）」

○議長（中尾 正男議員）

日程第11「議案第60号 さつま町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について」から日程第25「議案第74号 平成24年度さつま町水道事業会計補正予算（第1号）」までの議案15件を一括して議題とします。

各議案について提案理由の説明を求めます。

〔町長 日高 政勝君登壇〕

○町長（日高 政勝君）

ただいま上程されました議案のうち、議案第60号から議案第70号までは、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、いわゆる第1次、第2次地域主権改革一括法の施行に伴い、それぞれ関係する法律が改正されましたことから、新たな条例の制定及び関係条例の一部を改正しようとするものであります。

まず、「議案第60号 さつま町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について」及び「議案第61号 さつま町指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援方法の基準に関する条例の制定について」は、介護保険法の一部改正に伴い、新たにこれらの条例を制定しようとするものであります。

次に、「議案第62号 さつま町道路構造の技術的基準に関する条例の制定について」及び「議案第63号 さつま町道路標識の基準に関する条例の制定について」は、道路法の一部改正に伴い、新たにこれらの条例を制定しようとするものであります。

次に、「議案第64号 さつま町準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例の制定につい

て」は、河川法の一部改正に伴い、新たに本条例を制定しようとするものであります。

次に、「議案第65号 さつま町営住宅等の整備の基準に関する条例の制定について」は、公営住宅法の一部が改正されたことに伴い、新たに本条例を制定しようとするものであります。

次に、「議案第66号 さつま町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について」は、水道法の一部改正に伴い、新たに本条例を制定しようとするものであります。

次に、「議案第67号 さつま町都市公園条例の一部改正について」は、都市公園法及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正に伴い、本条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第68号 さつま町都市下水道条例の一部改正について」は、下水道法の一部改正に伴い、本条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第69号 さつま町営住宅等条例の一部改正について」は、公営住宅法の一部改正に伴い、本条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第70号 さつま町一般廃棄物処理場条例の一部改正について」は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴い、本条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第71号 さつま町児童遊園地条例の一部改正について」は、さつま町児童遊園地のうち、折小野児童遊園地が児童遊園地としての利用実態がなく、今後も児童遊園地としての利活用が望めないことから関係地元とも協議の上、今回、廃止するもので本条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第72号 平成24年度さつま町一般会計補正予算（第7号）」についてであります。今回の補正は、障害者福祉費に要する経費及び保育所運営費、開発振興費、介護保険対策費並びにその他の所要の経費を補正しようとするものであります。歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億7,355万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ139億6,088万3,000円とするものであります。

次に、「議案第73号 平成24年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）」についてであります。今回の補正は、徴税費、療養諸費、高額療養費、後期高齢者支援金等、償還金及び還付加算金に要する経費を補正しようとするものであります。歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2億2,946万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ35億9,958万2,000円とするものであります。

次に、「議案第74号 平成24年度さつま町水道事業会計補正予算（第1号）」についてであります。今回の補正は、収益的支出及び資本的支出に係る経費を補正しようとするものであります。収益的支出において5万5,000円減額し、収益的支出の総額を1億3,779万円に、資本的支出において114万8,000円追加し、資本的支出の総額を5,724万円にしようとするものであります。

内容につきましては、それぞれ所管の課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔町長 日高 政勝君降壇〕

○議長（中尾 正男議員）

ここでしばらく休憩します。再開はおおむね10時45分とします。

休憩 午前10時34分

○議長（中尾 正男議員）

休憩前に引き続き会議を再開します。

説明を続けます。

○介護保険課長（中村 慎一君）

それでは、「議案第60号 さつま町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について」、同じように「議案第61号 さつま町指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援方法の基準に関する条例の制定について」内容の御説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○建設課長（三浦 広幸君）

それでは続きまして、議案第62号から議案第65号まで順次、説明をいたします。すべて地域主権改革一括法により、基本法が一部改正されたために、提案するものであります。

それでは、まず「議案第62号 さつま町道路構造の技術的基準に関する条例の制定について」内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

続きまして、「議案第63号 さつま町道路標識の基準に関する条例の制定について」内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

続きまして、「議案第64号 さつま町準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例の制定について」内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

続きまして、「議案第65号 さつま町営住宅等の整備の基準に関する条例の制定について」内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○水道課長（脇黒丸 猛君）

それでは、「議案第66号 さつま町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について」内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○災害復興対策課長（松山 兼二君）

それでは、「議案第67号 さつま町都市公園条例の一部改正について」、それから「議案第68号 さつま町都市下水路条例の一部改正について」御説明いたします。

まず、「議案第67号 さつま町都市公園条例の一部改正について」内容を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

次に、「議案第68号 さつま町都市下水路条例の一部改正について」内容の御説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○建設課長（三浦 広幸君）

それでは続きまして、議案集の69ページをお開きください。「議案第69号 さつま町営住宅等条例の一部改正について」内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○環境課長（貴島 晃人君）

「議案第70号 さつま町一般廃棄物処理場条例の一部改正について」御説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○福祉課長（王子野建男君）

それでは、「議案第71号 さつま町児童遊園地条例の一部改正について」、その内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○財政課長（下市 真義君）

それでは、「議案第72号 平成24年度さつま町一般会計補正予算（第7号）」につきまして、御説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾 正男議員）

ここでしばらく休憩します。再開はおおむね13時5分とします。

休憩 午前11時55分

再開 午後 1時04分

○議長（中尾 正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

議案の説明を続けます。

○健康増進課長（小椎八重廣樹君）

「議案第73号 平成24年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）」について説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○水道課長（脇黒丸 猛君）

「議案第74号 平成24年度さつま町水道事業会計補正予算（第1号）」について内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾 正男議員）

ただいま議題となっております各議案に対する総括質疑は、12月4日の本会議で行いますので、当日まで審議を中止しておきます。

△日程第26「議案第75号 人権擁護委員候補者の推薦について」

○議長（中尾 正男議員）

次は、日程第26「議案第75号 人権擁護委員候補者の推薦について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

〔町長 日高 政勝君登壇〕

○町長（日高 政勝君）

「議案第75号 人権擁護委員候補者の推薦について」であります。人権擁護委員のうち、満留民雄氏が平成25年3月31日付をもって任期満了となることに伴い、新たに日高昭治氏を推薦しようとするものであります。人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、議会の意見を求

めるものであります。

内容につきましては、町民課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

[町長 日高 政勝君降壇]

○町民課長（前田 淳三君）

議案集の75ページでございます。「議案第75号 人権擁護委員候補者の推薦について」内容の説明をいたします。

[以下議案説明により省略]

○議長（中尾 正男議員）

これから、本案に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○議長（中尾 正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は、会議規則第39条第3項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（中尾 正男議員）

異議なしと認めます。よって、本案は委員会付託を省略することに決定しました。

これから討論を行います。討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○議長（中尾 正男議員）

討論なしと認めます。

これから、本案を採決します。

お諮りします。本案は、これを適任と決することに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（中尾 正男議員）

異議なしと認めます。よって、「議案第75号 人権擁護委員候補者の推薦について」は、適任と決定しました。

△散 会

○議長（中尾 正男議員）

以上で本日の日程は全部終了しました。12月3日は午前9時30分から本会議を開き、一般質問を行います。

本日はこれで散会します。御苦労さまでした。

散会時刻 午後1時17分

平成24年第6回さつま町議会定例会

第 2 日

平成24年12月3日

平成24年第6回定例会一般質問
平成24年12月3日（第2日）

順番	(議席番号) 質問者	質問事項・要旨
1	(5) 川口 憲男	<p>1 商工業振興について</p> <p>(1) 農村地域の過疎・高齢化が進み、商工業低迷の大きな要因にもなっている。商工業の活性化、振興をどのように考えて進められているか伺う</p> <p>(2) さつま町の経済浮揚策は、まちづくりの重要な課題と感じている。1期4年間における町長の思いを伺う。また、次期を目指されるなら、町の活性化策、経済振興策への思い、考えを伺う</p>
2	(13) 楠木園 洋一	<p>1 男女共同参画社会について</p> <p>(1) 町内の職場及び地域社会等における男女共同参画の現状と推進状況について伺う</p>
3	(15) 桑園 憲一	<p>1 スポーツコンベンションの推進について</p> <p>(1) スポーツコンベンションのまちとして、合宿、文化活動、温泉街の活性化策が町民にどのように伝えられ、推進されようとしているか伺う</p>
4	(7) 平八重 光輝	<p>1 町内経済活性化策について</p> <p>(1) 現在、日本国内はデフレによる深刻な不況下にあり、我が町においても経済活動は沈下している。経済活性化策として町の公共事業計画を1～2年前倒しして実施すべきと思うが、考えを伺う</p> <p>2 有害鳥獣捕獲報償費について</p> <p>(1) 有害鳥獣を狩猟期間以外に駆除作業として捕獲すれば報償費が支給される。この作業は大変な労力を要することから報償費を上げるべきと思うが、考えを伺う</p>
5	(1) 森山 大	<p>1 本町の医療体制について</p> <p>(1) 医師・看護師数の現状について</p> <p>(2) 医師・看護師の確保について</p>

順 番	(議席番号) 質 問 者	質 問 事 項 ・ 要 旨
6	(8) 平 田 昇	1 河川工事終了時点での施策について (1) 悪臭問題に町政として対峙すべきときではないか (2) 水害で被災した商店に対する助成は考えられないか 2 他町との災害時相互応援協定について (1) 行政のこの協定の進め方に疑問を持つ。町長の考えを伺う

平成24年第6回さつま町議会定例会会議録

(第2日)

○開議期日 平成24年12月3日 午前9時29分

○会議の場所 さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員(19名)

1番 森山大議員	2番 東哲雄議員
3番 麥田博稔議員	4番 米丸文武議員
5番 川口憲男議員	6番 新改秀作議員
7番 平八重光輝議員	8番 平田昇議員
9番 舟倉武則議員	10番 岩元涼一議員
11番 内之倉成功議員	12番 柏木幸平議員
13番 楠木園洋一議員	14番 内田芳博議員
15番 桑園憲一議員	16番 市來修議員
18番 木下敬子議員	19番 木下賢治議員
20番 中尾正男議員	

欠席議員(1名)

17番 新改幸一議員

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長 萩原康正君	議事係長 中間博巳君
議事係主幹 松山明浩君	議事係主任 神園大士君

○地方自治法第121条の規定による出席者は次のとおり

町長 日高政勝君	教育長 東修一君
副町長 和気純治君	環境課長 貴島晃人君
企画課長 湯下吉郎君	農政課長 平田孝一君
商工観光課長 赤崎敬一郎君	耕地林業課長 山口良一君
健康増進課長 小椎八重廣樹君	
総務課長 紺屋一幸君	
財政課長 下市真義君	
安全安心対策課長 崎野裕二君	
消防長 高木卓朗君	

○本日の会議に付した事件

第 1 一般質問

△開 議 午前9時29分

○議長（中尾 正男議員）

おはようございます。ただいまから平成24年第6回さつま町議会定例会第2日の会議を開きます。

17番、新改幸一議員から本日の会議に欠席する旨、届け出がありましたのでお知らせします。また、4番、米丸文武議員から午後から退席する旨、届け出がありましたのであらかじめお知らせいたしておきます。

△日程第1「一般質問」

○議長（中尾 正男議員）

日程第1「一般質問」を行います。

一般質問は、一問一答方式となっております。質問時間は答弁を含めて60分とし、質問回数
の制限はありません。通告に従って、発言を許可します。

まず、5番、川口憲男議員の発言を許します。

〔川口 憲男議員登壇〕

○川口 憲男議員

おはようございます。町長には、土曜日から行事等も多彩の中、お疲れところでしょうけれども、きょうの一般質問のトップとして町長のほうに御質問するわけですが、いい答弁が聞けるように願って質問いたします。

まず、商工業の振興についてですが、農村地域の過疎・高齢化が進み、商工業低迷の大きな要因にもなっている。商工業の活性化、振興をどのように考えて進められているのかお伺いします。

次に、さつま町の経済浮揚策はまちづくりの重要な課題と感じています。1期4年間における町長の思いを伺い、また次期を目指されるなら、町の活性化策、経済振興策への思いをお伺いいたします。1回目の質問といたします。

〔川口 憲男議員降壇〕

〔町長 日高 政勝君登壇〕

○町長（日高 政勝君）

おはようございます。一般質問の最初の質問者であります、川口議員の御質問の商工業振興についてのお答えをさせていただきます。

農村地域の過疎・高齢化が進み、商工業低迷の大きな要因にもなっている。商工業の活性化、振興をどのように考えて進められているのかということでございます。また、さつま町の経済浮揚策はまちづくりの重要な課題、1期4年間の町長の思いと、次期の町の活性化策、経済振興策ということでございますが、確かに農村地域の過疎、少子化、高齢化というのは、回りまわってやはり、本町商工業を初め、地域経済等に対しましても、少なからず影響を及ぼしていると考えております。

御承知のとおり、昨今の景気の低迷というのは2008年のリーマンショックをきっかけといたしまして、円高、デフレ、こういった状況が長引いているところでございます。加えまして、東日本大震災あるいは原発事故の関係等々、いろいろ要因が重なりまして、先に内閣府が発表いたしました国内総生産、いわゆるGDPの年率換算におきましても、3.5%の減ということによって日本経済が本当に景気の後退局面に入ったというような見方がされておるところでございます。

このようなことで、国内外問わず厳しい時代となっております。そのようなことから、本町に

おきましても同様な現象があるというふうに認識をいたしているところでございます。

さつま町商工会によりますと、会員事業所も減少しておるところでございます。その原因としては、やはりこの景気低迷が長く続いているというようなことで、先々なかなか兆しが見えないという環境の中で、消費者マインドというものも減退いたしました。そういった影響が購買力の減少、そしてまた事業主の高齢化ということもありますし、またさらには後継者の不足というようなことが主な原因となっているようでございます。

このようなことから、町といたしましては地域の活性化のために、商工業の振興についても様々な事業に取り組んできておるところでございます。

これまで、町単独事業も含め景気対策としまして、プレミアム付商品券の発行をいたしております。ことしになりましてから2回ほど行っておりますが、今回の11月発行分まで延べ8回、額面総額で3億7,300万円、町でもこのうちプレミアム分を3,300万円助成をいたしているところでございます。

また、平成20年度の原油高騰時から昨年3月まで、売り上げ減少によりまして、セーフティネット保証制度、これを活用した融資を受けられた中小企業者に対しましては、融資に係る利息の一部を2年間、203件の補助対象事業者に利子補給金、総額で1,913万2,100円を交付をいたしたところでございます。

平成22年度からは、小売業の店舗等を中心に店舗改造の整備、こういった補助制度も創設をいたしまして、これまで15件、626万9,000円の補助金を交付をいたしております。また、昨年度からは旅館業の施設整備に対しても補助事業を創設をいたしました。これまで延べ3件、239万円の補助金の交付をいたしているところでございます。

そのほか、商工業の新規参入者への助成、月5万円、12月延べ60万円の交付や、商工業の後継者への祝い金としまして、一人10万円の商品券も交付をいたしております。つい先日も2~3名ですか、交付をいたしたところでございます。そのほか、商工業の拠点であります、さつま町商工会に対しての助成金ということで、毎年1,000万円程度の運営補助金も助成をいたしてきておるところでございます。

そしてまた、昨年度から新たに国の事業を取り入れまして、地域雇用創造推進事業を導入いたしまして、地域経済の活性化と人材育成を目的に、雇用の拡大に向けましたメニュー事業や人材育成メニューなど起業の支援、雇用施策と合わせまして各種事業の実施によりまして、振興を行ってきているところでございます。

中でも、食品製造業、あるいは料飲業の皆さん方にはこのセミナーをぜひ受講されまして、自己研さんに努めていただきまして、6次産業化による新しい商品の開発、こういった新たな経営につながる取り組みも推進をいたしているところでございます。

今後におきましても、商工会を初め、関係機関・団体と十分の連携をいたしまして、国・県の事業はもちろんでございますが、町の単独事業も充実を図りながら、商工業の振興と活性化を図ってまいりたいと思っているところでございます。

商工業の皆様方におかれましても、大規模小売店とか量販店等との差別化をいかに図っていくかということで、やっぱり魅力ある商店、商店街、商品づくりとか、そういうことへの自助努力というのが最も大事なことでございますので、今非常に消費が伸び悩んで厳しい時代でありますけれども、この難局を乗り越えていただきたいと願っているところでございます。

なお、購買力の向上を進めるためにも、周辺地域の活性化、いわゆる農村地域の活性化というのが何よりも大事でございますので、そういった活性化を図って購買力を高めていく、そういう意味でも農林業の振興というのは、非常に大事なことだと思っておりますので今後も引き続き取

り組んでまいりたいと思っておるところでございます。

〔町長 日高 政勝君降壇〕

○川口 憲男議員

町長、大きな命題でお答えいただきました。

まず1点目に、先ほども町長の答弁の中にもありましたが、商工会に加入していらっしゃると思いますか、町内のいろんな商店街あるいは事業所の停滞のことを申されました。7年前、合併当初と比較されて、100近い事業所が減少しているわけですね。それは、先ほど申されました農林業の振興とかいろんなことが起因していると思うんですが、このことがやっぱり地域の経済力にも相当響いているんじゃないかと思います。

総合振興計画の後期計画に、「豊かな地域資源を核とした活力あふれる産業のまち」を目指す計画であると、ただ現実には物すごく後退しているんじゃないか感じております。その中であって、先ほどの答弁にもありましたが、再度お聞きしますが、こういう原因という言葉はちょっとおかしいと思いますが、こういう状態になったということに対して、これからの対策として、今ひとつ何が必要だと町長自身が感じられているのかをお伺いいたします。

○町長（日高 政勝君）

やはり今の大きな原因というのは、先ほどから申し上げておりますとおり、日本に限らず世界的にも、国内外ともに、非常に厳しい環境になってきているというのが一つはあるかと思っております。そういうことで、消費者の皆さん方が、生活の安定ということを考えますと、やはりものを買う、いわゆる贅沢品については特にでしようけれども、必要最小限にとどめているんじゃないかと思っております。

購買力がなかなか伸びない。そこにはやはり先々に対する不安、明るい兆しが見えない、そういったところでやっぱり消費者マインドというのは非常に低迷をいたしておるわけでありまして、とにかくやっぱり経済対策、経済の安定化ということですね、国全体が取り組んでいかなければ、これはもうどこも、どの地方も一緒だと思っておりますので、ちょうど今選挙も始まっておりますけれど、そういう中でもいろいろ論議がなされておりますとおり、新たなる経済対策というのを打ち出していかなければ、これもいろんなやり方があるかと思っておりますけれども、それをやって行く必要が、私はあるかと思っております。

そういう明るい兆しがやっぱり先々に見えないと、それぞれの財布のひもというのはもう締まったままだというふうを考えておりますので、明るい展望を目指した形の先々の対策というのが、今求められているということではないかと思っております。

○川口 憲男議員

今、国内外の経済状態、町長が申されていたとおりだと思います。しかし、選挙モードになりまして自民党の安倍総裁も経済成長を多く述べられておりますけれども、国は国として、地方として、いかにそれに取り組んでいくか。例えば今、商店街の方が望まれていることは、やはり購買力の向上ということで一部の新聞等を見ますとタンス預金といいますか、購買力をちょっと消費者がとめているんじゃないかということもおっしゃっております。

先ほど町長も述べられましたように、商店街の皆さんが望まれるのは、農林業が潤い、そしてその影響が商工業にもいくんだと、とにかく元気なまちを目指すにはそれしかないんだということも、一部の方々は述べられております。

例えば、地元産品であります梅とかゴボウとか果物等、先ほど6次産業化を申されましたけれども、それはまたあとで質問いたしますが、これらの地元商品の消費拡大、また地元経済が盛り上がりなければ商店としての雇用も生まれなし、また浮揚策にならないのじゃないかと思っております。

おります。

私も、これまでに6次産業化やら林業の振興、あるいは地域活性化策、景観施策等、日高町長あるいは前の井上町長に質問や提言してきましたけれども、町長は、私たちも同様ですけれども、この議会を入れまして3月議会しかないんですが、この1期4年間で終わろうとしている中で、こういう政策が日高町政として満足だったのか、掲げられたのが満足にできていたのか、あるいはやはり積み残した、そういう点があるんじゃないかと思っております。当然、申しあげました6次産業化あるいは地場産業の盛り上げについては、多々あるんじゃないかと思うんですけれども、町長のそのお考えをちょっとお聞きします。

○町長（日高 政勝君）

先ほど、るるいろんな政策を申し述べましたけれども、新規的に取り組んだ事業もそれぞれあるわけですが、やはり地域に密着をした政策でなければ、なかなか効果というのはあらわれてこないと思っておりますので、いろんな取り組みも新しく始めたところでございます。

その中でも、おっしゃるとおり、地産地消ということもある面、非常に大事なことでありますので、今でも直売所が5カ所ぐらいございまして、そういう面では、域内の地域経済というのは、非常に回っているのかなというふうに考えております。その中で、それを振興するためにはやっぱりいかに付加価値を高めていくかということ、私は就任いたしましてから提唱いたしておりますのが、6次産業化をしましようということ、緒についた段階でありますけれども、いろんなグループの方が積極的に取り組みを始めていらっしゃいます。

それなりの商品も製品化されておまして、実際、市場の中にも非常に出回っているところもありますが、やはりこういったことをもっともっと進めていくべきであろうというふうに考えております。そしてまた、新しく起業をされる方がもっともっと発現して、そういう底辺が拡大をしていくことが何より大事なかなと思っております。

そういうことで、いろんな政策というのが、やはりいろんな評価を加えながら、そしてまた、伸ばすべきもの、もっと改善をすべきもの、いろいろありますので、その辺は今も部内でも取り組みをいたしておりますので、今後そういったことを中心に、今申しあげましたようなことをさらに充実、発展をさせていきたいと思っておりますのでございます。

○川口 憲男議員

6次産業化はそのあとに置いておきまして、町長、今の商店街は、非常に空き店舗が多くなり空洞化が目立っているような状況です。そのことは、もう重々御存じだと思うんですが、企画課担当で乗合タクシーとかコミュニティバスとか、買い物がしやすいように、あるいは病院に行きやすいように、町としていろんな取り組みをされているんですけれども、今この商店街の買い物を考えたときに、免許を返納されたり、あるいは車がないという方が、いざ買い物に出ようとしたときにどうしてもネックになってしまうと。

実際、さつま町全体で、商店で申しますと約90軒ぐらいの店がその間になくなっていると。それで今後を考えましたときに、全体はちょっと把握していませんが、鶴田地区でも約30%が今後なくなっていくと、薩摩地区もまったく同じようなところで、もうほとんど高齢化で店を閉めざるを得ないと、これはもうさつま町全体でおこっているんですけれども、やっぱり宮之城地区の虎居、屋地あるいは近辺の商店街でも全く同じような傾向がもう生じております。

先ほど申された高齢化とか、いろんな地域の活性化してないところとか、要するに人口減がそういう商店にもつながっているんじゃないかと思うし、やっぱりその後継者不足というところもあり、あるいは新たに新規参入の補助もありますけれども、一から今度始めようとしたときに、なかなかそれに踏み込めないという状況があると思います。

新聞紙上あるいは情報等では、買い物弱者というのかな、買い物に行けない高齢者の方々がどんどん増えていき、それを支える地域づくりが非常に大事になってくると。町内のある商店主の話を聞きますと、例えば、電話が来て、おたくの品物を買いたいんだけど、どうしてもということをおっしゃれば、その商店の方が直接車で迎えに行き、そしてまた送っていくと。

その間にその高齢者の方は、なんか買もんがあれば近所で買もんをしてきやんせ、あたいが待ちよってまた連れていきますからという、JAとかあるいは鹿児島市内のスーパー等がしている宅配サービス、あるいはそういう送り迎えサービスとか、そういうのも事実、もうこっちのほうで始まっている話を聞きます。

それを考えたときに、やっぱり今、町で、行政でどういうことができるかちゅうことは、先ほど町長の答弁の中にありましたように、店を拡充する分について、店舗を改造する分について補助していくとか、プレミアム付商品券をどうするとか、そういうことと商店あるいは事業者がそういうことに対して、どういう自助努力ができるかということが大事になってくるんじゃないかと思います。

その中であって、商工観光課のほうで国の支援を受けてしています、地域雇用創造推進事業ですかね、いかにしてまたそれに取り組んでいくかちゅうことが大事だと思うんですけども、進捗状況とかいろんなのについてはまた担当課に聞けば判ると思うんですが、私が考えるには、やっぱり後継者不足、あるいはこういうことに対して、なんらかの策、補助金だけでそれができるのかなと考えたときに、それ以外にやっぱり魅力あるまちづくりが必要だと思うんですね。

行政あるいは議会とも、十分そこ辺りの点について話し合いをしていかにやいかんと思うんですが、合併前に旧宮之城町では中心市街地活性化特別計画ですかね、名称はちょっと詳しくありませんけど、中心市街地活性化、これは国道をメインとしたまちづくりだったんですが、これから先を考えたときに、まちづくり対策とか、商店街対策とか、そういうような機能を持った会合とかがあるものなのか、そしてそういうのに必要性を感じていらっやらないのか、そこをお聞きいたします。

○町長（日高 政勝君）

商店街の活性化対策の一環として、空き店舗の活用というのは以前から取り組みを進めておりますけれども、なかなか実態としてあんまり埋まらないというんですか、そういう情報もあります。町内外からそういった問い合わせもときたまあるわけでございまして、これまで国道沿いを中心に空き店舗の現況調査を行っております。

42件聞き取り調査を行いましたけれども、15件は賃貸とかあるいは売買を希望されておりますけれども、残りの27件というのはいずれもその意思がないというような御返事でございます。この中に、さつま町の空き店舗マップ、そういうものを作成をいたしまして、ホームページでも、いろいろその辺の状況が判るようなシステムをつくっているところでございます。

先ほどございましたとおり、地域雇用創造推進事業の中で商業の関係につきましても、女性の方あるいは高齢者の方でもそういった創業とか、起業支援の関係ができないかということでもやっておりますし、女性起業家セミナーとか、あるいはビジネスプラン作成セミナーとか、いろんなセミナーも開催をして、せつかく中央からすばらしい講師も呼んで、チャンスを生かしていただきたいということでやっておりますけれども、呼びかけても、あまり関心がないというんですかね、やる気がないというか、非常に困っておりますけれども。

せつかくこうして取り組みをして、やりたいと思って進めておりますけれども、実態としては非常に厳しいところがございます。もっともっといろんな工夫をしながら、取り組みはする必要はあるかと思っております。

空き店舗の活用については、確かに家賃の問題とか、いろんなこともあるようでございますので、その辺は今後そういった希望者が出るようであれば、何らかの対策を講じていく必要があるかなと認識もいたしておるところでございます。

そしてまた、高齢者が、そういった免許をあげられたりして、買い物等が最近非常に難しいなあというのがあるようです。したがって、こういう交通体系の見直しをし、今までそういう空白地帯もデマンドバス等を走らせてですね、買い物ができるような形にやまして、ある程度は緩和されているんですけども、やはりしょっちゅうまちに出てくるということもかなわないところもありますし、できたらよそで取り組んでいるような移動販売カーでもやっていただくような勇気のある人がいないかなと、そういうところも一時は農協とも語ったことはありますけれども、やはり商店街のそういう皆さん方が結束をして、そういう取り組みをしていただければ非常にありがたいなと思っております。

この辺はまた今後の課題として考えておりますけれども、とにかく何らかの手だてというのは今後も必要かなと思っております。

○川口 憲男議員

町長、例えば空き店舗対策についても、件数はあるんだけどなかなか売らない、貸しもしないというところもあるようです。以前、同僚議員が質問の中に、空き家対策を言ったときにも、あるんだけど、また盆と正月に帰ってこんにやならんで貸せやならんとか、いろんなそういうようなのがあって、まったく同じような結果がこの商店街のこれにも出ているんじゃないかと思っております。

地域としてはやっぱりそういうところが非常にネックになっているんじゃないかと思っておりますし、何らかの対策というのは十分議論をしたり、いろんなことをしてお願いをしたりしていかなくちゃ解決しないところがあるんじゃないかと思っております。

それと商工会のほうで今、国の施策でやっています地域雇用創造推進事業ですか、これにもメニュー的にはいろんなセミナーを組んでやっているんですけど取り組みが一步進まない。何だろうと考えたときに、うちのまちで商売しても採算が合うんだろうとか、企業として成り立つんだろうとか、いろんなそういうところがやっぱりあるんじゃないかと思えます。

当初申し上げましたように、「豊かな地域資源を核とした活力あふれる産業のまち」というような目標をうたっていますから、そこあたりに近づけるには、うちのまちをどうすればいいかということを議論をしていただき、ちょっと早い時期にですね。これは時期を延ばせば延ばすほど、まちの活性化につながっていかないんじゃないかと思っております。

町長がさきに答えられましたように、農林業の振興もそれに付加するということをおっしゃいました。地域の経済はやっぱりそういうところに、まち一体となった議論を取り組まなくちゃだめじゃないかと私は考えます。その中で、当初も6次産業化を随分申されました。私もこれまでに議員活動の中で、この6次産業化の研修視察等をいろいろさしていただいたり勉強いたしました。この中でいろんなことを考えますと、地域の資源といいますか、先ほど、地域産品とかいろんな地元産業につながるようなことを申し上げました。

梅にしましてもですね、梅振興会のところで梅干しをいろんな工夫をしたり、きのう観光協会のダムウォーキングがありまして、曾木の滝まで歩いて行ったところ牛井を出してありました。その中に、梅干しの果肉を乗せてある牛井がありました。つくっていらっしゃる方にも、この梅の果肉が乗ることによってちょっと味が違いますねということをお願いしたんですが、これも伸びていくんじゃないかと思っておりますけれども、ゴボウあるいはいろんな果物にしても、うちのまちでいろんな生産物があがってきます。

今、農政課のほうでも、重要作物というようなので5品目を決めてしていますけれども、これが合併したときの品目と今とじゃまた違ってきている。あるいは合併前のところで非常にキンカンとかイチゴが伸びてきていましたけれども、6次産業化をもしイチゴで進めていったら、今の状況だったらイチゴは相当生産ダウンしていますよね。農家にしても当初の面積からしますと減になっている。

やっぱりそこになりますと6次産業化については、それを進めるのは農政課だと思うんですが、農商連携といいますか、農政のほうもあるいはJAのほうもそれと商工業のほうも商工会ですかね、そういう6次産業化をして経営をするにはどういうノウハウが必要か、先ほど申されたこの地域雇用創造推進事業でも一つの店を開くにはどういうことをしたらいいかというような、やっぱりそこまで指導といいますか、あるいは勉強会をされていかないことには実際一店舗が空きましたからそこを幾らで貸してあげますよ、どうしますよちゅうことをしても、ものをつくるのは達成したけれども、今度はそれを販売するノウハウというのは他社連携をしないかと、さっき申し上げました商工会あるいはJA、いろんなところの販売努力とか経営努力、そういうことを学んでいかないとなかなか生まれてこない状況じゃないかと思っております。

最終日に報告をいたしますが、つい先日近畿のほうに行きました。ここは合併される前の状況、平成4年で、まだ村の時代に、何か活性化策をせんにやいかんということで、女性たちのグループを立ち上げられた。トマトの加工グループだったのですが、当初で、平成4年で24万本ぐらい生産したのが、私たちが、先月行ったときには、この本数が半分の12万本に減っていると。

何が一番、生産的にネックかとしたときに、当時は非常にトマト生産農家が多かったですけれども、今はよそから買い入れんと原料がないと、そして1年分せんにやいかんということで減少が続いているということでした。それと、うちの国道504号と一緒に、こういうような高速道路ができ、お客がその地域に降りてこなくなったと、そういうこともあるということで、非常に苦慮されておりました。

その中で一番私が感じたのは、トマトの生産減そして原料収入が思うようにならなかったと、例えば、さつま農協から直接取っていたけれども、ここがその生産数がないから農協も大きくなって北さつまになり、伊佐とかあるいは川内からあるいは日置から取らんとそういうことができないと。

それと、やっぱり高齢化あるいは観光客の減、このことについては、後で同僚議員も観光に対することを質問すると思いますが、やっぱり6次産業化は、町長、確かにいいことですが、農商工連携、農政課あるいは農業の対応のところ、商工会、JA等の営業、販売、製造についての連携を深めた指導が必要になってくると思います。

うちのさつま町にも担い手育成支援室というのがあって、農業あるいはJA、県のあれも入って、ワンフロア化ということ強く町長も申されましたけれども、今のところ、正直申し上げて農政と商工観光で個々にしているのが現状じゃないかと思えます。そういう地域の産業、経済を盛り上げるということで、やっぱり消費拡大のことを考えますと、そういうような連携をとった6次産業化が大事じゃないかと思えますが、町長の考えはどうでしょう。

○町長（日高 政勝君）

6次産業化そのものがやはり第1次産業、それから第2次の加工、それから第3次の流通という一つのセットの考え方にたつた事業でありますので、おっしゃるとおり農商工連携というのは非常に大事なところでございます。そういうことで、もちろん役場内の農業関係あるいは商工の関係、連携を深めていくことも大事でございます。

現在の地域雇用創造推進事業の中でも、農商工連携交流セミナーというのをもうやっております。

して、これも4時間6日ですかね、もう実際17名、あるいはテーマづくり講演会、交流会というのには46名の出席もあるわけでございますので、もう実際そういう機会はつくっております。とにかく今は縦割りのそれぞれの産業別の取り組みでなくて、やはり横断的な連携というのがこの6次産業化には最も大事な分野でありますので、それは今後も引き続き取り組んでまいりたいと思っております。

できるだけ町内、身近なところで農業されている方、商工業あるわけでありますので、そういう連携というのは関係機関とも一緒になって取り組みを進めてまいりたいと思っております。

○川口 憲男議員

6次産業化に取り組もうとしていらっしゃる方は町内にもたくさんいらっしゃいます。既存のグループの中でも、営業的なところで、今の特産品館、五つある中で販売をしていく、それをもうちょっと広げたいと、思いきってやっつけいらっしゃる方は、川内駅、あるいは鹿児島とか県外でしているんですけども、なかなかそこら辺のところで、資本的にも行きあぐんでいるということも申されて、そこも私たちに要望があったところです。

おっしゃるように地域雇用創造推進事業ですね、本当にいい事業であり、これをもう少し啓発して伸ばしていただけたらと、6次産業化が地元の製品の消費拡大にもつながるし、その生産にも元気が出るんじゃないかと思っておりますので、今一度努力をされるように要望しておきます。

それとですね、ちょっと商店街のほうに移りますけれど、3階建て新庁舎、立派なものがここに建ちます。そうした中で、その新庁舎ができることによって商店街の相乗効果というのを期待されているのか、そういうことも含めて商店街の潤いができたらという考えなのか。

例えば、役場と盈進小の間の道路を広くしていく中で、大きな観光バスあるいは来庁者も来ると、そういうのを含めて、この新庁舎ができた時点で、地域の商工観光にそれが生かされていくとお考えなのか、ちょっとそこをお聞きします。

○町長（日高 政勝君）

役場の建設位置というのが、この構想の段階からいろいろ議論があったわけでありますけれども、結果的にやはり商店街の形成をされている、こういう近隣の現在地が一番やっぱり効果的な場所ではないかなと思っておりますので決定をされてきた経緯がございます。

そういうことで、これが新たなところに新庁舎を建設をするとすると、やはりその周辺にまた商店街がいくつかは張り付くでしょうけれども、この道路の沿線的な屋地、虎居という市街地がやっぱり2極化されるということになると、そういった経済振興の面からもいろいろ影響はあるのかなと思っております。

ここの場合は非常に間近なところにありますので、そういう連携的な商店街の振興のゾーンとしては、非常に位置的に適切ではないかなと私は思っているところでございますので、その辺の人の動き、回遊からいきますと、そういう効果というのは発揮されるのかなと思っております。

○川口 憲男議員

2極化にならないよという考え方をお話されました。確かにですね、川がある反面、そして虎居と屋地というような関係が出てくるかもしれませんけれども。

先般も宮都大橋の開通式がありました。宮之城橋あるいは宮都大橋ができた、それと護岸工事でもできあがり分水路もできました。先般の南日本新聞には曾木の分水路が載っていました。なんでもただ岩を掘っただけの分水路があればだけで評価といいますか、あれを受けるのかなと思っておりますが、それはそれとして、うちのまちにすれば、例えば、この築堤工あるいは分水路、そしてこのきれいな橋、そしてまた新庁舎ができるということで、こういう品物が

また景観にもいいわけですから、そこあたりを一体化したまちづくり構想といいますか、まちのあり方ということは行政としても当然考えていかなきゃならないし、私たちが特別委員会で見て回ったときにも、将来虎居の河川敷のところ草ぼうぼうになりやせんどかいね、竹やぶになりやせんどかいね、そこあたりの維持管理もまた国土交通省にもお願いせんにゃいかんねということがありましたけれども。

それと、虎居でもアーケードが撤去されました。屋地のほうでも撤去の計画があるということを知っています。そうしたときに、先ほど買い物難民のところでも聞きましたけれども、買い物される方が、非常に不便を感じられるようなところも出てくるんじゃないかと。私個人としては、なぜアーケードがなくなるんだろう、アーケードがあったほうがいいんじゃないかというのは感じるんですけど、やっぱり商店街にしますと、とてもじゃないけど商店数が少なくて維持管理ができないんだということで、屋地の交差点拡張に伴い、もう潰したほうが良いと、この際、維持管理の少ないほうで、補助がもらえる中でしたほうが良いということをお聞きしました。

やっぱりそういうところと新庁舎の効果をですね、道路拡張する、なんするちゅう大きなことじゃのして、新しいまちづくりをどういうふうにして持っていくかという考え方が町長の思いの中にあるのか、そこをお聞きします。

○町長（日高 政勝君）

新しく河川激特事業によりまして、非常に河畔の景観というのはすばらしいものになったと思っております。これから親水的な使い方、また護岸のそういった管理道路、遊歩道についてはウォーキングとかですね、健康づくりとかいろいろ活用策ができるかと思っておりますので、今後それらについては地域の皆さん、あるいは商工会とか、一緒になって連携をしながら有効的な活用策が見出されるようにやっていきたいと思っております。

それと、アーケードの問題につきましては、確かに従前の沿線地域にずっと商店が張りついて、その数もかなり多かったんですけども、先ほどから出ておりますとおり、後継者不足とか高齢化等々によりまして、やむなく店を閉じなければならぬという事情等があつて年々数が減っている、そういう中でアーケードの維持管理というのは、相当な負担が発生をしているというような事実もあるようでございます。

そういうことで、今回の道路整備等に伴いまして、撤去したいというようなこと等がございますので、地域の通り会の皆さん方も、あとをどう活用するかということも、今十分検討されております。今からの時期については、イルミネーションの場所をどこにしようとか、あるいは街路灯を設置をしようとか、あるいは歩道をどうしようとか、いろいろ今検討が進められておりますので、それについては、また行政も一緒になって支援できるところは支援をしていきたいと思っております。

それと、先ほどから出してありますとおり、虎居もでしたが、アーケードを撤去したあと、やはり商店街としての景観を保つ必要があるかと思っております。道路沿いでありまして、やはり消費者の皆さん方が買い物がしやすいような、そういった雰囲気づくりというのは非常に大事なことでありますので、店舗改造のそういった助成金を創設した意味合いもそういうところがございます。虎居はほとんどもうそういう形で、整備をしていただいたと思っております。屋地のほうも、そういう該当のところは、やっていただくようお願いもまたしていきたいと思うところでございます。

○川口 憲男議員

小売業等店舗整備支援事業、こういうのをフル活用して、地元も努力が必要だということをおっしゃいました。まさにそのとおりだとは思っております。その中で、先ほど申し上げましたけ

れども、平成11年に旧宮之城町が商業活性化の中で目指す姿で述べてあったのが、官民が一体となり空洞化が進む市街地においては、各種の事業施策を連動させながら、まちなか再生、再構築を図り、魅力と活力ある中心市街地の形成を目指す。

それと、総合振興計画の後期計画の中で、商店街の環境整備において、店舗改装や商店街の環境保全施設の整備、空き店舗活用等を推進し、商店街のイメージアップに努めますと。これを踏まえて、また商店街の活性化、地域経済浮揚に向けた取り組みを行っていくということを述べてあります。

今、町長の答弁の中にあつたように、街路灯の問題あるいは地域でイルミネーションを設置したりしてまちの工夫をしていく、そういうことだと思います。ぜひ、これを復活させなさいということではないですけれども、やっぱりこういういい方向性、目的を持って取り組まれるところでありますので、行政としても、ここのところは昔の話と言わずに、もう一回掘り起こして、何ができるかを検討されるべきだと思います。

最後になりますけれども、宮之城中学校が旧宮之城高校跡に移りまして、屋地の交差点改良が次第に進んでいくと思っております。通学路等も、もう家の立ち退きもできまして、来年の3月にある程度形が見えるということ聞いておりますが、アーケード街の歩道の整備ですけれども、今タイルですけれども、これも完全にアーケードがなくなってきましたと雨の日なんかは、あのタイルでは滑ると思います。

虎居に工夫されております歩道の設置、雨が浸透するという表現がいいんでしょうかね、こういう整備。それと、OBの方もいらっしゃると思うんですが、盈進小学校が交通少年団を県下でいち早く結成し、47～48年の経過をたどって、これまで毎月20日に、この交差点のところで呼びかけをしているんですね。

通る車あるいは子供たちの交通安全運動に、あそこのマイクを使って呼びかけをしています。これが今度、アーケード撤去でなくなるような話も聞いております。やっぱりこういうふうにして、せっかくいい方向性といいますか、子供たちが頑張ってきた、あるいは、この中にも、そのときされた先輩の方々もいらっしゃると思いますけど、私は、こういうことは持続させて、後世にもやっぱり引き継いでいくことだと思います。

うちのまちが、ことし1件死亡事故がありましたけれども、まちなかで死亡事故がないということは非常にいいことだと思っております。町長も御存じのように今管内でも、12月末で87件を超えなかったら昭和62年以来の減少だということを警察のほうからも聞いております。やっぱりそういう意味からも交通少年団の役割が非常に大きいと思っております。

そこあたりも考えられて、子供たちの、そういうボランティアが後世に残るようなシステムづくりといいますか、そのスピーカー装置も一つの通り会か何かで保有しているということなんですけど、これは、まちの学校の一つの大きな教育推進じゃないかと思っております。

学校統合していく中じゃ、当然盈進小も大きくなっていくような可能性もありますけれども、そういう中で一つの活動じゃないかと思っておりますので、そういう屋地の交差点改良、あるいは商店街づくりに町長の配慮を希望するところですが、町長の考えをちょっとお聞きします。

○町長（日高 政勝君）

2点ほどございましたが、撤去後の歩道の関係とか環境整備、あるいは消費者の皆さん方が買い物しやすい、そういった整備をすること、これについては非常に大事なことであります。虎居地区が今、タイルから、ああいった浸透性の舗装にして本当よかったなあということも言われておりますので、これについては通り会の皆さんと、そしてまた、今、国・県のほうと協議をしております。

そしてまた、交通少年団の関係の皆さん方も、本当よく頑張ってください、地域の安全が期されておると、啓発もよくやっていただいて感謝をいたしておりますが、そういった放送設備、今でも夏祭り等においても利用させていただいておりますので、その辺のことも含めて今、協議を進めておるところでありますので、その辺は議員に御意見いただいたとおりの整備ができるように、地元のほうとも十分協議をしてみたいと思っております。

○川口 憲男議員

二つ質問いたしましたけれども、やはり今、商店街の方々も非常に苦しんでいらっしゃいます。私の地区では今、ダムの再開発が進んでおりますけれども、あそこに大野酒店というのがありまして、非常に過疎地で以前は道路が寸断されておって、買い物客というのはもうその地域の方々というようなことに限られておりましたけれども、再開発ということで多くの工事の関係者がいらっしゃいまして、買い物がちよっと増えたということをお聞きしておりますけれども、もう90近い御夫婦で細々ではありますけれども、灯を消すわけいかんでやなという話もお聞きしましたけれども、そういう高齢経営者もいらっしゃいます。

ぜひ、そこあたりぜひ考えたまちづくりを考えていかにやならないのが現状だと思いますので、今後庁舎内でも、町長としては、残任期は短いですが、ぜひ取り組んでいただきまして、これは来年、次期町長、あるいは議会の中にもそういうことを願わなければならないところだと思いますので、検討というより何か庁舎内でプロジェクトでも立ち上げて取り組まれることを要望しておきます。質問を終わります。

○議長（中尾 正男議員）

以上で5番、川口議員の質問終わります。

次は13番、楠木園洋一議員の発言を許します。

〔楠木園洋一議員登壇〕

○楠木園洋一議員

男女共同参画社会について質問いたします。男女共同参画社会は、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的に利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」と定義づけられています。

男女共同参画社会の実現に当たっては、住民に最も身近な地方公共団体の指導的役割や、住民一人一人の積極的な取り組みが強く求められております。男女がお互いの人権を尊重し合い責任を分かち合うこと、互いの個性と能力を発揮し合いながら実現していく男女共同参画こそ最重要課題であると言われております。そこで、町内の職場及び地域社会等における男女共同参画の現状と推進状況について伺います。これで1回目の質問を終わります。

〔楠木園洋一議員降壇〕

〔町長 日高 政勝君登壇〕

○町長（日高 政勝君）

楠木園洋一議員からの男女共同参画社会についての質問に対するお答えをさせていただきます。

男女共同参画社会基本法が1999年6月に公布施行されてから、10数年経過をいたしたところでございます。「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」との基本理念のもと、男女がともに生き抜く社会づくりが国を先頭に推進をされてきているところでございます。

あらゆる分野で女性の活躍が進む中、例えばスポーツの世界におきましても、先ほどのロンド

ンオリンピックの際でも、すばらしい成績をおさめられました吉田沙保里選手には国民栄誉賞という非常にすばらしい賞も授与されたところでございます。

そこで、さつま町の女性団体の活動推進状況でございますが、さつま町女性団体連絡協議会を中心に、毎年あらゆる事業を展開をしていただいております。主な事業といたしまして、議員の皆様との語る会とか、町長との語る会を初めとしまして、毎年町の女性大会も開催をされております。来年の1月27日にそういう計画がなされておるようでございます。

また、この女性団体連絡協議会におきましては、八つの構成団体から組織されておりますが、それぞれの団体において地域に根差した活動をされております。食育といった専門的な見地から、さまざまな活動が展開されておるところでございます。

このようなことから、さつま町の女性の皆さん方というのは、先進的な非常にいろんな取り組みをされておりますので、どこのまちよりも積極的かなというふうに考えております。それだけに、いろんな活動を通じてステータスというのが高められておるのかなと思っておるところで、高く評価をいたしておるところでございます。

町といたしましても、今後とも男女それぞれの能力を十分に発揮できるよう、男女共同参画社会の一層の実現を目指して、いろんな施策を進めてまいりたいと思っております。

〔町長 日高 政勝君降壇〕

○楠木園洋一議員

いろいろな女性団体等の活躍、いろいろ御答弁いただきました。なぜこの男女共同参画というのを思い出したかという、この前ちょっとテレビを見ましたら、IMFのクリスティーヌ・ラガルドという女性の理事長がテレビで言っているんですね。今、日本は少子高齢化で低迷している、女性が日本を救うと、そのためには二つのハードルがあると言われていまして、それが管理職、役員が1割、最低である。そして、男性もですけど、家庭と仕事の両立がちょっと難しい。そのためにやっぱり働く女性を増やして、労働力不足、女性の教育力を生かしていくと。そして、家庭の収入、活用されていない女性の購買力を進めていくと言われていまして、

それで、我がまちにおける管理職、役員、それと審議会の委員とか、いろいろあるんですけど、どのような状況なのか。

○町長（日高 政勝君）

まず庁舎内の関係の管理職から申し上げますと、今現在、課長職が一人、課長補佐職が二人、係長職が4人ということでございまして、まだまだ登用率というのは低いと申しますか、全体の8.1%ということでございます。

また、各種委員会、審議会等の委員への女性の登用でございますが、数多くの委員会等がございますけれども、例えば農業委員会の場合は3名、社会教育委員に2名、町の総合振興計画の審議会に4名、町の地域審議会に5名、それからスポーツ振興の関係で8名、スポーツ推進委員ですね。健康づくり推進協議会に7名という形でございまして、全体のまだ13.7%ということで、62名の方々がこういう職についていただいております。そのほか、国の委員としましては、民生委員とかございます。ほとんどの方が今、女性ということになっていらっしゃるようでございます。

そのほかに、例えば農業関係におきましては、家族経営協定ということを推進をいたしております。認定農業者が226名いらっしゃいますけれども、うち72経営体でこの家族経営協定を締結をしていただいております。やはり、農業の場合も給料とか休みとか、労働時間とかそういうことの取り組みをしていただいて、非常に先進的な取り組みでございますが、本町の場合は31.9%、もう32%で、県内で一番進んでおります。県の平均が17.8%ですので、非常に

意識が高いのかなと思っているところでございます。

ただ、全体的に申し上げますと、まだ登用率というのは低い状況でございます。女性委員のいる審議会等の数というのは、17審議会等で見えますと、17.1%ということでもありますので、まだ低いかなと思っております。今後、やはりあらゆる場面で、先ほど御意見をいただきましたとおり、男女がともにやっぱり責任を分かち合って、女性の意見がより多く反映されて主体的に活動できる仕組みづくりというのを一層構築をしてみたいと思うところでございます。

○楠木園洋一議員

ちょっと古い資料ですけど、この男女共同参画状況として審議会委員で市町村で19.8%、管理職で7.6%となっているんですね。この前、またマスコミですけど、見ていましたら、ある酒造会社が女性だけでスタッフを課長から全部そろえてやったら、3割伸びたと言われるんですね。各課、福祉とかいろいろあるんですが、各課の中で女性だけで、視点というのを変えていったら、伸びると言われたもんですから。

町の審議会も17.1%、少ないと言われるんですけど、やっぱりそういうところを引き出して庁舎内でもできないものか、福祉とか、女性だけのスタッフ、女性の課長とか増やして、さつま町が先進的にやるち。

伸びていくと言われたもんで、どのようなもんかちょっと伺いたいと思います。

○町長（日高 政勝君）

確かに男性にないような細やかな気遣いとか、女性特有の感覚、感性というのがあるかと思っておりますので、そういう分野においてはおっしゃるとおり、もっともっとそういう女性の役割というのを高めることは非常に大事かと思っております。一つは、女性だけで専門的にそういう感性を高めるといふ機会として、何か仕事があれば、そういう形のこともできると思っておりますので、その辺はまた今後の仕事の分野の中で、考えてまいりたいと思っております。

そしてまた、いろんな役職の登用については、やはりみんな入ったときは、給料も何も全く一緒ですから、やはり女性も役職になって頑張るんだという、そういう意欲を持たないかんと思っているんですね。

いろんな環境が確かに違うと。心理的な問題もいろいろ違いますので、男とは必ずしも肉体的に同一かというといろんな問題がありますので、ただ意識的に変らないんだという、そういう意欲を持ってやっていただく、このことは大事かと思っておりますので、そういう女性がどんどん出てくるのが非常に望ましいわけで、そういう人が出たら管理職に登用してまいる気持ちはまったく変わりませんので、そのように努めてまいります。

○楠木園洋一議員

そのために、やっぱり女性も頑張ってもらわないといけませんけど、意欲をどうして引き出すか、首長の管理能力だと思うんですけど、そこまで突っ込んでほしい。それと、この前ちょっと農業新聞を見ましたら、日本の農業の支え手の半数は女性じゃち。女性の参画なくして、地域の農業が成り立たないとして、局長通達でですね、平成15年3月までに二人以上の女性の役員を選出するち。そういう女性がいないと無理というのは失礼だけど、ちょっと難しい、そういうのがあるのかなあ思ってますね。

そして、そこで女性の意欲を、意識を持っていかれるち、やっぱりその組織の中でですけど、今、八つの女性団体があると言われてはいますが、その女性の支援策活動として、その中で社会参加支援事業として商店街との共同活動として、こういういろいろ能力を持った人たちが地域で女性をいかに生かしていくか、こういう活動ですね。ネットワークで生かしているところがあるんですね、チャレンジ支援策、地域活動として。

子育てや介護中であるけれども、週に何時間でもいいから時間の許す範囲内で資格、経験、技術を生かして働きたい。こういう人たちをこの参加支援事業で、空き店舗を利用して、そういうところもあるんですよ。やっぱりそういうところまでできないものか。

女性が頑張るという意識を改革するために、いろいろ団体の中にそれぞれ能力を持っている人はたくさんいると思います。そのためには、こういう空き店舗を利用して、子育てとかいろいろ心配なことを何でも話せる、そういう支援事業としてできないものか。そうすると、また今度は女性たちが違ってくるんじゃないかと。

やっぱり相当能力を持っていると思うんですよ。女性は男性よりも平均寿命が大体7年長い。それでまた、有権者も過半数は女性なんです。女性が多いんですよ。やっぱりそこで女性の役割をいかに引き出していか、女性の心象をよくするためにそれだけしていけばまた違ってくるんじゃないか。そのためにやっぱり女性の能力、意欲を引き出せるこういう事業はできないものか、そういうところはないでしょうか。

○町長（日高 政勝君）

この社会の中で女性の役割というのは、やっぱり極めて大きいと思っております。今、特に先ほどの法律ができた以後に顕著なところがあるかと思っておりますが、全く意識的には変わりなくなっていると思っております。今は女性の能力は、おっしゃるとおり極めて高いものを持っていらっしゃるわけですから、あとはやる気だと、私はそういうふうに考えております。

それで、一つは社会の中でいろんな役職もですが、いろんな場面で女性がそういうチャンスを生かす機会を与えていく、そのことがやっぱり大事かと思っておりますので、そういう場面を幾つもつくって女性に実践もしていただく、そのことが大事かと思っております。そういう場面の提供ちゅうのは非常に大事ななところと見ています。

社会参加支援事業の関係についても、いろいろ今出されましたとおり、そういうあれがありましたら、積極的にそういうものはやっていきたいと思っておりますので、いろんな事業があれば、それはまた導入もしながら、そういう気持ちは全く変わりませんので、推進はしてまいります。

○楠木園洋一議員

女性の方々のやる気を、機会を与えて場を提供してやっていきたいということですけど、やっているところは、親子の居場所とか、企業的な経営的な能力を持っている女性たちの店を開店とか、そしてまた、子育てや介護をしながらやっぱり働きたい女性たちの相談を受けたり、そしてまた、働きたい女性たちの条件に合わせて有償のキッズサロンサポート活動とか、いろいろやっているんですよ。

そうしたら、女性がまたちょっと違ってくるんじゃないか。この前も見ていましたら、女性の8割ですかね、非正規職員として。今後はやっぱり男性の雇用もですけど、組織も女性を生かしたら、また購買力も増えるんだそうです。地域で女性がどう頑張ろうか、そういうところを目指して、女性の有権者も過半数以上ですので、お互いに協力し合って、女性を引き出せるように努力していただきたいと思っております。

それで、やっぱり女性の6割は出産で仕事をやめる。そのためにやっぱり保育サービス、保育メニュー、一時預かり、いろいろあるんだそうですので、そういうところを出し合ってできるようにですね。スウェーデンの人たちは80年後を予想して、税を上げて社会保障も充実してくる、それだけスウェーデンは考えていたんだそうです。

それで、最後になりますけど、男も女も働いて自分の財布を持つ、消費者となり納税者となって、そして男も女も育児、家事、政治に参加する。少子高齢化を突破するには、ここしかないと思います。我々も努力せんないかんですけれども、ノルウェーなんかは男性の育児休暇が90%

ぐらいあるち。日本は2.8%ぐらい。

やっぱりお互いに意識を改革して、それで女性の社会参加を促進して、男女共同参画社会を構築して女性の環境を整備して住民と行政が協働する、町の目標でもありますので、意欲と能力のある女性が十分活躍できるような地域づくり、振興計画の中に、平成27年度女性の公職登用率35%、そして団体の加入者2,500名、それに向けて頑張ってくださいように、そして意欲のある、能力のある女性が十分活躍できるように、それを推進されるように願ひまして、これで質問を終わります。

○議長（中尾 正男議員）

以上で、13番、楠木園議員の質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。再開はおおむね11時とします。

休憩 午前10時49分

再開 午前10時59分

○議長（中尾 正男議員）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次は15番、桑園憲一議員の発言を許します。

〔桑園 憲一議員登壇〕

○桑園 憲一議員

通告に従ひまして、質問をさせていただきたいと思ひます。

スポーツコンベンションの推進ということで、一部観光面も含めて町長の見解をお伺ひさせていただきたいと思ひます。

旧宮之城町時代では、平成の町村合併の前から交流人口と地域活性化策として、スポーツコンベンションのまちとして、スポーツ合宿、文化活動、温泉街の活性化策ということで、関係機関と一緒に取り組んできていたわけですが、町の合併後も引き続き取り組んでおり、スポーツに親しみを持つ町民の一人として大いに感謝申し上げ、喜ばしいこととさせていただきます。

しかし、近年どこの自治体においても、施設の整備に力を入れて誘致合戦が非常に厳しい状況の中、最近の我がまちの状況は横ばいか減少状況ではないかと思うわけとさせていただきますが、昨今の活動状況と町民とのかかわり合い、そして、大きな大会等が開催される場合の情報の把握、そして随行者や応援者などへの我がまちのPRの手だて、どのように町長は考えておられるのかお伺ひいたします。1回目の質問を終わります。

〔桑園 憲一議員降壇〕

〔町長 日高 政勝君登壇〕

○町長（日高 政勝君）

桑園憲一議員からのスポーツコンベンションのまちと観光推進についてのお尋ねでございます。

さつま町では交流人口200万人を目指す中、コンベンションタウンさつま推進協議会を中心に年間を通じてスポーツ合宿や文化活動、各種大会の受け入れを行ってきております。現在、コンベンションタウンさつま推進協議会におきましては、宿泊施設の価格調整や割り振り、氷などの差し入れ、インターハイ、国体出場チームへの祝電や竹しゃもじの贈呈、プロサッカーチームへの特産品贈呈などを行ってきております。

御指摘のとおり平成23年度県の統計におきましては、県内の受け入れ実績で1番多いところ

が鹿屋市、次に志布志市、次に南さつま市ということで、これに続いてさつま町は4位ということになっております。本町におきましては、高校ラグビー、それから高校男子バレー、高校女子ソフト、中学バレー、バスケット、水泳、吹奏楽など、例年横ばいの状況で推移をいたしております。

年間総参加数は3,836名、宿泊者が6,097名となっております。これはI G R京セラは除いてありますが、対前年比で見ますと、減少になっておりますけれども、22年度の場合に単発の大規模なラグビー大会とバスケットボール大会が開催された関係で、23年度は減少したということになっております。

また、ベガルタ仙台などJ1のトップクラスのプロサッカーチームの受け入れにつきましては、I G R京セラを中心に県下でもトップにあります。昨年場合は、ベガルタ仙台とか城南一和、カターレ富山、F C町田ゼルビア、岡山湯郷B e l l e、そういうところが来ております。

それと、大会等の情報の把握並びに町民や応援者への告知につきましては、会場予約時に関係部署、機関と連携をいたしまして、各競技団体の世話役の方並びに指導者、監督の皆さんとコミュニケーションを図りながら、可能な限り町のホームページでイベント情報としてお知らせしたり、あるいは町の広報誌、それとまた新聞等に掲載をして周知を図ってきておるところでございます。

今年度につきましては、スポーツコンベンションのパンフレットを新たに作成しております。今作成中ではありますが、年内には完成をさせまして、今後の誘致活動に力を入れていきたいと考えているところでございます。

[町長 日高 政勝君降壇]

○桑園 憲一議員

いろんな大会等のことについては、ホームページ、町の広報誌とか新聞紙等に掲載して周知を図っているということなんですが、私も、ことしの8月12日に南日本新聞に載ったラグビー、バレー、1,000人集結、高校夏合宿真っ盛りというこの新聞記事をとっているわけですが、新聞なんか載るときは4～5日経っているんですよ。

合宿ちゅうのはどの学校も、大体1週間で帰ります。ですから、特に夏の合宿の場合、申し込みが早く来ていると思いますが、そういうときには、やはり町民に早く知らしめて、そしてスポーツコンベンションのまちということで、町民を挙げて応援、あるいは歓迎の意をあらわすような手立てというのが必要ではないかと感じるわけでございます。

ことしもこういう形で、高校や大学、あるいは社会人の合宿は本町で非常にあったわけでございますけど、かぐや姫グラウンドに車がずんばいおいが、県外ナンバーもおると、ないごっやろかいということを我々に聞く町民がおります。

自分で行ってみますと、ラグビーが来ている、いやサッカーが来ているというような状況であるわけですが、できればせつかくスポーツコンベンションのまちということで大きなのぼり旗を持つとるので、国道、幹線道路の入り口付近にこういう歓迎の広告塔を立てるとか、いわゆる幹線道路入り口ですので、そういうところに目立つようなものを立てるとか、あるいはいろんな大会をやっている競技場の入り口に、今どこの学校が来て、どういう団体がここで今合宿をやっているとかというのを知らしめる。

これも一番大事じゃないかと思うんですが、職員の中からこういうことについて、我がまちをアピールできる何かいい方法はないかということで職員提案をする考えはないか、お伺いいたします。

○町長(日高 政勝君)

確かに、いろんな合宿等が御利用いただいております、おっしゃるとおり、町民の皆さん方にも関心の深い方もいらっしゃると思いますので、事前に広報、啓発をしながら観覧をしていただくなり、あるいは、こういう交流の中で歓迎の心をあらわしていただければ非常にありがたいなと思っておりますので、その辺もまた御意見あるとおりに努めてまいりたいと思っております。

コンベンションタウンのまちを進めるために、施設の充実を図ってきておるところでございます、かぐや姫グラウンド等県立公園の天然芝3面化によりまして、ラグビーとか、女子ソフトなど、九州の有力校が集う合宿地となっております。また、プロサッカーチームのキャンプ誘致なども、県内でも注目を浴びるようになってきておるところでございます。

今年度は、歓迎コンベンションタウンさつまののぼり旗を作成をいたしまして、気持ちよく合宿をしていただくために、旅館とか、通り会、グラウンド、体育館等に立て看板のPRをいたしたところでございます。御意見にあるとおりの取り組みをいたしております。またあわせて、町境とか運動公園等にコンベンションのまちをPRしていく歓迎の看板を作成する計画で今進めております。

町民の周知につきましては、できる限り正確な情報を看板設置や防災無線で図ってまいりたいと思っております。

合宿や大会の規模、参加者数などの情報を早く把握をいたしまして、特産品の販売手だてということも、以前そういう意見もいただきましたので、そういう大がかりな大会等については、実際やったこともございます。そういった販売とか、あるいは観光宣伝等も含めて、町民の関心を高めてまいりたいと思うところでございます。さらに、今後はプロサッカーチームなど、地元スポーツ少年団との交流もお許しをいただければ、そういう機会も検討する必要があるかなと思っております。

こういったこと等も含めて、いろんなアピール策については、職員の皆様方にもアイデアを募集をしてみたいと思っております。

○桑園 憲一議員

職員でも、非常にスポーツには関心を持っている職員も多いと思いますから、外に向けてのいろんなPRの仕方、そういうところは、アイデアでも職員から募集して、立派なのはぜひ採用して使ってみていただきたいと思います。

今、町長の答弁の中で、特産品の販売ということも言われましたが、県立のかぐや姫グラウンドでちょうど町と県立との間がすごく空いているんですね。大きな大会のときには1週間ぐらいいあそこであるわけですので、あの空いているところを、ぜひ活用するという方策を考えていただきたい。このためにはやっぱり商工会とか観光協会、関係の部署と連携を取って、ぜひやっていただきたいと思います。

我々が見に行きますと、鹿児島市内のあたりからスポーツ店などがグッズを持ってきて、自分たちで勝手に売っているんですね。あの状況を見ると非常に歯がゆさを我々も思いますので、ぜひ地元は地元の特産品があるわけですので、そういう勝手をしないように、こっちでも気を付けとってやったほうがいいと思っております。

それから、駐車場の件なんですけど、今は下のほうと、それから上のほうに上がっていった左側の奥に駐車場があるわけですが、大型バスで選手あるいは家族が来たときに下の駐車場に入れた場合に、一般の車がほとんどとめられんで右往左往しております。

それから、大会役員の車が来たときには、必ず右側を大会役員専用で駐車場の確保を大会事務局でやっておるようですが、一般車がとめるところが奥の上のほうですから、誘導員がいなければ

ばなかなか判らないわけですよ。それで道路上にとめたりして、非常に交通の妨げ、あるいは警察のほうから指導も受けたりしているようです。

気がつかれると思うんですが、ちょうど道路を挟んで前のほうに、シラスをとったあとの空き地があるんですが、できれば天気がいい日は、ああいうところを、仮の、臨時の駐車場にでも借りられるように相談をしてみたらどうなんでしょうかということも考えるわけです。せっかく県外あるいは県内、マイカーで、家族であるのかスポーツが好きな人であるのか判らんですが、わざわざ応援にいらっしゃって、この宮之城で、道路上にとめて駐車違反で切符を切られて歯がゆい思いをするより、気持ちよく帰ってもらうためには、スポーツコンベンションのまちとしてやっぱりそういう体制ちゅうのは大事ではないかと思えます。

国道が3本、このまちは交差しています。町民だけでなく、通過する県内外の人たちにも、このまちは元気である、また活気がある、ちょっと寄ってみようかという気持ちも出てくるような手だてが必要じゃないかと思えます。

我がまちの歴史的な背景、あるいは温泉のまちであることなどが、水害によって荒れ果てた川内川の河川改修も終わりました。鶴田ダムから山崎地区までの河川敷が非常に整備されて、以前とは見違えるように環境もよくなったと思えます。

夏はホテルも乱舞するし、また川内川の河川敷の景観を見ながら、できれば轟の瀬あたりからおしどり橋付近までは屋形船でも夏場、遊覧させながら運航するというようなことなんかも関係機関と一緒にそういう取り組みをして、せっかく河川整備も終わったわけですから、そういうものを利用するというのも必要ではないかと。

大きな川内川がこのまちを二分しておるわけですから、この川内川と国道3本の地を生かしたまちづくりちゅうのが今後我々のこのまちにはかかってきているという思いがします。もちろん観光面、産業面もしかりだと思えます。この点について、町長はどのようにお考えなのか、お伺いします。

○町長（日高 政勝君）

今、定住人口というのが一つの流れでずっと来ましたが、日本人口がどんどん減る中で、あくまでも定住人口を追及していくかということは、私は限りがあると思っております。そういう中で、地域、まちが活性化するためには、こういった交流人口をいかに増やして元気のあるまちを目指していくかというのが大事かと、今後は大きな取り組みとして考えていきたい、大きなテーマとして考えていきたいと思っております。

そういうことでも今、議員がおっしゃるとおり、こうして長年の懸案であった河川の改修も、ほぼ完成の暁になるところでありますので、こういった川内川の親水的なかわりというのを今後どうやっていくかというのが、これからの特徴のあるまちづくりになっていくであろうし、おっしゃるように、私は、こういう環境のいい、川魚もアユとか、カニとか、ウナギとか、非常に豊富にあるわけですから、こういうことをうまく活用をして、屋形船をぜひ何とか湯田温泉、宮之城温泉のあの通りとか、あるいは二渡とか、あるいはこの市街地の轟の瀬、こういうところに夏場浮かべて、そういう川魚を食する場もあってもいいんじゃないかということで、観光協会とか、あるいは漁協の皆さんにも早くからそういうことを提言をして、何とか実現をしましょうよという形で話し合いをしているところでございます。そうすると、新たな観光資源としてまた生かせるんじゃないかなと思っております。

そしてまた、国道の関係につきましても、市街地を3本も通るところというのはめったにないわけでありますので、こういった地の利をいかに生かしていくかというのは、これからのまちづくりに重要なことになっていくかと思っております。

説明がありましたとおり、この市街地を通る高規格道路については、自動車専用道路そのものだったら、もう通過地点になってしまう、そういうきらいがありますので、今せっかく平面交差という提案もありましたので、この地にとってはかえってそういう意味ではいい結果が出るのかなど。

70キロ区間に途中でそういう休憩所もないわけですから、例えば、あそこに立派な看板でも立てて、国道267号、328号と接点のところは、こういうまちですよとPRをしたら、ここで降りて休憩しようとか、あるいは食事でもしようとか、買い物でもしようとか、そういうことになるんじゃないかと私は思っておりますので、そういう意味では、新しい道路づくりとしてはいいのかなど思っているところでございます。

場所によっては自動車専用道路のああいいう形にならざるを得んと思うんですけども、そういう新たな将来に向けてのまちづくりというのは考えていく必要があるかと思っているところでございます。道路、河川合わせて今後のまちづくりに十分生かしてまいりたいと思うところでございます。

○桑園 憲一議員

せっかく川内川の河川改修も終わって、立派な護岸が築かれて、見た目には昔の景観とは違ったすばらしい河川敷ができたわけですので、これを黙ってただ見ているんじゃないくて、きちんと観光面で生かすようなことも、このまちの大きな発展につながる一つの手だてではないかと思うものでございます。

コンベンションタウンさつま推進協議会ちゅうのが設置をされているわけですけど、私もスポーツについてはいろいろかかわりを持ちながら、役場の職員時代からやってきたわけですけど、核としての機能をなしていないような気がしてなりません。この協議会は、地域おこしに関係するいろんな部署、いわゆる観光協会、商工会、体育協会、こういう人たちなんかとも常に連携をとって、本当に的確にやってもらいたい。

全九州高校新人ラグビー大会が、各県持ち回りで、沖縄まで8県ありますから、簡単にいえば8年に1回しか回ってこないようなこういう大会が、鹿児島県が開催地ということで、鴨池でしないで、わざわざこのかぐや姫グラウンドを使ってやってくれたということは非常にうれしい、わざわざこの人口2万4,000人のまちに持ってきたというところには非常に我々もラグビー協会に対しては感謝しているわけですが、私が一番残念だったのは、せっかくここであるのに、地元の町長の挨拶がなかったというところで、非常に大会事務局も残念がっておりました。

また何年かあとには必ず来ます。来るように私はお願いもしました、大会事務局長には。それなりにこっちもしっかりとした歓迎の意でグラウンド整備やら一切やっておりますということも言うてあります。そうすることで、このまちをアピールして、そしてまた結果的には、県内外から来て、ああよかったという気持ちで帰ればリピーターが増えて、もう一回またあの地に行って練習をしよかいというような気も出てくると思います。そこあたりを非常に大事にしなければならぬと思います。

九州新幹線が開通いたしまして、はや2年になろうとしていますが、これによる人の流れ、あるいは観光面、地元温泉街の振興、こういうものに何らかの変化があったものか、数字でも把握しておれば、担当課長でもよろしいですでお知らせ願いたいと思います。

○商工観光課長（赤崎敬一郎君）

九州新幹線が開通いたしまして、はや2年でございますが、鹿児島県全体では関西が2倍、それから中国のほうからも3倍、そして福岡から2倍以上のお客さんが誘客されているということでございますけど、北薩地区におきましては、14%の増ということになっております。

そういう中で、本町におきましては、北薩広域公園においては福岡の件数が、22年度は75件だったのが118件ということで、23年度増えております。また、24年度についても同じぐらいの数字が上がっているということを聞いております。

それから、旅館街につきましては、出水から入ってこられるお客様が多いと。それから、特に、特徴のある施設、IGR京セラ、それ以外の旅館でも、メディアを通じて広告を出しておられますので、その点につきましては福岡からのお客様が増えているということで、新幹線効果はあるということでございます。他の施設につきましては、横ばいから減少という状況でございます。以上です。

○桑園 憲一議員

新幹線も開通して、30分圏内で川内駅、あるいは出水駅があるわけですから、そういうところからこの地に足を運んでもらうためにはどういう手だてが必要かと、できればさつき話をしました夏のホタルの乱舞、いわゆるホタルがこの地やまちづくりに云々ということで大きく宣伝もしているわけですが、ホタル舟を運航する、あるいはそういうものをビデオに収めたやつを人が集まるような駅、あるいは空港、そういうところでちょこっと流せるようなふうにすれば、行ってみようか、見てみようかというような大きな宣伝にもなるんじゃないかと思いますが、そういうことも考えて、この温泉のあるまち、そしてまた観光の名所としては、島津家の大きな菩提寺もあるということなんかも含めて、そういう宣伝したビデオを一定期間流すというのもいい方法ではないかと思うわけでございます。

さつま町のさつま物産館というのを宮之城鉄道記念館内に設けられたわけでございますが、地元の素材を生かしたものを中心に販売するというので、観光協会でもつくられているようでございます。そしてまた、観光案内所も併設されて、観光としての位置づけ、いわゆる大きな事務所がつくられたわけですけど。

町内でいろんなイベントが行われておりますが、農林業祭、あるいは薩摩寒蘭展示大会、あるいは文化祭、郷土芸能発表会、今別々に開催されているような気がしてなりません。もう合併しまして8年になるわけですが、町民の声には1カ所で何でできないのかというような声も聞きます。

県内外からのアクセスしやすい場所としては、この宮之城が1番訪ねて来やすい、国道の沿線であると、そして駐車場も広いということで、いろんな町民からもそういうことを聞くわけですが、やっぱりこういうものを連続して3日ぐらいでやることによって交流人口が増え、またこれを機にいろんな外からの人を寄せる魅力もあると思うんですが、そうするためには観光協会をぜひ独立させるなり、あるいは指定管理をするなりして、観光、いろんなイベント事業、こういうものの窓口を1本化する必要があるんじゃないかと思うんですが、町長、そういうお考えはないか伺いたします。

○町長（日高 政勝君）

今のさつま町内、年間を通じていろんなイベントをやっていたいております。地区公民館が主催とか、あるいは観光協会であったり、そのほかの団体、自主的に特徴のある取り組みをいただいております。本当にありがたいことだなと思っております。それだけ、先ほどからも申し上げますとおり、町内域はもとより町外からも多くの皆さん方に訪れていただいて、活性化が進んでいるということにつながっていると思っております。

今までのイベントの中で、確かに地域主催、いろんな歴史的な背景等もありまして、それぞれ時期もばらばら、そしてまた各地域ごとということになっておりますので、それを全体的に集約して1カ所でとなりますと、それだけまた内容的にバラエティーに富んで、お客さんもたくさん

来るのかなという思いも確かにございます。

ただ、これをまとめるとなると、いろんな各団体の御理解ということ踏まえていく必要があるかと思っております。おっしゃるとおり、もう8年も経っているんだから、もうそろそろまとめてやったらという御意見も確かに承っております。しかし、いろんな背景というのがございますし、この辺はまた今後の大きな課題として検討させていただきたいと思っております。

それと、町主催とかあるいは地域主催等ありますけれども、できたら観光協会というお話でございますが、観光協会もいろんな皆さん方が、個人、団体で入っていらっしゃるし、また最近、活性化した取り組みをいただいております。きのうもダムからのウォーキング大会もあったわけで、観光協会主催ということでございますが、ここに全て任せる、あるいは指定管理でもと。

物産館は観光協会が主体的にやっていたかもしれませんが、全てのこういったイベント等についても、やったほうが効率的で合理的であると思えますけれども、観光協会、その組織そのものが独立してやっていけるところまであればいいんですけども、今のところでは商工観光課がこの事務局をしながら、それぞれ連携をとってやっているところでありまして、ほかの大きな観光地みたいに観光協会が独立して、それだけの人員を配置をしてやっていけるような体制であれば、それだけの自主事業をとって、うまく運営ができるということになれば非常にありがたいんですけども、そこまで行くには、ちょっとまだ課題が大きいのかなと思っております。

観光協会としても一生懸命取り組みをされておりますけれども、そこまで集約した形でやっていけるかということは、まだまだ十分話し合いをさせていただかないと時間のかかるような課題かなと思っております。そういう御意見等については十分尊重はさせていただきたいと思っております。

○桑園 憲一議員

せっかく鉄道記念館をああいう形で観光協会のほうで物産館までし、できれば事務所もあそこに直してやってもいいんじゃないかというぐらいに考えるわけですが、一遍にそういう形に持っていくちゅうのは無理な面もあるかもしれませんが、やっぱり将来に向かってはそういうことも考えてやってほしいと思います。

要は収益事業を図ったりするためには法人化も必要であるし、またそういうイベント関係を独立させるかなれば人件費、そういうものもまた必要になってくるというような気はいたします。しかし、今やっているこういうばらばらな状態を避けるためには、イベント事業ちゅうのは一本化したほうがいいんじゃないかなという気がしてなりません。

最後に、施政方針の中で、町長は観光については、「交流人口200万人の観光交流」を目標にしたさつま町観光振興基本計画を関係機関と連携して具現化すると述べておられますが、この内容についてどのように町長は考えておられるのかお伺いしたいと思います。

○町長（日高 政勝君）

施政方針で、観光について、さつま町観光振興基本計画を具現化するというところで申し述べたところでございますが、この観光振興基本計画の策定については、平成18年に策定をされておりますので、さつま町の豊かな自然、あるいはまた、いろんな資源がございますし、こういったものが一体となって振興を図るべきと考えておるところでございます。

これまで具現化として取り組んだ内容等につきましては、まず町民の一体化を図るということで、町内の観光資源等を盛り込んだ町民音頭、これを5周年を契機に作成をいたしまして、今、夏祭りとかいろんなイベント等で活用されております。非常に親しみやすい歌になったのかなと思っております。いろんなところでもこれを流していただいてPRをいたしているところでございます。

それとまた、さつま観光夢大使、現在10名選任をいたしておりますが、それぞれ名刺もお配

りしながら、いろんな会合等でこういった大使の皆さん方がさつま町のPRに努めていただいているところでございます。

それとイメージキャラクター「さつまるちゃん」、これも制作をいたしました。これもいろんなイベントに参加をしまして、誘客、PR活動に努めていただいておりますが、子供さんから大人の方まで大変人気がよくしゅうございます。いろんなゆるキャラの中でも、非常にいいイメージキャラクターかなち思って自慢をいたしているところでございます。

それとMBCラジオを通じまして、「いきいき さつま町だより」ということで55回、町内のイベントとか特産品、観光の案内、職員の作成によりますKKBふるさとコマーシャル大賞も年に150回放送をいたしました。そしてまた、ことしは、このふるさとコマーシャル大賞のほうで鹿児島信用金庫賞というのを受賞をいたしております。年に40回、新たにまた放送をできるということで、いわゆるさつま町の位置関係、そういうことが放送されるかと思っております。パズル方式で出るということでもあります。

それから、先般もさつま町を知る、我がまちを知るふるさとツアーも実施をいたしました。50人限定ということでしたけれども、非常に好評でございまして、行政、あるいは観光協会、そういう団体だけのPR活動じゃなくて、実際町民の皆さん方がこのまちをよく知っていただいて、やっぱり自信と誇りを持ちながら対外的にPRをしていただく、このことが一番基本じゃないかと、そのことが一番効果のあることかなと思っておりますので、こういった企画を実施をいたしたところでございます。

それから、観光のモニターツアーを実施をいたしております。12月1日、2日、九州地区の観光エージェント、いわゆる旅行エージェント、福岡、宮崎、鹿児島11社来ていただきまして、実際、観光地を見て回ったり、イベントに参加していただいたりということでPRいたしたところでございまして、今後そういった旅行会社にとっては、旅行の行程に入れていきたいというような話も承っておりますので、さらにPRができるのかなと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それから、観光ガイド本とか、女性雑誌とかいろいろございますので、そういったところへも提供しながら掲載をしていただいておりますし、テレビ放映、こういったことにも努めてきたところでございます。

あと、これまでありましたとおり、旅館等の改装助成金とか資源活用を図る6次産業化、あるいは地域雇用創造推進事業の創造セミナー、ビジネスプランセミナーの開催とか、観光ボランティアガイドの育成セミナーとか、こういったことにも取り組みをいたしたところでございます。

今申しました事業は新しい政策として取り組んだものでございまして、ある一定の具現化がされたと思っております。

そのほかにも、観光協会等と協力をしながら、鹿児島中央駅とか、鹿児島空港での特産品販売、岡山駅、あるいは東京、大阪とか、そういうところでも観光宣伝に努めているところでございます。とにかくトップセールスという形でも取り組みをしておりますので、今後さらに、さつま町の存在感と申しまししょうか、観光のよさというのをもっともっとPRをしていきたいと思うところでございます。

○桑園 憲一議員

町長のほうからいろいろ答弁を聞いたわけでございますが、やはり町長はさつま町を代表するトップの顔として大に行動して、全国に我がまちを発信していただきたいと思っております。町長が選挙公約の中に掲げられました「夢と希望の持てる元気なまち」ということを目指して、ぜひ実行されるようお願い申し上げまして質問を終わります。

○議長（中尾 正男議員）

以上で、15番、桑園憲一議員の質問を終わります。

次は、7番、平八重光輝議員の発言を許します。

[平八重光輝議員登壇]

○平八重光輝議員

まず初めに、町内の経済活性化策についてお尋ねいたします。

国が長い間のデフレによって、経済的に非常に不況下にあります。我が町においても、平成24年度の激甚災害関連事業もほぼ終わり、幸いなことに自然災害もほとんど発生しませんでした。しかし反面、建設、建築業界においては、公共事業等の激減により、事業の縮小、あるいは廃業を検討されているところもあるやにお聞きしております。

また、町内の農林水産業、商工業においても、消費が低迷し、経済活動も沈下して、非常に厳しい状況にあります。町財政の健全化も大事なことでありますが、町財政が黒字で、商店街やまちの経済が沈んでは、人口も税収も減少の道をたどるだけとしか思えてなりません。道路等インフラの整備やソフト事業の計画の前倒しや新規事業の導入等を実施し、町内事業者に仕事を増やし、経済の活性化を図ることを早急に検討すべきと思うが、町長の考えを伺います。

次に、有害鳥獣捕獲報償費についてであります。

農作物に多大な被害を与える有害鳥獣をハンターが狩猟期間外に駆除したものに対して、1匹あるいは1頭当たりの報償費が支払われております。そのほとんどが、イノシシとシカの捕獲に支払われておるわけですが、銃によるハンターが出猟すれば必ず捕獲できるものでもありません。

銃によるハンターは、銃の購入費や所持許可費用、あるいは更新料、狩猟の登録料、銃の弾代等の高額な費用が必要となります。また、このような高額な費用がかかるために、若者を初め、新しく狩猟を始めようという方もほとんどない状況にあります。そのため、猟友会の平均年齢も24年初めには62歳を超えており、暑いときや寒いとき、また険しい山野での狩猟には大変な労力を要しております。

報償費を引き上げることにより、猟友会員の減少を少しでも食い止め、また、農作物等の被害防止のために努力している人の労力に報い、駆除の増加により被害の減少に努めるべきと思うが、町長の考えを伺います。

[平八重光輝議員降壇]

[町長 日高 政勝君登壇]

○町長（日高 政勝君）

平八重議員のほうから、町内経済活性化策についてと有害鳥獣捕獲報償費についての御質問でございます。それぞれお答えをさせていただきます。

町の経済活性化策としまして、公共事業計画を前倒しして活性化を図っていく考えはないかということでございますが、御承知のとおり、我が国の経済はリーマンショック以降の世界的な経済不況の流れにあわせまして、昨年発生しました東日本大震災と原発事故を契機として、非常に深刻なエネルギー制約などの影響によりまして景気の低迷が長期化いたしております。依然として厳しい経済状況が続いているということでございます。

この間、国におきましては、経済対策のため平成20年度の時期から23年度にかけては、地域活性化臨時交付金事業が実施をされまして、本町におきましても、総合振興計画に基づくこれまでの通常ベースの公共事業に加えまして、道路改良とか学校施設を中心とする各種建物、あるいは防災施設等の整備など前倒しをしながら、4年間で事業費ベースで約16億7,300万円余りの公共事業を推し進めてまいったところでございます。

その後におきましては、国の公共工事のそういった予算は毎年減少をし続けてきておるところでございます。このような中に本町内の建設、建築、電気、給排水事業者等への公共工事の発注状況というのを見てみますと、平成23年度が災害復旧事業費を含め繰越し分を除きますと1億4,000万円で、今年度が11月末現在で既に1億1,200万円となっております。今後の発注額の見込み1億2,000万円ほどございますが、これらを合わせますと昨年並みの公共工事は確保できるものと考えております。

特に今年度は町内業者向けに一般財源を用いまして、9月補正におきましては道路維持費等に約6,000万円、さらに旧宮之城中学校解体工事に1億3,800万円など追加予算として計上をいたして、執行に入っておるところでございます。

そのほか、今年度から新たに危険廃屋解体撤去費補助900万円、太陽光発電システム設置事業補助としまして735万円を予算化いたしましたし、さらに商工業の振興対策としまして、プレミアム付商品券発行事業補助を当初予算に引き続きまして、補正予算で追加をしながら総額800万円、2回計上をいたしてございます。

そのほか、現在、国におきましても予備費を活用した経済対策事業に取り組みられようとしております。政党によりましていろいろ考え方が出ておりますけれども、こうしたことが明らかになり次第、町としましてもこの事業を積極的に活用できるところは活用しながら、地域経済の活性化に努めてまいりたいと考えておるところでございます。今のところそういった状況を踏まえて、来年度事業等の中で前倒しして適用ができるものは考慮していきたいと思うところでございます。

それから、2番目の有害鳥獣捕獲報償費についてでございます。

報償費を上げる考えはないかとの御質問でございますが、町では有害鳥獣によります農林産物への被害を防止をするため、猟友会に対しまして委託をいたしております。狩猟期間外に鳥獣捕獲指示を出しまして、捕獲した有害鳥獣に対して、平成23年度報償金としまして927万9,000円を支出いたしております。今までにない金額かと思っております。

報償金につきましては平成23年度から見直しを行いました。ニホンジカ8,000円を1万円に、ニホンジカの被害がやはり大きいということで、イノシシについては6,000円から5,000円に見直しをしたところでございます。ニホンザルの銃殺については2万円を3万円に引き上げをいたしております。イノシシ1頭当たりの5,000円を除きますと隣接の4市よりも高い単価となっております。

平成23年度の実績におきましては、前年度と比べまして、イノシシ299頭が415頭、ニホンジカ308頭が657頭と、捕獲頭数は相当増えております。しかしながら平成24年度実績で9月末現在、前年度同時期に比べ、ニホンジカは433頭が559頭で126頭増えておりますが、イノシシは313頭が251頭と減少している状況にあります。

また、猟友会員の皆様も高齢化が進みまして新規の加入者もない状況の中で、銃の新規所持者の許可とか更新、猟犬の治療費等の経費がかさみ、狩猟従事者の維持存続が大変厳しい状況になってきていると伺っております。このようなことから一昨年見直しを行った経緯がありますが、24年度の実績を踏まえまして、イノシシの報償金につきましては、今後状況を見て検討をしてみたいと思っております。

○議長（中尾 正男議員）

質問の途中ですが、ここでしばらく休憩いたします。再開はおおむね13時5分とします。

休憩 午前11時53分

○議長（中尾 正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

○平八重光輝議員

先ほどの町長答弁の中で、さつま町の工事発注額が23年度で11億数千万円、24年度で10億幾らと追加分というお話がありました。建設業の方にお聞きしますと、さつま町は周りの市町に比べて非常に発注があつてありがたいというお話もあります。ありますが、これは激特事業、あるいは国道504号の事業が相当ある中での12億円であり、非常に大きな、大きなといえますか、割合を占める中でいろんな業者の方に仕事が回っているという状況にあります。

先ほど、町内の建設業の方の数をお聞きしましたら、私は20前後かなと思っておりましたが34あるんだそうであります。そういう中で12億円といえますと、1社当たり、単純計算でいきますと約4,000万円。大きいところ小さいところありますが、4,000万円で、企業といえますか、会社の運営ができるかといえますと、粗利、昔は3割と言いましたけれども、もう今は、1割か2割としても非常に厳しい状況にある中での、それを踏まえての質問であります。

国は、先般の報道によりますと10月26日に4,000億円、11月27日に8,800億円余りの経済対策を発表しましたが、これは政府の枠組みでどうなるか判りませんが、それほど日本経済は沈下しているということでもあります。もちろん、日本が沈下しておれば地方も、我がまちも同じような状況にあるわけであります。

ぜひ、県や市町村も同じような危機感を持って対策を打つための先見性、あるいは町長個人ではありませんが、その度量、決断力を持ってやっていただきたいということでもあります。

国民のための国の効果的な支援策を行うのは総理大臣であり、政府でありますけれども、町のような対策を打つのは町長であり役場であります。もちろん町長がやれる施策ちゅうのは少なく、また金額的にも小さいものかもしれませんけれども、町内の経済活動活性化のために、ぜひ早急な対策を打つべきであると思うんですが、町長、先ほどの答弁から先には進みませんか。

今現在はいいいんですよ。3月までは幾らかあるかもしれませんが、それ以降は非常に危惧するところでもあります。その辺はどのようにお感じになっているのかをお尋ねいたします。

○町長（日高 政勝君）

先ほど、本年度のいろんな公共工事については、るる説明をしたとおりでありますし、単独でも可能な限りについては、例示しましたとおりの工事をやっているわけでありまして、今ちょうど年末に入りまして、あと、ことしも4・四半期を残すだけとなっておりますが、4・四半期の段階で新たな公共工事を組んでやることになると、それはやっぱり財政の見通しをしっかりと立てた上でやっていかないといけないということでございます。

今までも、るる申し上げましたとおり、平成27年度からいよいよ、いわゆる特例措置というのがなくなっていくと。5年間で30億円ぐらい減っていきますので、その辺のことをしっかりと視野に入れた上で今後の財政運営というのはやっていかないと、非常に厳しい段階に入っていくということはもう目に見えているわけでございますので、そういった地域経済の関係につきましては、先ほど議員にもお答えしましたとおり、地域経済活性化のためのさまざまな取り組みを進めてきているわけでございます。

これ以上の投資をやれということにつきましては、今後の国の動向等を見きわめた上でその辺は対応していくということで、先ほどお答えしたとおりでございます。国のほうも予備費等を使

いまして1兆数千億円、新たな経済対策を講じていくというようなことでございますので、それが今の段階でしっかりとした方向が見えておりません。

そういうことを見きわめた上で、町の公共工事の中で来年度施工以降に計画をしているもので、引き寄せて繰り上げをしながら実施できるものはやっていきたいということは先ほどお答えしたとおりでございますので、その辺の状況を十分踏まえた上でやっていきたいと考えておるところでございます。

○平八重光輝議員

先ほど申しましたように、国が現在計画をしております、政府の枠組みがどうなるか判らない中での経済対策でありますので、最終的にどうなるかは判りませんが、金額の大小はあっても必ず対策は打たれるものと思っております。私が申したいのは、待つのではなく先取りでできないかというようなことを考えておるわけでありませう。

24年度の実質収支額がどうなるかまだ予測もつかない状況ではあると思いますが、22年度で約9億600万円、基金として4億6,000万円、23年度で8億4,200万円、基金として4億5,000万円を積み立てているわけでありませうが、これを全部使えと言っているわけじゃないんです。

例えば8億円、剰余金といいますか、出るんであれば、2億円ぐらい活性化のために使ってはどうかと。積立金は4億5,000万円を3億円に、少なくなりますけれども、貯金が多くなって町の財政はよくなっても、まちの経済が沈んだら、何のための基金かと。今、町長は将来のためにおっしゃいましたが、確かにそれも必要です。必要ですが、私個人で言いますと、貯金をいっぱいためて栄養失調になったというようなことはないように、やっていただきたいということでありませう。

総合振興計画の一、二年前倒しではありませうが、私が個人的にどうしてもこれは早くやっていただきたいと思っている中に、宮之城中学校の校庭の排水処理なんかがあります。先般も運動会がありました、水が抜けなくてたくさんの生徒が転んで、膝頭を何人もけがをしております。学校の授業の一環で子供がけがをするような施設というのはあってはならないと思っております。だから、こういうものについてもできるだけ早く、前倒しというか、計画はあるかどうかは判りませうけれども、やっていただきたいと。

今、B&Gのグラウンドにしても排水処理が非常に悪いです。少し雨が降ると全然使えないと、明るる日まで下手すると使えないような状況にありますから。こういうものとか、宮之城総合グラウンドの、せめて野球ができるぐらいの広さの確保。例えば民家があそこに2件ほどあります。以前から、町であれば売却をしたいという意向も聞いておりますが、財政上買えないということでそのままになっております。

教職員住宅ももう何年も入らないのもそのままになっております。ああいうのもきれいに整備されて、せめて野球が正式にできるぐらいの広さの確保とか、あるいはスポーツコンベンションのための設備の整備とか、あるいは、現在もされておりますけれども、いろんな宿泊なんかの助成とか整備の充実、そういうのもぜひ検討していただきたいと思っております。

グラウンドも、国道側のグラウンドは何年か前まで非常に傷んでおりまして、前の町長と副町長にですけれども、私一生懸命お願いしまして、3,000万円ぐらいやったですかね、かけて整備していただきました。町内外の使用される方から非常に喜んでもらっております。水はけがよくて、相当降っても30分、1時間すると使えらう。

やはりスポーツコンベンションをうたっているのであれば、せつかくここに合宿で来たけれども、朝、雨が降ったら、もう一日使えなかつたということがないような設備づくりちゅうのもや

っぱり必要かと思えます。先ほど桑園議員のほうからもありましたけれども。

やはり、できるところはしてやって、わざわざ来ていただいてありがとうございますというような形をつくっていただければと思います。前倒しでしていただきたいのは、老朽化した橋の補強とか、農業用水路やそのままになっているため池や井堰の改修とか、そういうのもぜひやっていただきたいと、できる範囲で結構なんです。

商業関係については、ちょっと私が、よく知識がないものですから、商工観光課長、例えばこういうのがありますよというのはないでしょうか。

○商工観光課長（赤崎敬一郎君）

経済対策的なものはございませんが、まず、地域雇用創造推進事業、これに年間4,000万円ぐらい、国の事業を活用しているわけですし、そこに、先ほど町長も申されましたが、魅力ある店舗づくりとか、それから経営プランとか、特にマーケティング、それから接客マナー、そういう商店街に一番大切なものを研修を今実施しております。

経営者、事業主の方々がこの研修を受けていただいて、そしてそれをヒントに店舗づくりなりをやっただいて、そして店が繁栄することで雇用が生み出されると考えております。そういうことでこの事業をぜひ活用していただきたいということで、商工会のほうも経営指導員と一緒にやってお菓子屋とか料飲業の方々には特に回ってヒントを得ていただきたいということでされておりますので、こういうのを活用していただく中でヒントが生み出されればいいんじゃないかと。

緊急的なものはございませんが、そういうことと、今、プレミアム付商品券を町で発行してやっておりますけど、やはり料飲業とか、例えば衣料品組合とか通り会とか、そういうところで提案型で商品券、とくとく商品券的な物ができたらもっと購買力の増大につながるんじゃないかなと考えているところです。以上です。

○平八重光輝議員

やはりすばらしい独特なお考えのあらわれる方がたくさんいらっしゃいますから、先ほどもありました、職員の皆さんでいろんなアイデアを持ったり、いい考えを持っている方もいらっしゃるようですから、できればプロジェクト的なものでも組んで、ぜひ対策を打っていただきたいということを申し上げて、この件については終わります。

次に、有害鳥獣捕獲報償費についてであります。この議場におられる方で有害鳥獣の被害に遭われた経験のある方が何人いらっしゃるか判りませんが、私もその中の一人であります。被害に遭いますともう悔しさ、歯がゆさ、むなしさで、もうやめたと言いたくなることもあります。生産意欲が非常に減少いたします。

特に山間部等で高齢の方なんか野菜や果物をつくって楽しみにされており、たくさんできればそれを販売して、お小遣いにちゅうような中で、こういう被害に遭いますと、もうせんと、高いお金をかけてまで防護柵もできないからしないというようなお話であります。そういう方の楽しみであったり、生きがいの中の一部を失ってしまうような状況にあるわけであります。

先ほど、イノシシについては見直しも検討したいということでありましたので、ぜひやっていただきたいんですが、お聞きしますと、イノシシを1,000円下げて鹿を上げたということですが、鹿の被害が非常に多いから上げたということも一つの要因であろうと思いますが、イノシシは肉が売れるから、高額でなくても売れるから下げたというような話も聞きます。

ところが、3日、4日前、私が友人に電話をして聞きました。イノシシの肉は売れますかと、全く売れませんというお話でした。この中でイノシシの肉を買って食べたとおっしゃる方もほとんどいらっしゃらないと思います。大きな冷凍庫を持っている方は、満杯になって処分に困って

いると。冷凍庫を持っていない人は、もう持っていないかもしれないから、鹿なんかをとったときもだけれども、隣近所にただあげていますというような状況にあります。

食べればおいしいんだけど、買ってまで食べようちゅう方はほとんどいらっしやらないと思います。そういう中で5,000円と1万円ですけれども、1万円にしろとは言いませんけれども、幾らか上げていただいて、この労苦に報いてあげればと思っております。

さつま町の銃砲保安協会というのがあります。この会員が平成20年は202名いらっしやいました。ところが、24年4月の段階では120名になっております。4割減っておるわけです。年齢構成を申し上げますと、年齢の高いほうからいきますと、80代の方が6名、70代の方が26名、60代、この辺が平均であります52名、50代が29名、40代が8名、30代が6名と、もう30代40代は合わせても14名、4月2日現在ですけれども。

一年に一つずつみんな年をとります。平均年齢が一つずつ上がっていきます。こういう中で、暑い中あるいは寒い中で一生懸命、被害が出ないように、少なくなるようにちゅうことで頑張っておるわけですが、出かけても毎日とれると決まったわけでもありません。5人で行っても一匹もとれない場合もあります。ぜひこの辺を考慮していただいて、年間の、年間といいますか、費用は、初めて登録される方は、少なく見積もって、銃の費用は別にして6万4,000円ほどかかります。

それに銃は10万円なり15万円なりします、それと弾代とかいろいろかかります。もちろん、それを全部このイノシシ、鹿代でペイにしろということではありません。少しの手助けになればということで聞いとるわけでありまして。担当課長にお尋ねしますが、平成24年で、統計をとってあるところまで結構ですが、どれぐらいとれているものか、前年と比べて増減どのぐらいなのかお尋ねします。

○耕地林業課長（山口 良一君）

有害鳥獣捕獲による実績、24年度の実績は幾らかということでございます。

今、9月末現在でしか押えてございませんが、9月末現在でお答えをさせていただきますと、24年度はイノシシが251頭です。昨年が同じ9月末現在で313頭でありましたので、62頭の現在減ということでございます。ニホンジカが563頭、昨年が433頭でしたので130頭増加と。ニホンザルについては、現在10頭ということで、昨年、同時期21頭でありましたので、マイナスの11頭と。カラスが82羽。昨年が102羽ということですから20羽の減ということでございます。現在捕獲をされている分は以上の有害鳥獣でございます。

○平八重光輝議員

鹿は増えているけれどもイノシシは62頭少なくなっていると。捕獲が進んで、出る数が減って少なくなっていれば非常にいいことなんです、ほかの意味で捕獲が少なくなったのであれば、ちょっと心配なところであります。

近隣の補助金、助成金を見ますと、先ほど答弁にもありましたが、イノシシは出水市が特別安くて、あとは薩摩川内、阿久根、伊佐市が1,000円から1,500円高くなっております。ニホンジカについては、さつま町は1万円ということはずば抜けて、ずば抜けてというか、8,000円があり7,000円がある中で高くなっております。最近、非常に被害が増えておりますタヌキ、アナグマについては、さつま町が2,000円、あとは3,400円あり5,000円ありであります。

もう一つちょっとお尋ねしたいのは、この報賞金をもらうための確認というのが必要になります。確認部位といいますけれども、担当課長で結構ですが、これはどのようになっておりますでしょうか。

○耕地林業課長（山口 良一君）

証拠品の確認をする際の部位でございますが、イノシシについてはしっぽで、ことしは確認をしております。ニホンジカは下顎。それから、ニホンザルについては現場で確認をするか、もしくは写真で確認をしていると。タヌキ、アナグマについてはしっぽ、カラスについては両足で確認をしているということです。

○平八重光輝議員

さつま町では恐らくないものと思っておりますが、どことは申しませんが、よそでは、一度死んだイノシシが生き返ったというようなこともあるそうでありますから。先般、甲賀市に行って研修をしてみたいんですが、あそこはイノシシも鹿も1万5,000円ほど出しておられます。鹿については猟期中も1万円という非常に高額な助成をされて、その駆除に一生懸命になっておられます。

その確認についてお尋ねしましたところ、全部写真でやっておると。そちらのほうで、一度死んだ獲物が生き返った経過があるのかどうかは判りませんが、写真でやっておると。阿久根市が全部写真でやっているそうであります。

部位が違いますと、あるところはしっぽであり、あるところは耳であり、あるところは顎でありますと、いろんなことを考える方がいらっしゃるわけでありまして、余り詳しくは申しませんが、ぜひイノシシを上げていただいて、写真でやるというぐらいのことをしたほうがいいのかと思っておりますが、それについてはどのようにお考えでしょうか。

○耕地林業課長（山口 良一君）

今、議員の話の中にもありましたけれども、隣接町でいろいろ話を聞いたりします。隣接町と同じ証拠品でないとなかなか難しい、いろいろ問題が起こり得るという話も聞いております。写真にするか、あるいはその証拠部位を同じものにするか、隣接町とも関係がありますので、十分協議をしながら新年度からは対応してみたいというふうに思います。

○平八重光輝議員

最低でも、ぜひ同じ部位でしていただくように要請をしておきます。同じ部位でも、これもあんまり言いたくないんだけど、凍ったやつが出てきたりちゅうような話も聞きます。そういうことが一つでもありますとお互いに不信感が生まれますので、そういうことが我がまちはないと信じておりますが。

写真で、同じ方向を向けて日付もちゃんと入れて捕獲者もちゃんと写るようにされているようですが、そういうふうになればほぼ100%間違いなくできるものと思いますから、その辺もぜひ考慮して、できるだけ被害が出ないような対策といたしますか、有効な手だてになるような施策をとっていただくように強く要請申し上げまして質問を終わります。

○議長（中尾 正男議員）

以上で、7番、平八重光輝議員の質問を終わります。

次は、1番、森山大議員の発言を許します。

〔森山 大議員登壇〕

○森山 大議員

通告に従い質問をいたします。

私は、平成23年3月議会で鹿児島県医師会と薩摩郡医師会との懇談会を踏まえた今後の地域医療の課題と対策について一般質問をいたしました。町長はその中で、当地域の医師不足については本当に危機的状況にあると改めて実感をしたところでありまして。あらゆる手だてを行い、医師の確保に努めなければならないと、喫緊の課題であると痛感したところでありまして。このよう

な危機的状況を打開するために医師会と提携しながら本町出身の医師に対しますアンケートや帰郷のお願いをし、一方では医療機器の整備の支援を行ってきております。しかしながら、医師確保についてはまだ実現に至っていない。

そこで懇談会でも議論をされました、この地域医療を行政と医師会と住民が一体となった取り組みを推進するための仮称、地域医療を考える会の設置について医師会と話し合いをしたところでもあります。その前段として行政と医師会との懇談会を開催し、具体的な設置と進め方について話し合う計画である。町単独の支援策として、地域医療を考える懇談会の中で、医師確保や救急医療のあり方、そして過疎債等の活用についても検討を行い、地域医療の問題解決について取り組んでいきたいと考えていると答弁をされました。

それらを踏まえて、本町の医療体制について2点ほど質問をいたします。

1点目は、医師、看護師数の現状についてですが、本町における病院や診療所の数、そして医師の数、看護師の数等が判っておれば、それは県内においてはどのような状況になるのか、住民一人当たりにしたら多いものなのか少ないものなのか、どのような現状にあるのか、お伺いいたします。

2点目は、以前からの話では、非常に医師が減ってきていると、特に薩摩郡医師会病院も減ってきているという話ですが、やはり医師確保策については行政も支援すべきと考えているが、どのような取り組みをされているのか、また今後しようとされているのかをお伺いいたします。

1回目の質問を終わります。

〔森山 大議員降壇〕

〔町長 日高 政勝君登壇〕

○町長（日高 政勝君）

森山大議員からの本町の医療体制について、医師、看護師数の現状について、医師、看護師の確保についてということについてのお答えをさせていただきます。

まず、1番目の医師、看護師数の現状についてでございますが、町内には平成24年3月31日現在で六つの病院と歯科医院を含む30の診療所があります。病床数は、それぞれ623床と109床となっております。御質問の医療施設診療従事者の医師数でございますが、平成22年3月31日現在で42人です。看護師数は12月31日現在で211人。准看護師数は232人となっております。この人数につきましては常勤医師、看護師、准看護師数のみで、非常勤の勤務医師とか、派遣の勤務医師数は含まれておりません。

なお、この数字につきましては、町民567人に一人の医師数、町民54人に一人の看護師・准看護師数ということになります。この一人当たりの数字を近接の市と比較をしてみますと、薩摩川内市の場合が501人に一人、阿久根市が529人に一人、出水市が692人に一人という医師の割合でございます。さつま町の567人の数字からいたしますと、そう余り大きな差というのはないようでございます。

次に、2番目の御質問の医師、看護師数の確保の問題でございます。

医師数につきましては、人口10万人当たりの医師数を全国平均と比較しましても鹿児島県は多い人数を維持をしております。

しかしながら、問題となっておりますのは、県内における地域間とか診療科目間の医師の偏在というのが見られるということでございます。薩摩川内市を含む川薩保健医療圏ということになっておりますが、鹿児島市の医療圏を100とした場合に59.1%の医師数ということで、非常に低い結果が出ております。

特に薩摩川内市よりもこの薩摩郡の医師の割合というのが低いという結果でございます。これ

につきましては、平成16年度から、新人の医師が研修先の病院を自由に選べるようになったという医師臨床研修制度というのが始まったわけでありますが、それ以降、非常にこのことが顕著になってきているということでございます。こうした制度によりまして、医師数が大都市に集中をする傾向が非常に強いということで、地方においては医師の確保というのは大変難しくなっている実態がございます。

それから、町の支援ですね、とにかくこの支援の問題、それから地域医療懇談会をぜひ設けてということで今まで課題としてとらえておりましたので、先日も薩摩郡医師会の先生方、そしてまた歯科医師の先生方とも懇談会を開きました。この問題は、特に薩摩郡医師会に二次救急医療の関係もお願いをしておりますので、この体制を何とか維持しないと救急体制が大変だということになっております。

現在5人の先生方がいらっしゃいまして、いわゆる24時間体制でやっておりますけれども、かつては11人とかいらっしゃったわけですが、もう今はこういう現状の中で、この5人で大変な御苦勞をされながら勤務をされております。何とか医師数を増やしたいという気持ちがございます、我々も一緒になって、これまでいろんなところをお願いに上がっております。

先般、私ども、県の保健福祉部医療整備課の課長にもお会いしまして、こういう現状を訴えて、それとまた鹿児島大学の地域医療センターのほうにも出向きまして、こういう現状でありますから何とか医師の派遣については考慮していただきたいというようなことでお願いをいたしましたけれども、現状がなかなか厳しいというのがございます。

薩摩郡医師会のそれぞれの先生方におかれまして、九州管内のいろんなところにも当たられまして、とにかく一人でも派遣をしていただきたいということでお願いをされております。今までもやっております。そういう救急医療関係の継続ができないということで、何とかやられておりますが、簡単にいかないというところがございます。

町としましてもこの支援策として、町が直接お医者さんたちを見つけるということは至難のことです。ですから、いろんな情報をいただきながら、当然として薩摩郡医師会の先生方と一緒に進める必要がございます。

県とか、鹿児島大学とかお願いしているわけでありまして、もし、そういった先生方が確保できるのであれば、そういう人件費的な体制については町のほうでも考えていきたいと。具体的にそういったことや、あるいは看護師の問題、こういう課題についても奨学資金を創設をしたとか、いろんなことを協議をいたしましたけれども、なかなか先にまだ行っていません。

過疎債の問題が出ましたが、御承知のとおり、新しくこの過疎対策事業のソフト事業として、こういう地域医療の確保の問題も対象になるということでありますので、そういったことも含めて検討もしてまいったんですけれども、具体的にそういったことも薩摩郡医師会のほうにも示したんですが、なかなか現実に難しい状況がございます。何とかこの辺を諦めないでいろんな手を使いながらお願いしていきたいということは引き続き思っているところでございます。

〔町長 日高 政勝君降壇〕

○森山 大議員

ただいま、町長のほうから答弁をいただきましたが、町民一人当たりの医師数でいうと567人ということで極端に低いというようなことはないようで一応理解をいたしますが、一番、中核医療、救急医療を担ってもらっている薩摩郡医師会病院の医師数は今後どうなっていくのか、判っているところで結構ですので、お伺いいたします。

○町長（日高 政勝君）

今のところ、先ほど申し上げましたとおり、5名ということですので、非常に少ない中で、例

えば昼間の診療を続けながら、いわゆる24時間、そしてまた翌日の診療までと、ローテーションが非常に難しくなっているという実態がございます。

したがって、薩摩郡医師会病院というのは二次救急ですので、やっぱり一次救急の患者まで、あるいは昼間に行っているのが夜間に来てしまう、あるいは重い病気でなくても緊急でなくても軽い人たちが夜中に来るとか、いわゆるコンビニ受診とか、その辺のあり方というのをやっぱり町民の皆さん方もしっかりと受けとめていただいて、一次救急は、やっぱりかかりつけのお医者さんとか、そういうところで診てもらうということが大事じゃないかと思っております。

そうしないとますます負担が生じて、救急体制を維持していくということがかなり難しい状況に差し迫っているということがございますので、この辺は、私どもの役割として、やっぱり町民の皆さん方に広く御理解をいただくような努力というのは今後も必要かと思っております。

○森山 大議員

二次救急医療を担ってもらっている、その薩摩郡医師会病院の現状は非常に厳しいことだということが判りましたけれども、ここで、現在の救急医療の搬送状況、それと救急患者の搬送はどういう状況にあるのか、お伺いをいたします。

○町長（日高 政勝君）

救急患者の搬送状況でございます。23年度の救急搬送者数というのが1,066人ということになって、非常に毎年増えておるんですよ。もう1,000人を超える状況になっております。内訳は、交通事故、あるいは労働災害、運動中、競技上の負傷、それから、一般負傷とか、急病等いろいろございます。

搬送先につきましては、町内の医療機関に16.7%、これは町内のそれぞれ開業されているところだと思うんですが、それから薩摩郡医師会病院のほうに47.9%、5割近いですかね。それから、近隣の薩摩川内市管内の病院に23.4%、いわゆる4分の1近くになっております。そのほかの地域、鹿児島とかそういうところ、それが12%でございます。

こうした理由につきまして、薩摩郡医師会病院においては、限られた医師数の中、先ほど申し上げました中で、傷病別に専門的な処置がやっぱりできないという実態がございます。やはり医師が少ないと、いわゆる総合医というんですかね、そういう方で専門的なところがなかなか厳しい状況にありますので、やはり人の命ですから、やっぱり専門のところへすぐ搬送していく、そのことがある面においては大事だということもおっしゃっておりますので、搬送の率は最近が増えてきているということもあるかと思っております。

このように、専門的な診療科目の医師不足のために転送したり、管外に素早く搬送したほうが命が助かると、そういう事例等がありますからほかのところへ搬送せざるを得ないというのがあるかと思っております。

搬送患者の中には、結果として入院加療を必要としない、いわゆる軽症患者もかなり多いんですね、283人ということですから。軽症ですから、できたら昼間にかかりつけのところへかかっていただくか、そのほうが一番いいんですけど、その辺の診療のあり方というのを、もっともっとやっぱり町民の皆さん方に深い理解を持っていただかないといかんのかなと、これからの行政広報の大事さというのを本当思っております。いろんな機会にまた訴えていく必要があるかと思っております。

医師確保が困難な中、365日24時間医療体制を堅持する、いわゆる二次救急医療機関に勤務する医師の苛酷な勤務体制から考えますと、今後の救急車の利用方法、おっしゃるとおり、安易に使う、タクシーがわりっていうんですかね、そんな形の場合もなきにしもあらずというよ

うなことでありますから、そういうことがないように適正な利用の関係、それとまた重複受診とか頻回受診、これらについても、やはり住民の皆さん方の意識を変えていかなければいけない必要性を感じているところでございます。

特に軽症による安易な夜間診療というのは、医師の勤務をさらに過酷にするおそれがございますので、二次救急医療機関の医師の勤務実態をお知らせをしながら、日ごろから昼間、かかりつけ医に定期的に診療をしてもらう、こういったことが必要かと思っておるところでございます。

このことにつきましては、9月1日に救急医療町民講座も開きました。実際、町民の皆さん方を交えて先生方とこういう実態やら適正な診療のあり方、こういったことも討論会形式で行って大変好評でありましたので、できればこういうことが必要かなと思っておるところでございます。

○森山 大議員

次に、ドクターヘリのことで質問をいたします。

さつま町安全安心情報メールで、ドクターヘリの出動を要請したというメールが結構来ます。そうしたときに、これまでドクターヘリの出動状況、どのような状況にあるのか、要請をすればドクターヘリは鹿児島からすぐ来てもらえるものなのか。確実に来てもらえるのか。何分ぐらいで本町まで到着するのか。ドクターヘリの利点は多いと思うんですけども、問題点はないのか。そこあたりの状況をお伺いいたします。消防長でも結構です。

○消防長（高木 卓朗君）

ただいま御質問が出されましたドクターヘリの状況でございます。

まず、このドクターヘリと申しますのは、傷病者の救命率向上を図る、そしてまた後遺症を軽減する、こういった目的でございまして、国・県の補助によりまして、救命救急センターを設置しております鹿児島市立病院が事業主体となりまして、運航会社と契約いたしまして、今年の12月26日から運航開始いたしております。

我がさつま町におきましては、これまでにドクターヘリを25件要請しております。この25件要請した中で実際ヘリが出動したのが18件でございます。18件のうち13件をヘリで搬送いたしております。4件につきましては、ドクターヘリの医師が同乗しまして近隣の医療機関へ救急車で搬送したというような状況でございます。

そしてまた、要請しましたけれども出動しなかったという件数は7件でございます。御承知のとおり、ヘリコプターにつきましては有視界飛行でございます。運航時間につきましては、日の出から日没までということで、7件出動しなかったわけですが、そのうち5件につきましては天候不良で飛行できないと、1件につきましては、ほかに出動中であつたと、このような状況で、要請したけれども来なかったというような状況であります。

そしてまた、質問にございましたヘリの要請につきましては、消防機関が要請いたします。この要請につきましては、救急隊が現場に着いてヘリが必要である患者であると判断した場合に要請します。そしてまた、別に119番を受信した時点で、キーワード方式と申しまして、意識がない、呼吸がない、そういったキーワードに該当すれば119番を受信した時点ですぐ要請します。

鹿児島市立病院のほうに要請しまして、市立病院のドクター、看護師が緊急車でもって、浜町というところにありますヘリポートに向かいます。そこからヘリに乗って来ますけれども、町内におきましては、大体16分から20分以内で現場に到着いたしております。

このドクターヘリが離着陸しますが、町内に今現在22カ所、ランデブーポイントということで離着陸場がございます。先ほど議員がおっしゃいましたメールにつきましては、ドクターヘリを要請しますと離着陸場の安全警戒のために消防隊が全部出動します。その関係で非番職員を

呼び出すためのメールでもございまして、消防職員がいなくなるということで、非番の者を呼び出して本部で次の態勢をとっているというような状況でございます。

今後につきましても、県のドクターヘリ協会は、キャンセル、オーケーです、どんどん利用してくださいということでございますが、1機体制でございますので、出動中であるとか、そういった関係で来られないこともあるというような状況でございます。以上でございます。

○森山 大議員

よく判りました。次に、先ほど町長が言われましたけど、再度、もう一遍答弁をお願いしたいんですけども、過疎対策事業の中で地域医療対策をうたっておりますが、過疎債のソフト事業を活用しての医師確保策というのは考えられないものか、再度お伺いをいたします。

○町長（日高 政勝君）

過疎対策事業の新たな取り組みとしまして、こういった地域医療の確保の問題、それから地域交通対策、こういう新たな分野についても適用になるというようなことに法改正がなされたところでございます。したがって、御承知のとおり、デマンドバスもこの地域交通対策を使って実施をいたしているところでございます。

そしてまた、この医師の確保の問題につきましても、せっかくこうして過疎対策の適用になりましたから、お医者さんがおったら、その医師確保のためのそういった人件費、あるいは看護師の確保の奨学資金の貸与とか、いろいろ考えて医師会とも協議をさせていただいたところなんですけれども、現実にそこまで実現するところに至っておりません。

今後そういうことが実現しましたら、また議会のほうにも予算として提案をすることができたらありがたいなと思っておりますけど、その域に達するかどうかちゅうのは、まだ本当難しいところでございます。

○森山 大議員

町長、せっかくいい財政支援もあるわけですから、ぜひ実現するように取り組みを要請しておきます。

次に、これまで町は国の交付金事業等で薩摩郡医師会に医療機器を貸し与えているわけですが、これは非常にいい制度で関係者からは喜ばれていると思っておりますが、今後も要望があれば貸し与える考えがあるのかお伺いをいたします。

○町長（日高 政勝君）

国の景気対策等を活用させていただきまして、これまでも最新の医療器材を町のほうで購入をして貸与という形でさせていただきました。議会の皆さん方の温かい御理解をいただいていることとございますが、今後も、いろいろ要請は受けております。

高額な物やいろいろあるんですけども、例えば補助事業等を取り入れて町からそれをやったときに、財源としてやっても財源の調整上、特定財源扱いされるものですから、結局医師会の負担というのが変わらんというようなことになって問題があるかなちゅうのがありましたので、その辺はまた、どういう形がいいのか、もっと研究をする必要があるかなと思っております。今後、おっしゃるとおり、そういう必要なものについては、町としてもできるところは可能な限り支援はしていきたいと思っております。

○森山 大議員

支援があるものには、ぜひしていただきたいと要請をしておきます。

次に、前回の一般質問のときに、町長の答弁で地域医療を考える会を設置するという答弁をいただいたわけですが、それは組織がなされているのか、どのような活動をされているのかお伺いをいたします。

○町長（日高 政勝君）

この前のときに、確かに、行政と、そしてまた医師会と、その間だけで物事を考えて対処をしておってもなかなか問題の解決に至らんのではないかと思っております、やはり一番関係の深い町民の皆さん方の共通の問題として受けとめていただいて、御理解、御協力をいただく必要があるんじゃないかということで、こういう組織を立ち上げて検討していったらということでお答えしたところなんです。

このことについては、まだそこまで行かない段階で、大きな問題がどんどん出てくるものから、先ほど出ました医師会医師の確保の問題とか、あるいは看護師の不足の問題とかあるものですから、時期を見てやはりこういった問題等も含めて懇談会の機会をつくって、広くやっぱり皆さん方の御理解をいただいて御協力をしていったほうが、医師会のスムーズな運営になるのかなと思っておりますので、これをいつから設置するかについては、また医師会のほうとも十分協議をさせていただきまして、いいことだなということでおっしゃっておりますので、その設置の時期については今後詰めをさせていただきたいと思うところでございますし、メンバーについてもやはりいろんな各界、各層からの意見を賜る機会でありますから、その辺はまた、いろんなメンバーを十分検討させていただきたいと思っておりますのでございます。

○森山 大議員

今の本町の医療という中でも、重複受診や頻回受診等、いわゆるコンビニ受診とかあるような先ほどの答弁ですが、去る9月1日に開催されました救急医療町民講座には、健康づくり推進員、あるいは公民会長など150人が参加をされまして、参加をされた町民は、救急医療現場の厳しい現状をよく理解できたと、広報さつま10月号に載っております。

しかしながら、参加された方はよく理解されても、参加されなかった、いわゆるコンビニ受診等をされている、本当に理解と協力が必要な方に、どう周知・指導をするのかというのは、これは大きな課題だと思います。そういう意味でも私は、今町長が、いつ設置するか、今話し合い中だということでもございましたけれども、やはり地域医療を考える会の設置ちゅうことは大事なことでございますから、いつごろ設置される予定なのか、それから今年度中にされる考えがあるのかないのかお伺いをいたします。

○町長（日高 政勝君）

非常に大事な問題を抱えておりますので、できたら早目にそういうことを設置をしていきたいと思っております。医師会の皆さん方のいろいろ立場もございまして、その時期はできるだけ早い機会ということでお答えさせていただきたいと思っております。

○森山 大議員

町民の中で、やっぱり地域医療というのは非常に大事な部分であるというふうに私は考えます。執行部におかれましては町民の安心・安全を守るために地域医療の充実、具体的に言えば医師、看護師の確保、救急医療の充実というのに、ぜひ積極的に取り組んでいただきたいと思います。

最後に、町長に、これは大きな課題であると思いますが、今後どのように取り組んでいかれるのか、町長の基本的な考えを聞いて私の質問を終わります。

○町長（日高 政勝君）

議員御指摘、御意見ありますとおり、やっぱり住みなれた地域で安全・安心をもって暮らしていける、これが非常に大事なことであるかと思っております。その中では、やっぱりこの医療の確保というのは非常に切っても切れない課題でありますので、やはり町内の医療機関それぞれありますけれども、せつかくこうして二次救急の体制ができて、日曜当番医もしていただいておりますので、早い機会にお医者さんの確保、あるいは看護師さん等の確保ができるように、広

くやっぱり皆さんが知っていただいて、あひけもよか人のおいやっどとか、そういう紹介もいただくなど、何とか医師会の先生方と一緒に頑張って努力をしてみたいと思っております。

○議長（中尾 正男議員）

以上で、1番、森山議員の質問を終わります。

次は、8番、平田昇議員の発言を許します。

〔平田 昇議員登壇〕

○平田 昇議員

河川工事の終了を迎えたこの時点で、我がまちは長年の難題である悪臭問題に対峙すべきではないのかと。町内そして川内川の両岸沿い、そして各地域の町民を悩ませてきている難題です。これまでは、激特事業が進められる中で、特別この悪臭問題に焦点を絞れずに今日に至りました。

ことしの夏、町内の一食堂経営者の方から声が届きました。私の店に、町外の方でしょう、初めてのお客様が数人見えられたので、私は喜んで意気込んで調理に取り組みました。応接しました。が、お客様から出た、こんな臭いところでみんな食べているのだろうかという言葉に衝撃を受けたと語られる。お客様から直接私に向かった言葉ではなかったのだが、私はもうやっいけないという気持ちになったと言われます。息子が調理人として腕を磨くために都会に出ているのだが、もう店をやっいけない、そういう気持ちです。息子に帰ってきて後を継げとは言えないという悲痛な言葉です。

一方、多くの苦情を受けて、当の養豚業者さんも巨費を投じて悪臭の防止工事に努めておられることは、私たちも現場に出向いて確認しているところであります。

町内の所によっては、川内川の分水路で風の流れが変わったので以前よりにおいはおさまったという声も事実あります。が、分水路のため、もろに受けているという声も多くなりました。こういう声を受けて私は、今こういう対策はどうか、行政はこの問題に対する解決にどんな対策を考えているかをただそうとしているのではございません。行政として町が直面しているこの難題にしっかりと向き合う、対峙する姿勢をとるときではないのですかと、私は、これを言いたいのです。これをただしたいのです。

本町は、平成23年、町として環境に対する基本理念を掲げ、そのための、町、事業者、そして町民の責務を示す環境基本条例を制定しました。この条例の基本に立って、町がこの難題と向き合う姿勢を示し、町内が心を一つにして取り組む体制をつくる時だと信じ、町長にたすものです。

一方、町の最高指揮官である町長に対して、一議員としては僭越した出過ぎた質問と受け取られるかもしれないが、町の直面する難題、悪臭についての基本方針を既に決めておられる、あるいはこの問題については解決策はないので受忍するしかない、じつと堪えるしかないという見解であるとすれば、それも伺いたい。通告1の(1)です。

次は、通告1の(2)です。

質問の趣旨は、お二方の議員の質問と重複しております。水害による被災者、町は町内各地域の商店に何らかの手助けはできないのか、これが質問1の(2)の質問です。

激特事業、河川事業、各種工事が生み出す、例えば身近に言えば交通の混乱、対する厳しい交通規制。また、例えの話です。幾つもあります。重機による振動・騒音。何よりも店の前をお客さんが通ってくれなくなった。これで店をやっいけないはずはない、こう言っておられた方々が店を閉じられることになる。町にとってまことに残念なことです。残念なことがほかにも幾つもあります。こうしたことに何かできなかったのか。

町として、平成24年度は町単独事業で、町内の小売業等店舗整備のためという名目の補助事

業を組まれた。しかし、その額は300万円ではない。また工事で込み合う中で商工業者を元気づける策はない。この財政の厳しい実情の中で、300万円の補助をなぜわずかであると私は思うか。

現在日本の経済は落ち込んでいる。大変なときを迎えている。本町も例外ではない。町として何か策はとれないか。不況によって皆があえいでいる。こういうとき、みんなが元気を出せる策はないか。私は、初めて見えたお客様の、こんなにおいのするところという語りに、全く希望を失くした一食堂の御主人、この人のことが頭から離れず、被災を受けた商店、それで頑張っている商店に町費による助成はできないか。

改装、リフォーム、それをするによって町の建設業界に弾みがつくのではないかと、いろいろ考えた末、町内の落ち込んだ景気に少しでも元気を呼び戻そうと被災した商店に助成をする、さすれば少しでも商工業者が元気づく、そういう願いを持って質問通告をしました。

通告文を出したあと、これまでの行政の説明を振り返ってみると、先ほど述べた町単独による小売業等を含む被災者に対する支援事業に効果が見えたのだろうか。しかし、踏み込んで説明を受けると、商店からの補助事業は農業者と違ってこの制度になじみがないのか、補助申請が少ない。被災を受けた各商店の経営実態がどうであるのか把握もしにくいとの説明でございました。

それなら、被災した店舗だけを事業の対象とせず、町内全域の店舗、さらに一般住宅のリフォームに対する助成は考えられないか。質問の狙いは、商店だけにということでなく、今不況で落ち込んでいる本町の各業界・業者が少しでも元気を出してほしいという願いだったので、被災した商店から対象を広げたことには御理解をいただきたい。一般住宅にまで広げるべきだという考えです。

さつま町の本庁舎建設の本体工事契約では、工事額を大幅に圧縮できた。見事だった。また、財政調整基金も積み立てがある。これらから幾らかを、町内が元気が出る政策に向ける考えはないか。2議員の申された意見と重複しています。町長、町内の経済活動に活気をもたらす政策は考えられないか。

川口議員の質問に何らかの対策を考えるとときだとの答弁がございました、先ほど。うれしく受け取ったわけです。これからじっくり腰を落ちつけて商工会と各機関と検討し、今、何が大事かをじっくり話して、話し合いをして、町の振興を目指す政策を進められたい。お二方の議員への答弁と同じ答弁になるだろうが、私の質問にも答えていただきたい。

質問の2に入ります。

ことし6月の議会で、私は、他町とのお互いのまちが災害に遭ったときは互いに助け合うことにしようという取り決め、災害時相互応援協定についてただしています。

まさかのとき、互いのまちが助け合うことは立派なことだ、大事なことだ。だが、私が質問したのは、この協定の結び方、締結への進め方であった。互いのまちがまさかのとき助け合う協定書に、さつま町を代表して署名する前になぜ議会に是非を問わなかったのか。災害によって苦しむどちらかのまちが助けてください、物資を送ってください、職員を派遣してください、ボランティアをあっせんしてください、また児童生徒をしばらく預かってくださいなどの要請を受けた町は、的確かつ円滑にそれに努力することを取り決めている。

そして、これに要した経費は、助けを求めた町が負担することを原則としています。立派な約束であるとは思いますが、その進め方はどうだったか。さつま町議員団が、それぞれの月々の積立金で、自分のお金で相手町に出向かれた。そこに町長も出張して協定締結の運びとなった。なるほど、被災した相手町に対する物資、食料であるとか、車であるとか、医療、救出等に要する機械であるとか、こういった物資を送り届けるのに要した費用は、助けてくださいと申し出た

町が原則として負担するという取り決めであります。

問題はないようにも受け取る人もあるだろう。しかし、これはまち同士の文書で取り交わした約束である。守らなければならない。相手町の求めに応じてすぐこたえられる財力に余裕があるのか。そのために借金するのか。ないときは町民生活に要している町費のどの部分を削って向けるのか。相手方の求めに裁断するやり方はどんなやり方なのか。この協定の結び方のように行政が独断でやるのか。

こういう基本的なことを説明なされず協定は成立しております。自分の積み立てた金、自分で出張されていた議員各位が締結式に出席したから議会の承認は得たとされているのか。

私は、6月に、こうした取り決めは、町、町民にとって重責になる。事前にこの協定の是非を論ずべきだ。つまり、議会に議案として提出すべきであったことを強調した。町長から返ってきた答えは、こういう協定は地方自治法第96条の定める議会の議決する案件に該当しないということだった。

そして旧町、これは合併前の3町なのか、または旧宮之城町のことなのかははっきりしませんが、旧町でこれまでこうした取り決めを18件やってきている。何ら違法性はないという、これが町長の答弁でした。3月の議会では、施政方針で協定への方針を説明したとの答弁。私は、協定の内容を事前に町民に、議会に示せと、これを言っているんです。

私は、県の市町村課、県の町村議会議長会に見解を求めたのだが、私と同じ見解を示されたのは議長会の方一人だけだった。全くそのとおりです、私も同じ見解ですと言われた。最近もう1回、先月、11月ですが、今度は総務省の地方自治部局にこの件をただしました。町の負担を見込む他町との約束は、事前に議案として提出して是非を町の意味として決定してから取り組むべきではないのでしょうかと強く訴えたのだが、明確な答えはいただけなかった。

協定とは、相談して取り決める約束です。話は大きくなりますが、アメリカではある種の国際的な合意の中で、全く行政府だけで実施することのできる事柄だけを内容とする約束協定は、上院の助言と承認を得ることなく、つまり議会の審議、議決を得なくとも大統領が締結することができる習慣が確立しているといわれます。

これは、エグゼクティブ・アグリーメント、行政協定と訳されている。国際的な行政官同士の約束、行政協定。日本でも、全く政府だけで実施することができる事柄だけを内容とする協定は行政協定と呼んでいるようです。

今回の異町との協定、そして結び方はこの政府の行政協定と同じ内容だと言われるのか。この政府の取り組みに倣っているのか。国もやるから町もやるということか。要請のあった相手町にこたえた協定で、取り決めである応援に取り組む。それに要する経費は相手町が負担するのだから町議会の承認は要らない、執行部だけでやれるという考えなのか。

今までやってきていることだから問題はないということなのか。やれるはずがない。よいはずがない。悪弊です。旧弊です。悪いしきたりに乗ってきてやっている。それだからいいんだということではない。そう思うのは私だけではない。いろんな識者に話を聞きました。意見を聞きました。君の言っていることは正しいと思うと、こう言われます。この疑問を持たされるのが残念であり、この疑問が町政不信につながっていくのが町にとって大きな損失となる。

現在、地方分権に向かって進んでいるとき、一番大事なことは住民参加である。協働・共助によるまちづくりでなければならない。国の地方に対する地域主権改革一括法により、地方の判断で決めてくれという動きになっている地域住民に主権者意識を求めるとき、この住民参加を盛り立てるために、私たち町民が共有しなければならないのが町政への、そして町民相互のお互いの信頼である。ここから生まれる町政と町民、そして町民同士のきずな、これこそがまちづくりの

原動力であると信じる。

なぜこの政策に町民の理解を得ることをせず、つまり議会の審議も得ず進められたのか。青森県の鶴田町との友好を大事にしようという気持ちと、ねぶたを愛する方々の気持ちを酌んで取り組まれたことなのか。

もう一つ言いたいことがあります。この夏、中種子町と協定を結ぶため町長に同行することになったとの議長の言葉を耳にした。そして、町長の頼みだから断れなかったと言われた。町長は、町民全体から選ばれた町の最高指揮官である。指導者である。議長は、町民から選ばれている議員の先頭に立つ人。町長、そして議長は同格であると、どちらもへりくだって相手に敬う気持ちで自分を低くすることはない、同格なのだから。だから、そういう話があったとき、中種子町とそういう協定を結ぶのであれば、議会に町民に理解を求める努力をすることを進言してほしかった。

本論に戻ります。私は、頭から離れない協定締結の進め方、行政の取り組みについて線を引きたい、すっきりしたい、こういう思いを持ったままではいるのは苦しい。こうしたことの決着は司法に頼らざるを得ないのだろうか。非常に重い気持ちになります。提訴せざるを得ないのだろうか。こういう私の考え方、そして言動に対して行政上の少しの傷を見つけてなじる、問い詰める、揚げ足を取る行動だという見方も確かにあります。

しかし、議会とは何かを考えれば、今ある行政の小さな傷が、たとえその傷が小さくとも、将来の災い、禍根、町民の不幸を生み出させないために、是は是、非は非の論を展開して町政を正しく進めていく、議員同士が厳しい視点から論を展開して悪い芽は小さなうちに摘み取ってしまう、これが議会の使命であると信じております。議員の務めだと信じております。

小さな芽に気づかず、気づいてもそれを指摘する勇気がないので、ただ波風も立てず平穩に終わってしまう議会であるなら、一年に1億数千万円かけての議会構成には意義がない。なぜそれほど議会の構成に金をかけているんだ。しっかり、是は是、非は非の議論をすべきではないか。しっかりした理由の説明を受けるべきではないか。最も端的な表現なら、議会は、いわば揚げ足をとるところだ、だからこういう質問になったのです。

町長の見解を聞きたい。これまでやってきた協定の結び方、今までやってきたことだからよいのではなく、非は非であるとして、町民の協調性、理解の上で行政に協力する住民参加、これを実現するためには、こういう悪いしきたりを断じて、これからこういう手法はとらない、住民参加に密着した政策推進を約束すると、町長、この答弁はいただけないか。

私の質問です。町として悪臭問題に向き合うときではないのか。不況に落ち込んでいるさつま町が活気を取り戻す政策として、商店、さらには町民住宅のリフォームへの助成は考えられないか。2番には、行政の推進の一つである他町との協定の結び方は、慎重に筋を通したやり方で十分説明をして進めてほしいがどうか。これだけです。

〔平田 昇議員降壇〕

〔町長 日高 政勝君登壇〕

○町長（日高 政勝君）

平田昇議員から、3項目にわたりましたの質問をいただきましたので、お答えをさせていただきます。

まず、河川工事終了時点での施策についての悪臭問題、町政として対峙すべきではないかというような質問でございます。悪臭問題につきましては、平成23年度に環境課に町全体で21件の苦情が寄せられておるところでございます。主に、畜産経営に起因する苦情が多いということでございますが、苦情がありますと関係課とともに速やかに現場へ出向き指導をいたしている

ころでございます。

この悪臭の原因と思われます養豚場の関係につきましては、平成22年に母豚規模を600頭増頭しまして、1,600頭規模に拡大をされたことと、平成22年4月に発生しました口蹄疫の影響で堆肥の搬出が計画どおりに進まなかったこと等が苦情の主な原因になったのではないかと考えられております。

事業所としましては、母豚の改良や生産技術の向上に努めて、現在の母豚飼育頭数を減らす努力を進めながら、脱臭対策としまして飼料への脱臭剤添加量の増加、1.5倍されております。浄化施設での脱臭対策として、浄化促進剤、濃縮固形剤の使用、そして堆肥舎での酵素資材の使用、アンモニア発生抑制、害虫発生防止、こういった対策を実施されてきたところでございます。

昨年度におきまして、虎居地区よりこの悪臭に係ります陳情が議会にも寄せられたところでもありますし、この件につきましては、町にもそういうお申し出をいただきましたので、町としましても地域の実情に鑑みまして、事業所の代表者に役場に直接おいでをいただきました。その中でこの悪臭について対策を強く要請をいたしたところでございます。

事業所におきましても、今申しあげました対策のほかに、事情を御理解をいただきまして、ウインドレスの豚舎において換気口に木片チップを詰めたかごを設置をして、排出をされる悪臭を防止するとともに、臭気強い堆肥舎の悪臭防止対策としまして、2棟の堆肥舎の両側にビニール製のカーテンを設置をして臭気が漏れないようにしていただくということと、木片チップを詰めたかごを通過させて臭気を排出させる装置を設置して、悪臭軽減に最大限の努力をしたいというようなことで、そのような取り組みをやっていただいたところでございます。

本年度におきましては、現在まで悪臭に係る苦情が9件寄せられておりまして、そのうちの2件がこの関係でございます。前年度と比較して苦情が少なくなっておりますのは、ある程度この脱臭装置の効果があったものと考えておりますが、悪臭自体を完全になくすということは、なかなか難しい状況でございます。

今後とも、悪臭軽減に向けて指導を実施していきたいと考えております。なお、本年9月には、悪臭防止法に基づきまして、初めてでございますけれども、臭気調査も業者へ委託しました。虎居地区で2カ所、宮之城屋地地区で1カ所、臭気を回収して検査をいたしたところでございますが、3カ所とも基準値以内ということでございました。今後におきましても、臭気調査を継続して、状況によっては強く対策を講じていただくよう要請をしまいたいと考えているところでございます。

次に、河川工事の終了時点での、水害被害者の商店だけにでも助成はできないかということでございましたが、虎居地区の周辺の激特関連工事もいよいよ完成の段階になったところでございますが、水害被害者の商店だけにでも助成はできないかとの御質問でございますけれども。

まず、県北部豪雨災害当時、本町において被災された町全体の事業所数というのは、商工会の集計によりますと202事業所でございます。町で、この災害後、被災者に対しまして固定資産税などの減免措置を行いまして、また、経営再開に向けましての融資を受けられた商工業者に対しましては、さつま町中小企業災害復旧資金利子補助制度によりまして、5年間ではありますが、利子補助金を延べ70事業所に対して、総額2,800万円程度の助成を行っております。このうち町負担も約1,040万円程度でございますが、そういったものを行っております。

そしてまた、平成22年度の虎居アーケードの撤去の際には、国・県事業の対象外部分84メートルについては、さつま町商店街環境保全施設等設置事業によりまして、事業費の3割、約34万4,000円の補助金も交付をいたしているところでございます。

そしてまた、さっきの川口議員の質問にもお答えいたしましたとおり、これまで商業者の支援

策としましては、景気対策のプレミアム付商品券、年に1回ではございましたけれども、本年は2回発行をいたしております。

小売店の店舗改造、これらについても、先ほどお答えしましたとおり、新たなこういう助成制度も創設をしまして、後継者の祝い金の交付とか、こういった支援も行っております。今年度、新たに虎居の商店街においては街路灯の設置というのがございますので、13基ほど設置に対する支援もしてまいりたいと思っておりますのでございます。

これまで町といたしまして、国・県への要望や他市町村の状況を勘案いたしまして検討したところでございますが、被災者商店等に限定をした助成というのは厳しいということで、町全体での商工業の振興支援策を図って今やっておりますし、今後もそういった形で進めてまいります。

確かに、交通の規制等がありまして、商店に入りにくいとか、あるいは工事中の騒音とか振動とかあったようでございまして、そういう苦情もしっかりと受けとめて、それらの対応をもいたしておるところでございます。

そしてまた、最後に申し上げられました町内経済対策、これらのことについては、先ほどの川口議員にもお答えしたとおり、平八重議員にもお答えしたところでございますが、今後の経済対策、これは国のほうも、この辺のところはしっかりと踏まえておるようでございますし、新たな補正予算とか、そういう新たな経済対策を講じたいということでありますので、そういったことを踏まえて、町でできることは積極的に取り入れてやっていきたいと思っておりますのでございます。

リフォームの問題については、確かに幅広いところに影響があるというようなことでございますので、もう既にこのことについては、私が次なる新たな政策として取り上げるということで指示もいたしているところでございます。これは、また来年のことですから、次のことですから、(笑声) 余り触れるわけにもまいらないかと思っております。

次に、他町との災害時相互応援協定の関係でございます。行政のこの協定の進め方に疑問を持つと、いろいろと先ほど申されたとおりですね、手続上の問題かと思っておりますが、このことについてちょっとお答えをさせていただきます。

6月議会でも御質問いただきました。見解も申し上げたところでございます。本年度におきまして、青森県の鶴田町と熊毛郡の中種子町とそれぞれ友好交流都市ということでお互いに、もし大規模な、普通の災害でなく大規模な災害が発生したときにはお互いに助け合いましょうと、そういう中でこの協定を結んでいるところでございます。

この災害時相互応援協定の狙いというのは、東日本大震災、あるいはまた本県での奄美の豪雨災害の例に見られますように、大規模な災害を受けた場合、その自治体というのは道路を初め、電気、水道、こういったようなライフラインの断絶、こういったことで被災自治体の内部で孤立をしやすいこと、そしてまた、被害が広範囲に及ぶ、それがゆえに避難者支援とか復旧活動が大きく制限をされる、そしてまた、その被災自治体の能力だけではとても対応に苦勞する、限界があるというようなことでございますので、やはり離れた自治体、かねて交流をしております自治体と協定を結ぶことによって大規模災害時の支援体制を確立して、一日も早い復旧・復興などに対応をするものであります。

やっぱり、町民の皆さん方の安全・安心を期するために、早急に災害については対応しなければならぬという意味合いで、こういった協定を結ばさしていただいているものでございます。この友好交流を進めております2町については距離も離れておりますので、同時に被災をすることは考えにくいわけでございますので、被災時の安全・安心の確保につながっていくと確信をいたすものでございます。また、災害時相互応援協定については、この2件のみではなくて、これ

まで19件の協定を国や県の機関、民間企業等とも締結しておりますし、今後も広げていく必要があるかと思っております。

このことについては、国のほうも今後この東日本大震災を受けて防災指針を見直す中で、やはり広域的な応援体制の整備について自治体間、あるいは民間などとの協定の締結については推進をしていく必要があるということで考え方を示しておるわけでございます。

ところで、こうした事務事業の推進については議会の議決を要する案件ではないかというようなことではございますが、これはやはり行政の行為としても認められていることではございますので、このことについて、私が年度当初の施政方針の中で、友好交流のこういうまちと大規模災害の発生の場合は応援協定を結んでいきたいというようなことを申し述べているわけでございます。

内容については、もう推しはかるべきことではございますので、あえて説明はしなかったところでございます。ただ、この辺の詳しい内容等について、議会全員協議会あたりで説明をすればよかったですけど、そういう機会がなくて、この点については、今後の十分な教訓とさせていただきますと思っております。

ちなみに、現在、鹿児島県内の自治体の災害時の応援協定を結んでいる市町村、43市町村でございますが、県外の、北海道とか岐阜とか、あるいは新潟、青森、岩手、そういうところと結んでいるところは18団体でございます。その中で逐一議会の議決を受けているところというのは、私は、ないと思っております。行政の執行権としてやっておることではございます。

地方自治法第96条に「議決事件」というのは、それぞれ制限列挙されておる中でございますので、これは、一つの行政執行の中で、町民の皆さん方の安全を期するための一つの行為だというふうに理解をいたしております。

ただ、議員おっしゃるとおり、その内容等については、もっと丁寧に、説明責任、アカウンタビリティをしっかりとやるべきだったなあと、そのことは反省をいたしているところでございます。（「終わります」と発言する者あり）

〔町長 日高 政勝君降壇〕

○議長（中尾 正男議員）

以上で、8番、平田議員の質問を終わります。

△延 会

○議長（中尾 正男議員）

お諮りします。本日の会議はこの辺にとどめ、延会したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

異議なしと認めます。よって、本日の会議は延会することに決定しました。

明日は午前9時30分から本会議を開き、引き続き一般質問を行います。

本日はこれで延会します。

延会時刻 午後2時42分

平成24年第6回さつま町議会定例会

第 3 日

平成24年12月4日

平成24年第6回定例会一般質問
平成24年12月4日（第3日）

順番	(議席番号) 質問者	質問事項・要旨
1	(14) 内田 芳博	1 宅地造成について (1) 町の中心部において宅地化が可能な土地を造成し、分譲する 考えはないか伺う 2 町道整備について (1) 市街地における町道整備の進め方について町長の考えを伺う
2	(12) 柏木 幸平	1 景観と環境整備について (1) 町内の荒廃した家屋、宅地、農地、山林等により、景観や環 境はもとより、隣接する住家や農地に好ましくない影響を及ぼ している状況がある。今後の対応を伺う

平成24年第6回さつま町議会定例会会議録

(第3日)

○開議期日 平成24年12月4日 午前9時30分

○会議の場所 さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員(20名)

1番	森山大	議員	2番	東哲雄	議員
3番	麥田博稔	議員	4番	米丸文武	議員
5番	川口憲男	議員	6番	新改秀作	議員
7番	平八重光輝	議員	8番	平田昇	議員
9番	舟倉武則	議員	10番	岩元涼一	議員
11番	内之倉成功	議員	12番	柏木幸平	議員
13番	楠木園洋一	議員	14番	内田芳博	議員
15番	桑園憲一	議員	16番	市來修	議員
17番	新改幸一	議員	18番	木下敬子	議員
19番	木下賢治	議員	20番	中尾正男	議員

欠席議員(なし)

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	萩原康正君	議事係長	中間博巳君
議事係主幹	松山明浩君	議事係主任	神園大士君

○地方自治法第121条の規定による出席者は次のとおり

町長	日高政勝君	教育長	東修一君
副町長	和気純治君	建設課長	三浦広幸君
企画課長	湯下吉郎君	水道課長	脇黒丸猛君
環境課長	貴島晃人君	災害復興対策課長	松山兼二君
介護保険課長	中村慎一君	農政課長	平田孝一君
健康増進課長	小椎八重廣樹君	耕地林業課長	山口良一君
総務課長	紺屋一幸君	安全安心対策課長	崎野裕二君
財政課長	下市真義君		
福祉課長	王子野建男君		

○本日の会議に付した事件

- 第 1 一般質問
- 第 2 議案第60号 さつま町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について
- 第 3 議案第61号 さつま町指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援方法の基準に関する条例の制定について
- 第 4 議案第62号 さつま町道路構造の技術的基準に関する条例の制定について
- 第 5 議案第63号 さつま町道路標識の基準に関する条例の制定について
- 第 6 議案第64号 さつま町準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例の制定について
- 第 7 議案第65号 さつま町営住宅等の整備の基準に関する条例の制定について
- 第 8 議案第66号 さつま町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について
- 第 9 議案第67号 さつま町都市公園条例の一部改正について
- 第10 議案第68号 さつま町都市下水路条例の一部改正について
- 第11 議案第69号 さつま町営住宅等条例の一部改正について
- 第12 議案第70号 さつま町一般廃棄物処理場条例の一部改正について
- 第13 議案第71号 さつま町児童遊園地条例の一部改正について
- 第14 議案第72号 平成24年度さつま町一般会計補正予算（第7号）
- 第15 議案第73号 平成24年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- 第16 議案第74号 平成24年度さつま町水道事業会計補正予算（第1号）

議案付託表

委員会	議案番号	件名
総務 (第2委員会室)	72	平成24年度さつま町一般会計補正予算(第7号)(関係分) 第1条 歳入歳出予算の補正 歳入 10款 地方交付税 歳出 2款 総務費(関係分) 9款 消防費 人件費全部
文教厚生 (第1委員会室)	60	さつま町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について
	61	さつま町指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援方法の基準に関する条例の制定について
	70	さつま町一般廃棄物処理場条例の一部改正について
	71	さつま町児童遊園地条例の一部改正について
	72	平成24年度さつま町一般会計補正予算(第7号)(関係分) 第1条 歳入歳出予算の補正 歳入 12款 分担金及び負担金 14款 国庫支出金 15款 県支出金(関係分) 20款 諸収入(関係分) 歳出 2款 総務費(関係分) 3款 民生費 4款 衛生費 10款 教育費
	73	平成24年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
建設経済 (議場)	62	さつま町道路構造の技術的基準に関する条例の制定について
	63	さつま町道路標識の基準に関する条例の制定について
	64	さつま町準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例の制定について
	65	さつま町営住宅等の整備の基準に関する条例の制定について
	66	さつま町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について
	67	さつま町都市公園条例の一部改正について
	68	さつま町都市下水路条例の一部改正について

69	さつま町営住宅等条例の一部改正について
72	平成24年度さつま町一般会計補正予算（第7号）（関係分） 第1条 歳入歳出予算の補正 歳入 15款 県支出金（関係分） 20款 諸収入（関係分） 歳出 2款 総務費（関係分） 6款 農林水産業費 7款 商工費 8款 土木費
74	平成24年度さつま町水道事業会計補正予算（第1号）

△開 議 午前9時30分

○議長（中尾 正男議員）

おはようございます。ただいまから平成24年第6回さつま町議会定例会第3日の会議を開きます。

△日程第1「一般質問」

○議長（中尾 正男議員）

日程第1「一般質問」を第2日の会議に引き続き行います。

14番、内田芳博議員の発言を許します。

〔内田 芳博議員登壇〕

○内田 芳博議員

皆さん、おはようございます。私は、通告に従い、順次質問をさせていただきます。

高度成長期に陰りが見えるころ、研修会等で講師の言葉に、商店街は郊外型に、企業は外国に、国内の産業は空洞化が進むと言われました。行政・議会も危機意識に目覚め、町を守るために若者の定住策等に取り組み、宅地対策、企業誘致対策として工業団地開発と宅地開発も進み、宅地開発は宮之城屋地区を中心に、田原団地、ウッドタウン、観月台、ホープタウンと、宮之城屋地区の市街地を取り囲むように宅地開発が進み、閑静な新興住宅地ができ上がりました。

その間、中央農免道路も通り、東谷公民会を中心に周辺の道路整備と東谷住宅の建てかえ等によって、市街地に近いという利便性も生かされ、新築の住宅が周りを取り囲むように点在しています。問題は、公民会の中心部にある町土地開発公社の所有地であります。

この土地を造成、分譲することによって、地域の住環境と景観も変わり、公民館活動等も生かされると思います。地域の皆さんから造成、分譲に早く取り組むように強い要請もあります。しかし、佐志ニュータウンの分譲50%の件もありますが、今後の時勢を考えた場合に、有効利用を図り、さらに利便性を生かし、閑静な住宅地をつくるべきと考えますが、造成、分譲についてお伺いいたします。

次に、町道整備についてでございますが、町道整備は危険度の高いところから優先に進められるのは私も理解をしております。将来性の高い道路として、あえて質問をさせていただきます。東谷松ヶ迫線は、約7～8年間、一部整備が進まず工事が中断しておりますが、整備計画はどのようになっているものかお伺いいたします。

また、愛宕八幡馬場線の周辺は、現在、個人による宅地造成が済み、12～13戸の住宅が立ち並んでおります。この道路の整備計画はどのようになっているものか、2路線についてお伺いいたします。1回目の質問を終わります。

〔内田 芳博議員降壇〕

〔町長 日高 政勝君登壇〕

○町長（日高 政勝君）

おはようございます。内田芳博議員からの2点の質問に対しまして、お答えをさせていただきます。

まず、宅地開発につきましての御質問でございますが、これまで定住対策としまして有効な施策であると認識をしまして、町土地開発公社が分譲する住宅団地や、町が保有する賃貸分譲型の住宅団地の販売に努めてきたところでございます。

これまでの取り組みとしましては、町土地開発公社で、平成7年度以降7カ所156区画の宅地を造成をいたしまして、125区画の分譲を行っております。そのほかの賃貸住宅団地とし

して3カ所の宅地を造成をし、58区画の賃貸契約を締結してきております。これらの事業実施によりまして、町内の宅地需要にこたえることができ、町外からの移住者もございまして、居住人口の増加につながったと考えているところでございます。

しかしながら、一方におきましては、長期化する景気の低迷等を背景にいたしまして、これまでに整備をいたしました住宅団地において、町土地開発公社が31区画の未分譲地、町が2区画の未契約地がございまして、まずはこれらの区画の早期分譲等を最優先課題として取り組む必要がございまして。

このような状況を受けまして、町土地開発公社におきましては、24年5月に経営健全化計画書を策定をいたしまして、経営の健全化に取り組むことといたしておりますが、御質問の町の中心部における宅地開発におきましては、現在開発中の土地であります東谷住宅団地用地事業を今後造成、分譲を進めることといたしております。具体的には、宮之城地区の完成土地であります佐志ニュータウンの処分が、おおむね7割の処分が終わった時点をめどに、販売状況を考慮しながら造成を検討することといたしております。

こういうことで引き続き20%の減額販売、さらなる販売努力を行いながら、早期処分に努めてまいりたいと思っております。7割と申しますと、あと8区画ぐらいになるかと思っております。そういった状況を見まして東谷のほうには移行していきたいというようなことを考えております。とにかく分譲地の早期完売というのが当面の課題でございまして。宅地需要の動向とか地域ニーズ等を的確に把握しながら、検討の必要があろうかと思っておりますけれども。

次の町道整備についてでございます。市街地における町道整備の進め方についての考え方を伺うということでございます。それぞれ2本の整備のことについてもお尋ねでございまして、市街地における道路整備につきましては、用地買収や建物の移転等に多額の補償費を伴うために、役場や学校、大規模商業施設などの重要な拠点施設とのアクセス道路以外の場合は、現道補修で進めているところでございます。

ご存じのとおり、現在、重点事業としまして、この市街地の関係につきましては、宮之城中学校の通学路で、かつ市街地と観月台、ウッドタウンとか田原などのこういった各団地、そしてまた船木、山崎方面を結ぶ1級町道の城之口五日町線の整備を補助事業で進めているところでございます。現道補修につきましても、五日町の城之口下原線、愛宕の松ヶ迫中線、愛宕八幡馬場線、川原線など、人家が連担し幹線道路として、また生活道路として大変重要な道路の舗装補修等に各種補助事業を取り入れながら、実施をしている状況にございまして。

今後の進め方でございますが、地方交付税の関係とか、あるいは過疎対策事業債、これが本年度から減少になりました関係等で、予算全体の大幅な縮減があります。こういったことで道路の用地補償を伴う新設改良については、今後なかなか厳しい状況にあるかと思っております。とにかく今後は維持補修を重点にやっていきたいと思っておりますので、新設は極力抑えていきたいと思っております。

当面の重要課題としましては、役場の新庁舎完了に伴います役場前通り線、激特事業の完了に伴う旭西新町線、交通安全対策としましての盈進小通り線など市街地部の極めて重要な幹線道路の整備を過疎地域自立促進計画等に沿いまして、そしてまた財政状況を勘案しながら優先的に進めていきたいと考えているところでございます。

[町長 日高 政勝君降壇]

○内田 芳博議員

まず、この宅地造成についてでございますが、町土地開発公社の審議会または報告の場で何回となく内容が示されているわけでございます。問題は、佐志ニュータウンの分譲が課題です。不

動産価格も下落が続き、価格も値下げをし売却にも努力をされております。その結果、少しずつ販売もしておりますが、分譲が思うように進まないのも現状であります。できるものならば、適当な時期をとらえて値下げを考えていただき、早期の完売を望むところであります。

先ほど申し上げましたとおり、地元の強い要請もありますので、このことについては、私はやはり市街地づくりには早急に取り組むべきではないかと、このように考えるわけですが、先ほど70%ということを言われましたが、私は今回議員になってから町土地開発公社の審議員として、最初ならせさせていただいておりました。そのときに、やはり値下げをして、そして販売をし、早く50%に達するように努力はされたわけですが、70%ということを知るのは初めてのようになります。

報告の場で言われたかもしれませんが、私の記憶落ちかもしれませんが、東谷住宅を建てかえをしたときに、完成してあと1年ぐらいてから分譲を取り組みましょうと。そして、そういうことに、地元の役員、そして行政の担当職員らとそういう協議もしておりましたが、佐志ニュータウンがやはりああいう風評が出て、思うように分譲が進まずに、そして現在に至っているわけでございます。

しかし、その間、いろいろと新築が周りに点在して建っております。そういうことを考え、また有効な利便性を考えた場合には、私は70%ということじゃなくして、この内容はよく判りませけれども、やはり分譲に取り組むべきではないかと、このように考えますが、この点について再度お伺いいたします。

○町長（日高 政勝君）

東谷の公営住宅の建てかえの際に、住宅マスタープランを策定をしながら、今後の住宅のあり方ということもいろいろ論議を尽くしてきて、その中で分譲の用地が非常にあるということで分譲をしようという計画を立てたわけですが、ただ、その前に進んでおりました佐志ニュータウン、区画が52区画ということで、当初、早期完売ができるのかなと思いましたが、なかなか経済情勢の影響等もありまして、思うように分譲が進まなかったというようなことでございます。

そういうことで、私が就任をさせていただきましてから、経済情勢が悪ければ、高いままじゃとても売れないということがございますので、やはりこういう情勢の中では、安く売らんと、なおはけないというようなこともございまして、今2割引き下げをして処分を行ってきたところが、22年度で5区画、それから23年度6区画、本年度でまだ1区画ですが、そういう形で12区画については、こういう形で何とか促進がされましたけれども、なかなかやっぱり経済状況が思わしくないというようなこともありまして、ちょっと足踏み状態の状況になっております。

また残区画が24区画ございますので、今のところまだ契約率というのは54%ちょっと足らずというところありますから、少なくとも70%はいかないと、東谷のほうが、おっしゃるとおり立地条件が非常にいいわけですね。もう市街地に近い、学校、病院、あるいは買い物、非常に利便性の高い地域ですから、こういうところに今の段階でつくると、こっちのほうが優先されて佐志のほうがずっと残ってしまうと、こういうことが考えられますので、できたら7割程度のところまでやっぱり進んで、あとはまた、さらに努力をしてやったほうがよりいいのかなと思って、今までずっとこういう形で東谷の着手については延ばさざるを得ないという実態があるわけでございます。

その辺のところがありますので、私も佐志のこういった懸案のところを、とにかくいろんな機会にトップセールスとかしながら、鹿児島市あたりでもビラ入れもやりながらやっておるところでございますので、これにとにかく当面は努力をさせていただきたいと思うところでございます。

先ほど申し上げましたとおり、7割のところまでいけば、この市街地のほうの整備にも入っていきたく、このような考えを持っておりますので、御理解をいただきたいと思うところでございます。

○内田 芳博議員

70%という言葉が、私の耳ではきょう出てきたような感じがするわけですが、先ほど申しましたとおり、御報告をされたかもしれませんけれども、この点については私が聞き落としたかもしれません。ただ佐志ニュータウンの50%販売が進めば、東谷の分譲住宅地として取り組みますよと、そういう計画になっておりますということは、50%ということが出たときに、私は地域の皆様方にもそのことはお伝えしております、実際。

これを早く完売しなければいけないということは私も重々承知しております。しかし、今度は70%というけれども、これが70%になれば、90%という線が出てくるのではなかろうかと。そうしなければ、これにも打ち込む一般財源等々も考えるわけですから、この質問の席では70%という言葉になるけれども、私はその次には90%なら考えますよというような状況になってくるような感じがします。

50%進めば造成しますよと、分譲しますよということは、これはあなた方から答弁が出たから私が地元と言っていることであって、私が自分で地元と言っているのではないんですよ。このことで、やはり非常に地元との信頼関係というのが失せますので。

14年、15年の消費税等々のことを考えれば、まだ非常に厳しい状態が出てくると、景気が下がってくれば、不動産の下落というのは私はまだ続くと思うんですよ。そうした場合には、適当な早い時期にやはり再度値下げを考えて、販売を進めるべきではないかと、そして早い時期に完売すると、お互いに肩の荷も軽くなることも考えなければならぬのではなかろうかと、このように考えますが。

こうして、やはり早く完売して、70%なら70%に達するようにし、市街地がまた住宅地に模様がえができるような形勢をつくり上げるべきではないかと、このように考えるんですが、この点についてはいかがでしょうか。

○町長（日高 政勝君）

この佐志ニュータウンの関係の取り扱いについては、ことしの5月の経営健全化計画ですね、24年度から28年度のスパンで立てておりますが、これは町土地開発公社の審議会の中に2回ほどお諮りして、その中に、いわゆる販売促進、20%減額販売ですが、着実に販売の増加の傾向にあるため、おおむね7割の処分が終わった時点をめどに、販売状況を考慮しながら、東谷住宅団地用地の造成を検討すると、明確にお示しをしているわけです。それはもう十分御承知かと思っております。

さらにこの20%を、これ以上に割合を高めて販売促進をと、そういうお考えも確かに出てくるかと思っておりますけれども、ただ最初に購入をされて団地に入られた方がやっぱり相当いらっしゃいますので、その方との不公平を余り出すと、またいろいろ団地内でトラブルが発生しますので、そこら辺の理解というのは、今までの段階でも、今まで入居された皆さんとの調和を図って、こういうところまでお願いをしてこういうことにしているわけで、それ以上のことについては、町の財政負担も当然のことながら、やはりこの既存の入居者の皆さんとのバランスというのは、当然同じ団地内ですから、そこは調整を図っていかねばならないということでございます。

なかなか2割以上になりますと、そこ辺の調和をとるのが非常に難しくなるのかなと思っておりますので、とにかくもう販売促進にいろんな機会をとらえてやる以外ないと私は思っておりますので、その辺は御理解をいただきたいと思うところであります。

○内田 芳博議員

ホープタウンでしたか、造成、分譲するときには、するという一つの計画が出た時点で、もう買う人たちが申し込んで、瞬く間に完売ができた、そのことに引き続いて佐志ニュータウンをしたわけですが、これが風評やいろいろなことでやはり停滞してしまった。これを何とか完売しなければ、本町にとっても、非常に財政的にもいろいろ問題があるということは私も理解しております。

ですが、住宅計画の中で70%と町長が言われる、その前は50%だったんですよ。ですから、そのときにしっかりと地元の方々にも言っておったわけだけれども、やはり地元の皆さん方も、その区画は余りたくさんはないわけですけれども、いい場所をやはり分譲して販売することは非常にいいことじゃないかと盛んに言われます。これは当然だと思います。

また、その周辺にも、新しい住宅が点在しておりますので、何とか70%に早くできるように努力をしていただいて、そうして早く取り組んでいただき、また地元の皆さんの要望にこたえていただきますように、このことを申し上げて、次に移らせていただきます。

町道整備についてでございますが、中央農免道路に向かって、現在、愛宕公民会から東谷公民会に向かって住宅団地の形成が初期的にでき上がっております。今後はさらなる団地化の可能性が高く、促進を図るには町道整備が必要ですが、整備のおくれが目立ちます。

整備が進みますと、個人、民間等で宅地開発が進み、住環境と景観等も生かされ、地域開発になる、地域もまたさま変わりすることを期待をいたしておるところでございますが、それには町道整備が急務と考えます。この際、現地を見ていただければよく判ります。早急な整備の判断を求めるところですが、この点についてお伺いいたします。

○町長（日高 政勝君）

この現地踏査の関係も、もう実際私もここは見ておりますし、担当課の建設課のほうでも十分踏査をいたしております。とにかく、議員おっしゃるとおり、この農免農道が通りましてから、非常に、東谷から向こうの船木のほうに至る沿線に、新しい住宅が建つところで、立地条件のいい場所だなというふうには考えておるところでございます。

道路整備の関係についても、当然としてそういう条件整備をしたら、また宅地開発が進むのかなとは思っておりますが、先ほど申し上げましたとおり、宮之城屋地地区も今、非常にたくさん道路整備を進めているものですから、特にこの幹線道路という場所でありますので、やはりそこに集中的に投資をいたしておりますので、やっぱりそこに一定程度のめどがつかないと、なかなか入れないということがございます。

やはり、整備をするとなりますと、御承知のとおり総合振興計画とか過疎地域自立促進計画、そういう中で、町内全体を見た中で、優先性とか緊急性とか重要性、そういうものを並ばせて優先をつけながら計画に挙げていく、そしてまた財源の裏打ちの中で整備をしているわけでありますので、こういう現計画がまだ進まない状況の中で、特にまたそれを入れてというとなかなか難しい面がありますので。

この辺は先ほど申し上げましたとおり、とにかく既存の道路で悪いところがある、緊急を要するところがありますので、そういったところを優先しながら整備をし、ほとんどめどがついたよという段階になれば、こういう本当に必要性のあるところについては計画に乗せてやっていくと、こういうことになろうかと思っておりますので、その辺は御理解をいただきたいと思っております。

○内田 芳博議員

この2線の町道の整備について、今回質問をしたということは、先ほど申し上げましたとおり、

やはり佐志ニュータウンが50%以上販売しなければいろいろ問題があるだろうと思い、ここは個人で小さな小高い山を造成して、こういう住宅がずうず立ち並んできているわけです。今町長が見られたということ、私もそれがあつたから、実際、この2路線の整備を急いでくださいということは言わなかったわけです。まして、町道はやっぱり一般質問ですということは非常に卑怯なやり方かもしれませんが、4年間、これはやっぱり私も言わずにじっとこうして待っていましたが。

しかし、町長、愛宕から東谷のこの界隈に、東谷の住宅を建てかえてから既にもう佐志ニュータウンの50%以上の新築が点在して建っているんですよ。そして、愛宕のほうはもう12～13軒の新住宅が既にでき上がってきておるわけです。その周辺の町道を整備をしていただければ、まだ住宅が出てきます。そして東谷から愛宕八幡馬場線を整備していただければ、この周辺がまた造成されてきて新築が建ってくると、集団地にやはりこれだけ有効、そして利便性のあつた地域はないようになってきたということです。

今までは、鉄道が通っていた関係で、ここは開発が非常におくれた地域であつて、これを開発するために終戦後一つの道路もないところに道路を入れたのが中央農免道路だったんですよ。私も、町道というのは危険なところから整備するということは重々判つております。これには佐志ニュータウンの50%を早く売らなければ、あそこが完売しなければ、こちらが進行していくと、やはりまだいけないと思つて、今日までこのことを言うのは私は控えておりました。地域の議員ですから地域を見て一番よく知っております。ですから、今回こうして質問させていただくわけですが。

やはり、この2路線は本町のまちの形成からいろいろ考えた場合に、このまちにやはり若者を定住させるためから考えた場合には、早急に取り組むべきだと、このように考えますが、そういう実態の状況を考えてもらわなければ、私はいけないのではないかと。やはり緊急性と将来をしっかりと考えて、この道路には取り組んでいただきたいと、早急な整備をしていただきたいと、このように考えますが、この点についてはいかがでしょうか。

○町長（日高 政勝君）

内田議員の熱意ある気持ちは十分受けとめます。確かにこの地域は、市街地に近接した非常に静かなたたずまいの住宅の環境にふさわしい地域だと思つております。内田議員おっしゃるとおり、どこもそういった整備をしてくれというのは、もう数多く挙げられているわけですね。

その中で、先ほど申し上げましたとおり、町全体の中で取り組むべきことをそれぞれ計画に挙げながらやっているわけですので、限られた財源の中で、そしてまた道路だけじゃなくて幅広く行政の仕事というのはございますので、そういった配分のことも考えながら仕事をさせていただいておりますので、御意見としては十分拝聴しながら、今後の計画を進める中には配慮することも必要かなと思つておりますので。

今の段階ですぐということまでは、なかなか難しい面があるということだけは御理解をいただきたいと思つております。

○内田 芳博議員

やはり私も状況を見、また分譲地ということにつながってくれば、現状の厳しい状況等、勘案するところもありますから、そういうことは非常に理解をいたしますけれども、それで先ほど言ったように、一般質問で町道をどうこう言うのは非常に卑怯なやり方かもしれません。過去にそのことで質問をして、いろんなことを私も聞いておりますが。

今回は、この道路を整備すれば、この公民会からこの公民会まで行くのに非常に有効な道路になりますからということで整備をしてくださいということじゃなくして、この整備をすれば、こ

ここにこれだけの住宅地があって、そして閑静な住宅地ができるからということで厳しく整備を早くしてくださいということがございますから、このことは町長、考えていただいて、次の過疎地域自立促進計画的なものにはしっかりと乗せていただいて、私は取り組んでいただきたいと、このように考えます。

そして、将来のこの地域のまちというのは、人口減少を見たとき、一極集中のまちになってくると思います。そして、利便性のいいところに、やはり住宅というのを考えてやらなければ、いろんな面で町の一般財源を持ち出さなければならぬ状態が出てくると思いますから、そういうもろもろのことを考えて、私は早い時期に過疎地域自立促進計画に入れて、しっかりと整備をしていただきたいと思いますと思いますが、この点についてはいかがでしょうか。

○町長（日高 政勝君）

議員のおっしゃるそういった考えについては十分理解をいたしたいと思いますが、今申し上げましたとおり、いろんな事業がございますので、その辺は全町的な視野のもとで総合的に判断をしながら、過疎地域自立促進計画とかそういうものについては対応させていただきたいとおるところでございます。（「了解」と発言する者あり）

○議長（中尾 正男議員）

これで、14番、内田議員の質問を終わります。

次は12番、柏木幸平議員の発言を許します。

〔柏木 幸平議員登壇〕

○柏木 幸平議員

景観と環境整備に関する質問をいたします。

町内の過疎、高齢化の進展などから、年々荒廃した家屋や居住可能な空き家が増加しており、また家屋を解体撤去した空き地や造成したままの土地なども点在しております。農村では若年労働者の人口流出等による労働力低下もあり、耕作放棄地や森林の荒廃など景観や自然環境の悪化が進み、農山村の景観の維持保全が望まれております。また商店街や住宅地においても、空き店舗や空き家が増えてきて、町並みの景観形成も望まれている状況であります。

今定例会開会日に、不法投棄未然防止対策について決算特別委員長からの報告がありましたが、町では町民の環境に対する意識の啓発とモラルの向上という観点から、積極的な美化推進に努めるとともに、広報誌での啓発や環境パトロール等を実施しているとのことでありました。

この不法投棄の未然防止については、私の質問にも関連することですが、環境に対する意識やモラルの欠如が、粗大ごみ投棄や吸い殻等のポイ捨てなど大小を問わず環境を悪くしているのも現状で、当然啓発やパトロールが必要になっております。それと不法投棄が行われるのは、あらゆるところの荒廃も一つの原因ではないでしょうか。適正に管理してあるところには不法投棄が少ないと思うのです。

荒廃した家や土地は個人の所有物でもあり、行政がどこまで踏み込んでできるかという問題もありますが、防犯、災害等の安全面や景観、環境の悪化を考えると近年の社会問題でもあると思います。このようなことから、町では景観と環境整備に関する現在の取り組みはどのようにされておられるのか、まずお伺いいたします。

〔柏木 幸平議員降壇〕

〔町長 日高 政勝君登壇〕

○町長（日高 政勝君）

柏木幸平議員からの景観と環境整備の関係についての御質問にお答えをさせていただきます。

質問の趣旨でございます家屋、宅地、農地、山林等を、何らかの理由で適正な管理を怠ったり、

もしくは管理者不在のため良好な管理ができないといった状況は、地域を担う人材の減少とか、あるいは高齢化に伴いまして、ますます顕在化し、環境、景観に及ぼす影響は深刻化していくものと思っております。

このような荒廃の状況を食いとめる方策としましては、農用地の場合は荒廃防止対策としまして、中山間地域等直接支払制度や農地・水保全管理支払交付金、こういった制度が近年できましたので、こういった制度を活用した共同作業による防止策のほか、耕作放棄地の再生利用交付金を活用した再生事業などによります措置を講じてきているところでございます。

森林や竹林などにつきましては、里山機能回復事業というのがございますので、これらを活用して雑木、竹林の伐採整理などの実施によりまして、防災、あるいは景観の保全に努めているところでございます。居住者が不在となって荒廃した家屋、土地が隣接の方々へ悪影響を及ぼす場合には、環境課の職員が当該所有者とか管理人に対しまして適正な管理をするように、文書でお願いをいたしているところでございます。

町としましては、個人の財産のために、家屋が倒壊寸前であっても、勝手に撤去したり、草木の繁茂した土地を勝手に伐採したりするということは困難な状況でございますので、所有者を発見して、管理されている方等に善処をお願いをしている状況でございます。

危険廃屋につきましては、本年4月から危険廃屋解体撤去補助事業を創設をいたしまして、景観の向上とか、あるいは町民の安心・安全な住環境を確保するという目的で解体・撤去にかかる経費の一部助成を講じたところでございます。

今後の対応につきましても、環境美化条例に定めるとおり、「土地建物等の所有者等は、土地、建物又は工作物及びこれらの周辺の清潔を保つとともに、みだりにごみが捨てられることのないよう管理に努める等、環境整備に必要な措置を講じなければならない」という規定もございますので、こういったことを十分啓発してまいりたいと考えております。

環境問題というのは、意識をどう高め、モラルの向上を図っていくかということが最善の策と考えておりますので、繰り返し根気強く努めてまいる以外に適策はないと考えておりますので、今後もそういったことで努めてまいりたいと思っております。

[町長 日高 政勝君降壇]

○柏木 幸平議員

読売新聞でも、11月21日から空き家対策について3日連載で取り上げておりましたが、老人のひとり住まいや、夫婦暮らしが介護施設に入ったり、お亡くなりになったりして、子供や親戚により管理されている家はまだいいのですが、子供や親戚が遠距離であったら、どうしてもこの維持管理ができない状態で、また空き家の買い手や借り手も見つからなければ長年放置されたままの状態であります。

2008年の総務省の住宅土地統計調査によると、全国の住宅5,759万戸のうち、757万戸が空き家で住宅全体の13.1%になるそうです。このような深刻な状況を改善しようと、先ほど町長も言われましたが、さつま町では実践事業として空き家情報バンク制度や、ことし新たに危険家屋解体撤去補助事業が創設されましたが、この制度やこの事業等について現在までの利用状況はどのようになっているのかお伺いいたします。

○町長（日高 政勝君）

空き家情報バンク制度は、23年4月から創設をいたしておりますけれども、これは空き家の有効活用ということで進めておりまして、定住促進とか地域の活性化を図るという狙いがございます。将来的に使わない空き家を貸したり、売ったりしたい方に登録をしてもらいまして、登録後は利用希望者に町のホームページなどで情報を提供をいたしているところでございます。

物件の登録総数は21件、うち9世帯は契約が成立ということでございますが、賃貸が6件、売買が3件、そういった実績が出ております。

それから危険廃屋解体撤去補助事業の関係ですが、これもやはり景観への配慮ということもございまして、青少年の非行の場にならないようにする防犯対策、または風水害等によって近隣への影響がないようにする防災対策、安全・安心のまちづくりに寄与する目的でこういった制度を創設をしたものでございます。

4月1日からスタートをしたところでございますが、現在の申請件数は16件でございます。事業費としましては1,565万円、補助金が393万7,000円ということで、町内の業者の方が13社、タッチをしていらっしゃるようでございます。以上です。

○柏木 幸平議員

今の答弁で、空き家バンク情報制度が有効に活用されて実績が出ているのが嬉しく思うわけですが、また、危険廃屋解体撤去補助事業についても、ことし4月からでしたけど、今答弁で16件の申請があったとのこと、またそれにかかわって町内業者による解体作業で町内の経済効果も生まれているということが何よりいいことだと思います。

危険廃屋解体撤去補助事業については、当初予算では30件で30万円の上限があって総額900万円ということでありましたが、今後のこの申請に環境整備ということで期待をいたすわけですけど、申請に関しての要望等とか、そのようなことはなかったものか、課長が知っている範囲でお尋ねいたします。

○企画課長（湯下 吉郎君）

この事業につきましては、先ほどの答弁のとおり、4月1日からのスタートでございましたので、関連事業者の説明をして、そしてまた町民の方には広報等でPRしながら事業の推進を図っているところでございますが、特に町内事業者さんについては、先ほどもありましたように、新たな事業ということで喜ばれておりまして推進をしているわけなんですけれども。

特に希望者からの要望というのは聞いておりませんが、簡略化したような申請をして、そして建築主事の確認のもとに、これは該当するということを確認して、そして事業を実施するという制度でございますので、本人さんたちと町の職員と、もちろん業者さんでもですけども、現場に出向いてする事業でございますので、今のところではトラブルは起こっておりません。ただ、言われますとおり、もう少しPRのほうを、また年度内に1回ぐらいはして、その普及促進を図っていくということは必要だと思っております。

○柏木 幸平議員

判りました。

次に、さつま町の個性と魅力を最大限に行かし、自然環境と調和した景観づくりや自然環境に配慮したまちづくりを住民とともに推進し、交流人口の増加と地域の活性化を図っていくため、平成18年12月1日に県内第1号となる知事同意に基づく景観行政団体になってから6年が経過したわけですが、今年度の施政方針では、景観計画素案に基づく各種審議会の意見聴取を初め、町民への説明会・公聴会等を行いながら計画の承認をいただくとともに、景観推進事業の具体的な活動実践項目を検討するとのことでしたが、現在この景観形成推進の策定はどこまで進められているものかお伺いいたします。

○町長（日高 政勝君）

この景観計画の策定でございますが、18年の12月1日に、今ありましたとおり景観行政団体の指定を受けております。現在進めておりますところにつきましては、事務レベルで素案づくりを進めておりまして、大方の素案というのはできつつあります。時間を要した理由としまして

は、これまでの素案というのは行政がリードして景勝地等の指定をする素案でしたので、やはり地域の皆さんが役割を担うことも追加し変更しようとしたためでございます。

またもう一つは、良好な景観形成のために、町民に対して行為の制限とか、これは届け出制度でございますが、お願いをしなければならないという点でございます。例えば、建築物、工作物に関する基準、土地の開発、土石・鉱物の採取、照明、色彩などの制限を設けなければならないということでございます。

この計画を樹立するには当然、議会の皆さんを初め、住民の皆さん方の理解を得るために公聴会とか説明会を開催するとともに、事業者等への周知、都市計画審議会等への意見聴取が必要になってくるところでございます。景観計画は景観法に基づくものでありまして、町民への利益という観点よりも、むしろ規制という概念が強く感じられますので、慎重な対応を図る必要性から時間を要しているというのが現状でございます。

○柏木 幸平議員

慎重に進めているということではありますが、たしかさつま町と一緒に霧島市だったと思いますが、同じく手を挙げていたと思います。そのあと続いて、県内各地でそれぞれあったと思うわけですが、県内のほかのところも、やっぱりそういう状況でおくれているのか、そこあたりはどうか。

○町長（日高 政勝君）

鹿児島県における景観行政団体ですが、平成24年11月1日現在、21市町になっております。13市8町でございますが、これまでの進捗状況を見ますと、鹿児島市が計画をつくって条例制定までしております、平成19年12月25日。それから出水市が計画策定を平成22年3月19日、条例を施行しているのが22年4月1日からということになります。

長島町が実施条例、景観寄附条例というのをつくっております。19年3月31日に景観行政団体となっております。それから薩摩川内市が計画策定を平成20年10月30日、条例を平成21年4月1日。それから屋久島町については、世界遺産のところがありまして、実施条例、平成21年4月1日ということでございます。指定の関係は、先ほど申し上げましたとおり、平成18年から23年まで指定を受けて、13市8町というところになっておるようでございます。

○柏木 幸平議員

本町で余り規制が強いと、また町民に与える影響も強いと思うわけですが、今後またさらに慎重に計画を進めていただきたいと思います。

次に、平成17年3月22日に施行されたさつま町環境美化条例においては、主にポイ捨て等の条例であると思うわけですが、昨年4月1日に施行されたさつま町環境基本条例は、環境の保全に関する第7条「町の施策」を総合的かつ計画的に推進するため、今年度の予算で環境基本計画の策定をされるとのこととあります。

さつま町環境基本条例の第8条に、「環境基本計画の策定に当たっては、町民及び事業者の意見を反映することができるよう必要な措置を講ずるとともに、あらかじめ、さつま町環境審議会の意見を聞かなければならない」とありますが、現在こちらの環境基本計画の策定はどこまで進んでいるのかお伺いをいたします。

○町長（日高 政勝君）

環境基本計画の策定の関係でございますが、現在、取り組みを進めておりますけれども、町民の環境に対する意識調査をするために、15歳以上の男女800人と、それから児童生徒184名、町内の事業所100社に対しまして、アンケートを実施をいたしましたところであります。このアンケート調査の結果を踏まえて、先月、環境審議会を開催をいたしまして、現状と課題、

町の目指す環境像、計画の基本目標などにつきまして意見交換をいたしたところでございます。

今後におきましても、環境審議会をあと2回ほど実施をいたしまして、施策の展開とか計画の推進体制等について御意見をいただきながら、年度内には策定を終えてまいりたいと思うところでございます。

○柏木 幸平議員

年度末で計画の策定を終了するということですが、この審議会の中での意見等でどのようなことが出たものか、課長で判るところがあれば教えていただきたいと思います。

○環境課長（貴島 晃人君）

先月の環境審議会につきましては、基本計画の前段階の項目について御意見を伺ったところでございまして、やはり河川の汚濁とかそういう関係で質問がございました。あと事業所の取り組みということで、ある事業所につきましては、毎月定期的に会社の周辺部の清掃をしているとか、いろいろそういう各種の関係、環境全般についての質問があったところでございます。

○柏木 幸平議員

環境全般についてということでありましたが、私がこれから質問することについて、意見が出たのかなと思って参考的に聞いたわけですが、農林業関係の環境整備や景観については、農業委員会による遊休農地パトロールや耕作放棄地全体調査があり、農政課では中山間地域等直接支払制度において、耕作放棄地の発生を防止、また担い手育成支援室では耕作放棄地解消推進事業があり、耕地林業課では森林の環境整備等の事業が、先ほど町長の答弁でありましたとおり、事業が幾つかあるわけです。

このように、景観や環境整備に関するいろいろな条例や制度があり、農林業関係の各課を初め、企画課、環境課など各課で積極的に推進はされている状況であるわけですが、一方では、よい制度でありながら町民が知らずに利用されていない制度等もあるのではないのでしょうか。また、政策の方向は同じでも、ほかの課の仕事内容が判らず、相談に来られても相談要件の課に紹介してもらえていない事例もあるようです。

例えば、自分の耕作地の隣に他人の雑種地があり、草払い等の管理がなされていないので、これまでは他人の土地ではあるのですが、自分の耕作地にニガダケとか雑木等がかぶってくるので長年自分で払ってきたとのこと。

しかし、高齢になり、きつくなつたので、雑種地の所有者の所在を調べてもらい、連絡をとって管理してもらえないか、役場のある課に相談に来たら、その用件はここではありませんと言われたため、どこに相談に行きようもなく私のところに来られたわけですが、私もほかの課の情報を聞いたり、関連の課かなと思って、そこにもお願いして現地を見てもらったわけですが、その現状に合うような該当する制度もなかったわけです。

また資産税係で字図をとって台帳の閲覧をしましたが、その所有者と思われる方の現住所に値する名前もなかったわけで、それ以上のことが私のところでもう切られたというか、そこで終わってしまったという状況でありました。

これはほんの一例ですけど、ほかにも隣接地による影響等は、隣接地にある巨木のこととか、いろいろと聞いているわけです。今後は、このような隣接地の荒廃等に関し、改善を求めたり、隣接地の所有者と連絡をとりたいが、どこにいるのか判らないというような相談も増えてくるかと思えます。

先ほどの1回目の答弁で、環境課では、荒廃した家屋や土地についての悪影響については、対処していただくと理解をしたのですが、田畑への森林や竹林、あるいは雑種地の影響等については、どの課が主になってこれを取り扱っていただくのか、またその景観や環境について、庁舎内

の関係各課の連携と情報等はどのようにされているのかお伺いをいたします。

○町長（日高 政勝君）

窓口をどうするかということもあるかと思いますが、非常に多岐にわたったいろんな環境問題がありますので、ただ役場の組織の中に環境課という一つの環境問題を専門的に扱う課を設けておりますので、総合窓口として環境全般のことについては、やっぱり環境課で対応していくということになろうかと思いますが。

ただ細かな、いろんな個々の問題等が発生しましたら、やはりそれぞれ役場の組織の中の横の連携というのはしっかりと持って行って、あちこち回らんような形のサービスをやっぱりする必要がありますので、そこはお互いに横の連携をしっかりとって、今後、具体的な点につきましては、農地関係、耕作放棄地とかであればこれは農業委員会とか、そしてまたその他の農業関係の分野であれば農政課とか、そういうことになろうかと思いますが。

全般的には環境課で連携をとりながら、また具体的な細部につきましては、そういった所管のところで対応せざるを得ないのかなと思っておりますので、その辺の連携体制はしっかりとっていききたいと思っております。

○柏木 幸平議員

よく判りました。かねて余り行政を利用されない方は来庁されたばかりで本当にドキドキされて、相談事もようやく伝えられる状況だと思っておりますので、そこあたりもよく理解していただいて今後のそこあたりの対応をよくしていただきたいと思っております。

最後にですけど、景観や環境整備が町の制度によって改善されたり、隣接地のお互いの理解によって解決できたら一番いいことだと思うわけですが、そこあたりが今の状況ではうまくいっていないこともあります。

また、個人の美化作業もですけど、地域の環境美化作業の取り組みも過疎や高齢化になり、もう年々厳しくなってきております。このようなことで、景観や環境整備の促進について、1期4年の締めくくりとして町長はどのように考えておられるのかお伺いしたいと思っております。

○町長（日高 政勝君）

景観行政団体という指定も受けて、いろんな手続を今踏まえて準備をしているわけですので、環境基本条例もそういう意味合いでつくりましたし、環境美化条例もあります。そういう中で町民、いろんな事業所もですが、ひとしく環境に対する意識をいかに高めていくか、モラルを高めていくかということが一番の基本であると思っております。

いろんな手だてというのはありますが、環境美化推進員、環境保全推進員、こういう方も設置をいたしましたけれども、これはあくまでも手段ですから、町民一人一人がやっぱり利用者の方も含めて、お互い住んでいる身近な環境をいかにきれいにして住みやすいものにしていくかということが一番の基本でありますから、その啓発をどうしていくかというのが一番大事であります。

これはもう子供のころから、環境の教育にしろ、そしてまた大人になってもそういうモラルをしっかりと持っていく、これが社会の秩序あるあり方だと思っておりますので、こういうことを基本にしながら今後も啓発等に努めてまいりたいと思うところでございます。

○議長（中尾 正男議員）

これで、12番、柏木幸平議員の質問を終わります。

以上で、通告に基づく一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。再開はおおむね午後1時5分とします。

休憩 午前10時44分

再開 午後 1時04分

○議長（中尾 正男議員）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

これから、去る11月29日提案がありました議案について、総括質疑を行います。総括質疑については、総括的な事項について質疑を願います。

△日程第2「議案第60号 さつま町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について」、日程第3「議案第61号 さつま町指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援方法の基準に関する条例の制定について」

○議長（中尾 正男議員）

それでは、まず日程第2「議案第60号 さつま町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について」及び日程第3「議案第61号 さつま町指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援方法の基準に関する条例の制定について」の議案2件を一括して議題といたします。提案理由については、説明済みであります。

これから、ただいまの議案2件に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいま議題となっています議案2件は、お手元に配付しました議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に審査を付託します。

△日程第4「議案第62号 さつま町道路構造の技術的基準に関する条例の制定について」、日程第5「議案第63号 さつま町道路標識の基準に関する条例の制定について」、日程第6「議案第64号 さつま町準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例の制定について」、日程第7「議案第65号 さつま町営住宅等の整備の基準に関する条例の制定について」、日程第8「議案第66号 さつま町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について」

○議長（中尾 正男議員）

次は、日程第4「議案第62号 さつま町道路構造の技術的基準に関する条例の制定について」から、日程第8「議案第66号 さつま町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準

並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について」までの議案5件を一括して議題とします。提案理由については、説明済みであります。

これから、ただいまの議案5件に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

○**麥田 博稔議員**

議案第62号に関連してお伺いします。

さっきの説明では、町の実情に応じて町が独自の基準を定めることができるというようなことで、今までは国の基準に合わせると補助とかそういうのが決まっていたわけですが、この補助の基準というのがどのようになるのかですね。地域主権改革一括法とかで町にいろいろ権限は与えて、条例も策定しますが、その財源の部分がはっきりしないんですが、それがどのようになっているのか、ちょっとお伺いしたいと思います。

それから、歩道等についても歩道をつくらないということもできるわけですが、私も余り人も通らんとところに歩道は無駄じゃないかというような話も今までしていたんですが、これだけ高齢化が進んで、そして免許返納があつて電動カーが出てくるとなると、やはり歩道というのは必要最低限はつくる必要もあるんじゃないかと、その辺の基本的な考えをどのようにお持ちなのか。

それから、この第3条「道路の区分」が、第3種が地方部、第4種が都市部となっていますけれども、さつま町の場合は全体的に田舎だと私は思うんですが、さつま町の中で都市部と地方部の区別はどうか。

それから、議案第63号につきましては、道路標識。これは要望なんです、本町独自でいろんな基準を、縮小も大きくもできるということですが、先ほど言いましたように、高齢化とかいろんなことで案内板とかも見にくくなるという状況もありますので、今後もし、そういう縮小等を考えられるときには、やはり道路の実情に応じて慎重な配慮をしていただくように、これは要望しておきたいというふうに思います。

それから「議案第65号 さつま町営住宅等の整備の基準に関する条例の制定について」で、いろいろあるんですが、この第4条「良好な居住環境の確保」ということで、「町営住宅等は、安全、衛生、美観等を考慮し、かつ、入居者等にとって便利で快適なものとなるように整備しなければならない」となっているんですが、そのあとに第13条、第14条、第15条で「附帯施設」、「児童遊園」、「集会所」とあるんですが、ここを細かく決めないで、何条かで町長があつて定めるとか、何かそういうふうにしたほうが。

それから基準的に何戸数ぐらいのときとか、町営住宅等も2戸あるところもあれば30戸ぐらいのところもあるし、いろいろあるんですね。その辺をどのようにお考えになるのか、どうしてもここをつけないといけないのか。参酌するとなっています。

それから、特にこの第5条「費用の縮減への配慮」ということで、「町営住宅等の建設に当たっては、設計の標準化、合理的な工法の採用、規格化された資材の使用及び適切な耐久性の確保に努めることにより、建設及び維持管理に要する費用の縮減に配慮しなければならない」とありますが、これはもう今、現にやっていますよね。

わざわざ条例でうたわなくても、最少の経費で最大の効果を挙げるというようなことで、もう現にさつま町では建設課もですし、いろんなところで最少の費用ちゅうか、維持管理に要する縮減とか、そのようなのをやっているわけですから、こういう条例を本当につくらなければいけないのかなという気持ちがするんですね。

説明の中で、国のそういう今までの政令等を参酌してつくったということですが、ここまで細かくしなくても、実際さつま町では今、その辺は徹底されているというようなふうに思う

んですけども、その辺を基本的にどのようにお考えなのかお伺いしておきたいというふうに思います。

○建設課長（三浦 広幸君）

まず、議案第62号の関係からでございますが、政令から条例にされた場合のまず補助基準、これについては、地域のことは地域に住む住民が責任を持って決めるとの地域主権改革であることから、補助対象としての要件等は従前と変わらないということになっております。

あと、それに関連した、例えば高齢化による電動カーの通行による歩道の設置などがありますが、例えば、条例の第7条で歩道の設置の数値基準を削除したわけでございますが、これにつきましては、2メートル以上というやつを削除して、地域の実情に応じた町独自の範囲で決められるわけですが、例えば高齢化が進んで電動カーが多いというのがあった場合につきましては、電動カーは歩道を走れる車ということで、基準でいきますと標準が70センチ、だから1メートルの幅の歩道をつくるということに条例で定めておればできるということでございます。

あと、都市部と地方部の違いということでございますが、第2条、定義の中の62の2ページに、「(14) 都市部 市街地を形成している地域又は市街地を形成する見込みの多い地域をいう」、「(15) 地方部 都市部以外の地域をいう」、これと関連しまして、62の3ページ、道路の存する地域の区分の種別、地方部、第3種。参考に、第1種から第4種までありまして、条例で該当する部分が第3種、第4種ということで、第1種は地方部の高速自動車国道及び自動車専用道路、第2種が都市部の高速自動車国道及び自動車専用道路、第3種が地方部、それから第4種の都市部。ここで具体的に都市部と地方部の違いということですが、都市部が市街地を形成している地域、おおむね用途地域を対象として考えております。それ以外が地方部ということでございます。

あと議案第63号については、お願いでした。議案第64号で、いろいろおっしゃいましたけれども、先ほども言いましたけれども、地域主権改革一括法、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により定めるものであり、例えば第5条が必要かどうかということでしたが、条例として国の基準を参酌して、すべてを定めるものであります。したがって、ほぼほとんど政令と一緒にありますが、条例として定めるにはすべて定めなければいけないということと定めております。

それからもう1点ですが、65の3ページをお開きいただければ、第13条「附帯施設」、それから第14条「児童遊園」、第15条「集会所」、これにつきましては、議員がおっしゃるのは、今後そういうのをつくる場合にそういう縛りが出てきて、つくらないかとやないかとか、そういうのがあるというのを懸念されていらっしゃるんですが、この数値基準につきましては、そこに具体的に数字としては出ておりませんが、運用として、おおむね50戸以上の団地ということとしております。

これにつきましても、50戸以下であっても、例えば今後する五日町団地とか、あるいは東谷団地におきましてもそういうのがありますので協議の上、設置できるということになっております。以上でございます。

○麥田 博稔議員

議案第62号のほうですけども、62の2ページにある都市部、地方部というのは判るんですよね。市街地を形成してやるとかそれ以外とか。ここは判るんですけど、さつま町の条例ですから、さつま町にとって市街地となったときに、宮之城屋地、虎居のこの中心部以外は、地方部というようなことで、そういう整備が進んでいくのかということをお伺いしたかった。

あとは委員会のほうでもいいですけども、やはりさつま町にとっての都市部というのはどの

辺を考えられているのか、都市計画がある区域をそういうふうと言われるのか、ちょっとそこを確認したかった。

それから、議案第65号につきましては、今言われましたように50戸以上の団地、今後は50戸以上の団地というのはできる可能性は少ないのじゃないかなと私は思うんです。ですから、協議の上にということですから、私が提案したいのは、こういう「附帯施設」、「児童遊園」、「集会所」というのは、今言われましたように協議の上ですから、町長が何とかという行政上の文句がありますよね、そういうふうにして何条かにまとめとったほうがあとでやりやすいんじゃないかなと。

例えば10戸ぐらいできて、今言われましたように、ここに「附帯施設」ができる、「児童遊園」ができる、「集会所」ができるとなると、ここを読んだ人が、やっぱりこうあるんだから快適な住環境のために入居者にとって便利で快適なものとなるということが第4条にあるわけですから、そこを盾に取られて言われてきたときに、執行部側としては逃げられないんじゃないかと思うんですよね。今言われたように50戸以上のものにはするとか、だけどそれでも非常に子供がいなくて、やっぱり高齢者だけだったとき遊園地とかそこが要るんですかというあれになって。

我々町民からとれば非常にいい条例なんですよ。だけど、やっぱり町を進めていくためには経費とかいろんなことを考えたときに、ある程度の歯どめがきくということをつくっていたほうがいいんじゃないかなと思ってお伺いしているわけですから。

今後、条例の改正とかもできることはできるんですけど、やっぱり最初に国の基準を参酌して政令等であったのをまるまる写すとか、そういうんじゃないかと、ある程度私たちのまちに合うようなふうに変えていたほうがいいのではないかということですから。

○建設課長（三浦 広幸君）

まず1点目の地方部、都市部の件ですが、申したつもりでしたけど、ちょっと不足のようでしたので。まず、都市部の定義ですね。用途地域がはられている区域、おおむねですね。今、D I Dという表現はないんですが、旧D I D、人口集中地域という概念、用途地域という概念で、それ以外が地方部ということでございます。

それから2点目の第13条、第14条、第15条の関係でございますけれども、おっしゃることはよく判りますけれども、国の基準を参酌してつくっておる関係で、県下の全市町との整合性も保ちながら制定している関係がありまして、それらにつきましては、そこら辺との調整もしながら進めていきたいと考えております。

○麥田 博稔議員

やはり最初に説明されたように、地域のことは地域で決めると。だから地域で決めても国の補助基準とか何とかというのは変わらないということであれば、やはりさつま町にとって今後一番運営しやすいような条例に私はやっぱりしたほうがいいんじゃないかなと。

くどくなりますけれども、やはりこういう条例の中に第4条関連で良好な住宅環境の確保というようなことがあって、この第13条、第14条、第15条を制定していると、やっぱり10戸、20戸のところをこういうことをしてくだいませんかというような話になったときに、条例に基づいて町民のほうから要請があるということになりますから、やっぱり行政側としては大変になるのではないかと、これが足かせになるのではないかなと思うから提案したわけで、ここでは結論が出ませんから、あとは委員会の審議にお任せしたいというふうに思います。

○新改 幸一議員

63ページの「さつま町道路標識の基準に関する条例の制定について」の流れの中に、ちょっとお伺いしますが、それぞれ資料には標識が別表あたりに出ておりますけれども、標識に関する

流れの中で、警戒標識並びにとか63の1ページにうたっておりますが、ロードミラーとか横断歩道云々というのは、もう全然関係ないのか、そこあたりはどんなものでしょうか。

○建設課長（三浦 広幸君）

今おっしゃいましたロードミラー、あるいは横断歩道というのは、道路法による案内標識及び警戒標識に属しませんので、別の担当課の所管であると考えております。

○議長（中尾 正男議員）

しばらく休憩します。

休憩 午後1時24分

再開 午後1時26分

○議長（中尾 正男議員）

会議を再開します。

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案5件は、お手元に配付しました議案付託表のとおり、建設経済常任委員会に審査を付託します。

△日程第9「議案第67号 さつま町都市公園条例の一部改正について」、日程第10「議案第68号 さつま町都市下水路条例の一部改正について」、日程第11「議案第69号 さつま町営住宅等条例の一部改正について」、日程第12「議案第70号 さつま町一般廃棄物処理場条例の一部改正について」、日程第13「議案第71号 さつま町児童遊園地条例の一部改正について」

○議長（中尾 正男議員）

次は、日程第9「議案第67号 さつま町都市公園条例の一部改正について」から、日程第13「議案第71号 さつま町児童遊園地条例の一部改正について」までの議案5件を一括して議題とします。提案理由については、説明済みであります。

これから、ただいまの議案5件に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案5件は、お手元に配付しました議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託します。

△日程第14「議案第72号 平成24年度さつま町一般会計補正予算（第7号）」

○議長（中尾 正男議員）

次は、日程第14「議案第72号 平成24年度さつま町一般会計補正予算（第7号）」を議題とします。本案の提案理由については、説明済みであります。

これから、ただいまの議案に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

○新改 秀作議員

私は委員会が違いますので、13ページの介護保険対策費の関係をちょっとお伺いするんですけども、今回、施設開設準備経費助成特別対策事業補助を1,620万円、一応こう出ているわけでございます。これは、公募でもう決まったわけですね。これに対して、今までの経過をちょっとお伺いしたいんですけども。

それと今回、建物の補助というのは出てこないんですけど、今からまた出てくると思うんですけども、建物の補助がどれぐらい出るものか。その辺を、判っている範囲でお伺いします。

○介護保険課長（中村 慎一君）

ただいまの御質問でございますが、施設開設準備経費に対します補助を今回、計上させていただいております。これにつきましては、地域密着型の施設ということで公募をいたしまして、1カ所事業所を指定をしております。これにつきましては、6月補正のときに施設に対します補助金につきまして6,000万円、3,000万円が2施設ということで6,000万円を計上させていただいております。

それで、今回の分につきましては、これは設備備品等についての補助金ということでございます。1床当たり60万円といったようなことございまして、これが定数の18プラス9ということで27床分の補助金ということで今回、計上させていただいております。これにつきましては、また精算返納をするといったようなこととなりますので、今後3月までの間での執行に対します補助ということで、また取り扱いをしていくものでございます。

○新改 秀作議員

一応一つの業者が指定されたということであるわけですが、いろいろな業者さんの話によると、何で3棟一緒に出すのかな、地元がほとんど乗れない、いろいろ負担がかかるみたいですね、何で3棟一緒に出すのかなという意見も相当あったようでございますけども、またその中で決定するまでも非常に時間もかかったようでありますけども、やっぱりその選定、指定のそういう委員会もあると思っておりますけども、そういう中でいろいろ問題があるもんですか、課長。

○介護保険課長（中村 慎一君）

この地域密着型事業所の公募に当たりましては、初めてのことでございましたので、いろいろな事業者の皆さん方がお集まりでございまして、これに対しまして、グループホームを2ユニットと、小規模多機能施設を1ユニット、一応三つで今回公募をさせていただいております。

これにつきましては、これまでのさつま町内の介護にかかります在宅での要介護者の中で、こういった施設入所を待機をされる部分というのが非常に多いといったようなことで、今回協議をする中で、介護保険事業計画の中で、どうしても報酬的にも非常に難しい業種がございまして、特老的な、そういった施設の導入というのは非常に難しいといったようなことでございまして、第5期の計画の中ではさつま園の施設の拡張、それと今回こういう地域性を特にうたいまして、特に虎居地区を中心として、こういった施設のないところにグループホームと小規模多機能施設を設置をするということで、介護にかかる空白部分というのをある程度解消しようといったようなことで、今回、グループホームと小規模多機能施設の併用型の施設を1カ所つくりたいということで公募をいたしております。

これにつきましては、いろいろと希望もございましたけれども、地域を特定をしておりましたので、なかなかこれに合わない、合致しないといったような部分もございまして、それと色々な

部分でそれぞれ事業者の皆さん方が提案されております施設の方針等につきましても、やはり先進的な取り組みをしていただける事業者をお願いをしたいといったようなことで、ずっと何回も協議を重ねながら決定をさせていただいたといったようなことでございます。

少々時間はかかりましたけれども、今後のさつま町におきます認知症に係るこういった介護施設のひとつの大きな指導的な役割も担っていただけるのではないかとといったようなことで、町長のほうで決定をさせていただいたといったようなことでございます。手元にいろいろと詳しい資料を持ってきておりませんので、概括そういったことで御理解をいただきたいというふうに思います。

○新改 秀作議員

一応指定を受けたのは町外になるわけですね。私が思うところは、頭に地域密着型と書いてあるわけだから、地域しか入所はできないだろうから地域密着型、私はまた別の面で、地域にいろんな業者さんがいるから、なるべくなら地域に貢献、経済効果を考えて、そういうので地域にしてもらえれば、公募だから仕方ないんですけども、そういうのがいいんじゃないかと思っただけでございますけども。

もちろん介護士、雇用は十分考えられると思いますけども、普通の介護施設からすると、やっぱりグループホーム、小規模多機能ちゅは人間も倍は要らなくてもそれだけ要るわけですから、雇用はですけども、その建築業者とか、いろんなそういうのにも何か配慮をした、3棟も建つわけですから何か経済効果が出るような、そういうことはできないもんかと思うんですけども、町長はどのようにお考えですか。

今からもそういう施設というのはできるとは思うんですけども、こっちの業者を使ってくればいいんですけども、他町の場合にそういう経済効果というのはないというような状態ですよ。公募やからと言や、もうおしまいですけども、今後のことに関しても、町長はどのようにお考えなのか。

○町長（日高 政勝君）

今回の第5期の計画の中に、保険料も上げさせていただく計画の中でも、先ほど言いましたとおり、さつま園の増床20床、そしてまた北部地域にこういう施設が少ないということで、新たにグループホーム、小規模多機能の地域密着型の施設をつくるということで計画を進めておったところでございます。

公募いたしましたして、それぞれ応募いただいた中で、それぞれ関係の皆さん方に審査もしていただきました。それぞれ施設をお抱えのところでもございましたのでなかなか決められない、そういうことでございましたので、最終的には、いずれにいたしましても町長としての決定権の中でやるというようなことでございましたが、推薦も過程の中ではもう一定の方向は出ておりましたので、そしてまた、関係課のほうでも十分審査をいたしまして、最終的に、やっぱりここがいいだろうということで決定をさせていただいたところでございます。

ただ、こういった民間の施設でございますから、あとは、おっしゃるとおり、町内の業者の皆さん方もこういう施設の建設がありますよということは情報として察知をしながら営業活動をしっかりやっていただければ、地元でもそういう機会は出てくるんじゃないかと思っておりますので。

私どもは、地元でできるだけお願いしてくださいということは申し上げてもよろしいんでしょうけれども、余りそこまでタッチできる分野でもございませんので、ただ地元でも立派な業者さんがいらっしゃいますよと、いろんな設備もありますよとか、そういう提供はできることでありますから、それはやってもいいかと思います。あとはまた、それぞれ建てられる事業主体の中で

御判断をいただければいいかと思うところでございます。

○楠木園洋一議員

18ページの町有林育成費の面積増ですね、幾らの面積だったのか。それとまた町有林は幾らぐらい育成間伐をされているのか。

○耕地林業課長（山口 良一君）

今回の補正でお願いしてあります除間伐の関係であります、1ヘクタールを計画しています。当初、一応計画をしていたんですけれども、先般入札をしました地域が路網の整備がさらに必要になったということで、少しそちらのほうに予算をとられた関係で、少しこちらのほうが不足になったということで今回お願いしています。場所は虎居の松尾、宮之城歴史研修センターの周りにあります広葉樹の間伐ということで計画をしているところであります。

○楠木園洋一議員

町有林は幾らぐらい全体的にされているのか。

○耕地林業課長（山口 良一君）

大変申しわけありません。資料を持ち合わせておりませんけれども、記憶の中で申し上げますと、ことしの面積はおおむね15ヘクタールぐらいの間伐を計画して、その地域の中に、あわせて搬出用の道路も整備をしていくということで計画をして、先般、一部入札をしたところでございます。現在、作業中ということです。

○川口 憲男議員

総務管理費の企画費の中に、金額は少ないんですけど、鹿児島県小水力利用推進協議会に出費されるんですけども、私は初めて出てきたんじゃないかと思うんですが、今、小水力利用といえますか、代替エネルギーといえますか、そんなのでいろんなものができておりますが、この小水力利用推進協議会なるものから、いろんな情報とか、あるいは、うちのまちにおける利用価値とか、いろんなのがあるのか、これから協議会の立ち上げになるのか、ちょっとそこを担当課長にお聞きします。

○企画課長（湯下 吉郎君）

鹿児島県小水力利用推進協議会につきましては、会長が県議会の池畑県議でございまして、市町村につきましては、伊佐市と南さつま市が入っております。そしてまた、国土交通省のOBであったり現役の大学の教授が入っております、昨年設立された団体であります。

本町につきましても、再生エネルギーの活用の観点から、これに加入をして、そしてさつま町内の小水力発電が可能な地域というのをこの協議会に入って、そして現地を調査していただきながら立地の可能性を探るというようなことで、年度の途中ではございますけれども加入をして、その可能性を探って進めていくということでございます。そのようなことからできるだけ早い段階で、年度の途中であります加入をして、促進を図っていくというのが趣旨でございます。

○川口 憲男議員

企画課長にもう1点、今ここに加入して、今からここに、うちのまちに適用するような事業とかいろんなのを当たっていくということなんですけど、会長が池畑さんということで、曾木の発電所ができるほか、実用化をいろんなところがされているわけなんですけれども、そういうところからの情報というのは、もううちのまちに来ているものなのか。

それとこれから先、手上げ方式、あるいは地元で要望があった場合に、こういうのにどのような対応ができるかということは、これから先、協議会の中でも詰めていかれる考えだと思っておりますけれども、庁舎内で、この小水力発電、そこあたりの考え方はもうある程度まとまってきたのか。

例えば、ここがいいよねとか、用水路があるんだけど、消防水利とかいろんなので活用しているけれども、完全に捨てている水を活用して、そのような方向性ができる可能性があるのか、そこあたり庁舎内で議論がされているものなのか、そこをお聞きします。

○企画課長（湯下 吉郎君）

ただいまの御質問ですが、部内の協議は、太陽光にしる小水力にしるバイオマスにしる協議をしております、関係課に寄っていただいて、その辺の可能性のある地域がどの程度あるかということで今調査をかけております。

特に、この小水力については、さつま町も山間地域にあって、そしてまた用水路とか河川とかいろいろな開発の可能性もあることから、担当課とすり合わせをしております。それらについて、これが可能なのかという調査を、この協議会にお願いをして、実地調査をしていながら可能性を探ると。

事業につきましては、やはり民間がする事業で採算性がとれなければいけませんので、町が直接するわけではありませんが、そのようなことから、水利権の調整とか、いろいろ細かいことまで含めて、そうした協議会に委ねながら進めていくというのが大枠のことでありまして、内部的には協議をしております。

○麥田 博稔議員

10ページ、2款1項5目の情報システム費に関連してお伺いしますけれども、県のさつま庁舎を借りるためのネットワークということですが、賃貸条件とかその辺はどうなっているのか、もうちょっと説明を。それから、これに関連して、基幹系のシステムを変えたわけですが、ちょっと調子が悪いというような話はずっとあったんですが、また税の申告時期等が来ますので、その辺の現況がどのようになっているのかお伺いしておきます。

それから、同じく1項15目の開発振興費に関連しまして、フォービステクノさんが倉内工業団地へということでありがたいことなんですけれども、町内の誘致企業とか、その辺の現況がどうなっているのか。結局、入来なあいうことがあったもんですから、やっぱり町民の方の関心が非常に高く、町内の誘致企業はいけなんふよ、ということをよく聞かれますので、どのようにとらえられているのかをお伺いしておきます。地場産業等もどうなのかと、非常に心配はあるんですが、できればその辺の状況。

それから24ページの9款1項4目、この委託料で津波表示板の設置があるんですが、津波ですけれども、先ほど、準用河川では高潮区間というのはもう想定されないということなんですけれども、文言的に高潮の場合は強風やら気圧の変化で潮が上がって陸地に上がってくると。津波の場合は、地震による陥没とか、また土砂崩れ、それから海底火山の爆発で波が起こってくるということで、住民にとっては高潮だろうが津波だろうが、一緒なんですけれども。

さつま町で津波表示板の設置、これは全国的にもそういうことをしなさいということでいろんな町村もされていますけれども、川内川から上ってくるというようなことだろうと思いますが、どのようなあれがあるのかを、大まかなことで結構ですけれどもお伺いしておきたいというふうに思います。

○財政課長（下市 真義君）

ネットワーク構築の関連で、北薩地域振興局さつま庁舎の利用計画の関係ですが、一応、担い手育成支援室を中心に県と折衝されておりますけれども、庁舎管理という観点から私のほうでお答えさせていただきたいと思います。

今、県と協議を進めている中では、来年の4月1日から、いわゆる1年間、更新は妨げないということでございます。それと庁舎の使用料については全額免除をするということでございます。

それと維持費の関係ですが、電気代につきましては、一応、子メーターをつけてかかった経費だけは負担をしていただくと。もちろん水道料についても、いわゆる国道側の庁舎につきましては、県としては使用されておりませんので、本町がお借りするとなれば、水道料についてもこちらで負担をするということをごさいますて、そういった条件のもとで一応協議を進めておるところでございます。

○総務課長（紺屋 一幸君）

基幹系のシステムの関係でございますけど、昨年の11月15日から本格稼働ということで、新たな基幹系のシステムによって電算が動いておるところでございます。環境の設定等いろいろと問題もありまして、2カ月間延伸をさせていただいた中での本格稼働をさせていただいております、現在のところは、それなりに新たなシステムによって作業が行われているという状況でございます。

ただ、環境が変わりましたので、例えば、新たに要望が出たりということでございますので、引き続き改善をする要綱があったり要望があったりする部分については、週に1回ないしは2週間に1回ずつ管理会議を行いながら、常駐していますSEとの調整を行い、なるべく使いやすい環境になるように調整を進めながら運行をさせていただいているところでございます。

○企画課長（湯下 吉郎君）

10ページの企業立地促進助成金に関連した町内の企業の動向ということでございますが、町内の進出企業とものづくり企業33社は、おおむね四半期ごとに定期的な巡回訪問をしております、つい先日、町長にも報告をしたところでございますが。

11月初旬の段階では、おおむね横ばい、下降気味、それから上昇という企業で分類しますと、厳しい企業が7企業、それから上向き傾向にある企業が5企業、横ばいの企業が21企業ということなんですけれども、特に木材の関係が、消費税の関係もどうですかということでお伺いいたしましたところ、やはり8%、10%が閣議決定の中で、少し駆け込みの需要がだんだんあらわれてきたということで、町内の建設はまだ少し低調なんですけれども、ほかのところはだんだんそうしたことで上向きつつあるということです。

あと大企業につきましては、ドルとかユーロの円高の傾向にあって、非常に厳しい状況が続いているんですけれども、体質を強化しながら頑張っているというのが現状でありますし、また中国での日本製品の不買運動に関連しては、特に状況的には余り影響はないというような報告でございます。以上です。

○安全安心対策課長（崎野 裕二君）

24ページ、9款1項4目、災害対策費の委託料の関係でありますけれども、これは想定されております地震が発生します津波によりまして、浸水する可能性のある地域に国土交通省が設置を呼びかけております津波対策の表示板で、中身につきましては海拔高を表示する看板のことであります。

本町は、南海トラフ等、現在示されております想定される地震で鹿児島県の西側の海岸、薩摩川内市、阿久根市あたりを含めまして、津波が3メートルから5メートル程度というふうに言われておるようでありまして、直接的な影響がかなり低いというふうに考えておりますけれども、川内川沿いに住まれる住民の皆さんは、いろいろと気にかけていらっしゃるだろうというふうに考えますし、お出かけ先で地震とかに遭うこともありますので、かねてからそういう目に触れるところに2~3カ所設置をしたいということで計上しているものでございます。

○麥田 博稔議員

この情報システムの関係については、今後もやはり慎重な対応をして、新聞等に載るような間

違いがあったとか、やっぱりちょっとしたことで大きく言われますので、職員も大変ですけども、やっぱり慎重な取り扱いというか、その辺は要請をしておきたいと思います。

それから、この開発振興費の関係につきまして、先ほどありましたように、どうですか、どうですかと余り行くのもなんですけれども、やはり町の誘致企業、それから地場産業ですね、やっぱり応援できるところは応援しながら育てていったり協力して、こっちも支援してもらったりしているわけですから十分な配慮をしていただくように要望しておきます。

○桑園 憲一議員

1点だけお尋ねします。9ページですが、雑入の中に、中山間地域等直接支払交付金返還金21万1,000円が含まれているわけですが、どのような状況でこういうのが出たのか、内容をお知らせ願いたいと思います。

○農政課長（平田 孝一君）

20款5項3目、雑入の中の中山間地域等直接支払交付金返還金21万1,000円は、歳出の2款、総務費の17目、諸費で計上しました過年度分の資格、適格要件を欠いた部分の分を返還するものであります。

一応、白男川の浅井野と、柏原の小幡、それと紫尾の岩之上、この3地区分にかかわる分でございます。100%分を一応ここで受け入れているところでございます。面積にしまして、1万143平方メートルでございます。以上でございます。

○議長（中尾 正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案第72号は、お手元に配付しました議案付託表のとおり分割して、それぞれの常任委員会に審査を付託します。

△日程第15「議案第73号 平成24年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）」、日程第16「議案第74号 平成24年度さつま町水道事業会計補正予算（第1号）」

○議長（中尾 正男議員）

次は、日程第15「議案第73号 平成24年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）」及び日程第16「議案第74号 平成24年度さつま町水道事業会計補正予算（第1号）」の議案2件を一括して議題とします。提案理由については、説明済みであります。

これから、ただいまの議案2件に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

○麥田 博稔議員

議案第74号の水道会計についてお伺いしますが、この負担金、宮之城橋、山崎橋、それから宮都大橋、一応これで激特事業関係は終わるということでもいいのか。それから因果関係を特定するというのは難しいと思うんですけども、老朽化で漏水か判りませんが、こういう激特事業関係で、そういう漏水とかがあって工事をしたことが、もしあったとすればその辺の処置をどのようにされたのかをお伺いしておきたいというふうに思います。

○水道課長（脇黒丸 猛君）

まず第1点目の橋梁関係の負担金関係でございますが、今回、激特事業に伴います橋梁の整

備につきましては完了ということで、水道課のほうといたしましての負担金につきましては、もうこれで終わりということでございます。

宮之城橋につきましては、延伸部分の25メートル分の負担金でございます。あと宮都大橋、それから山崎橋につきましては、かけかえでございましたので、全線に関する負担金等でございます。

それから、工事車両に伴います漏水事故の関係でございますが、毎年50件から60件ぐらいの漏水事故があるわけですが、その中でも工事車両が利用して漏水があった箇所、大きなところにつきましては2件ほどございます。

まず1点が、ダム再開発の道路の関係で、県道の鶴田大口線を改良中に、町道の浦川内線ですかね、迂回路として利用したときに、平成21年度でございましたけど、そのときに1カ所、漏水がございました。これにつきましては、いろいろ調べてみましたら、管の下のほうに石があって、多分その石で割れたということでございます。

それから、あと1カ所につきましては、宮之城歴史研修センターに行く竹林公園線ですかね、町道がございしますが、旧宮豊工場があったんですが、ちょうどあの反対側のほうのところが、ちょうど分水路の掘削の土砂を搬出するときに。

それが原因だったかちょっと判りませんが、掘削したときにはもう大分さびておまして、その因果関係につきましては、はっきりしないんですけど、2件いずれにつきましても、町のほうで対応したということでございます。以上でございます。

○**麥田 博稔議員**

結局原因が判ったのは、ダムとそこということで、割合とかじゃなくて、全部町がしたということで理解していいですか。

○**水道課長（脇黒丸 猛君）**

浦川内線につきましては、工事車両が結構通っておったんですけど、調べてみましたら下のほうに石があって、その石のところどころでちょうど割れておったもんですから、それがもう一つの原因になっているということで、施工ミスとは言いませんけど、そういう状況であったということと、それから、宗功寺公園の下流側につきましては、もう老朽管ということで対応したということで、町の水道課のほうですべて施工したということでもあります。

○**麥田 博稔議員**

全額町ということですが、民間の会社、土建業者等がしたときには一応話し合いの末にいろいろされますよね。それで、国との関係でこちらもいろいろ工事をしてもらったり、いろんなことで非常に厳しい交渉もあると思うんですけども、そういうのは全然交渉はされずに、老朽化とかそういうことで町で全部された。話し合いしたけど、できなかったとか、そこだけをちょっとお伺いします。

○**水道課長（脇黒丸 猛君）**

一応現場のほうとは話をいたしております。その関係で、浦川内線につきましては、舗装部分も約50メートルぐらいだったですかね、ずっとはげてきておまして、そこにつきましては、建設課と水道課と一応折半ということでやった次第でございます。

○**議長（中尾 正男議員）**

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**議長（中尾 正男議員）**

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案2件は、お手元に配付しました議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託します。

本日から12月7日までの各常任委員会の審査会場は、総務常任委員会が第2委員会室、文教厚生常任委員会が第1委員会室、建設経済常任委員会が議場となっております。

△散 会

○議長（中尾 正男議員）

以上で本日の日程は全部終了しました。

12月21日は午前9時30分から本会議を開き、各議案の審議を行います。

本日はこれで散会します。御苦労さまでした。

散会時刻 午後2時04分

平成24年第6回さつま町議会定例会

第 4 日

平成24年12月21日

平成24年第6回さつま町議会定例会会議録

(第4日)

○開議期日 平成24年12月21日 午前9時30分

○会議の場所 さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員(19名)

1番 森山大議員	2番 東哲雄議員
3番 麥田博稔議員	5番 川口憲男議員
6番 新改秀作議員	7番 平八重光輝議員
8番 平田昇議員	9番 舟倉武則議員
10番 岩元涼一議員	11番 内之倉成功議員
12番 柏木幸平議員	13番 楠木園洋一議員
14番 内田芳博議員	15番 桑園憲一議員
16番 市來修議員	17番 新改幸一議員
18番 木下敬子議員	19番 木下賢治議員
20番 中尾正男議員	

欠席議員(1名)

4番 米丸文武議員

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長 萩原康正君	議事係長 中間博巳君
議事係主幹 松山明浩君	議事係主任 神園大士君

○地方自治法第121条の規定による出席者は次のとおり

町長 日高政勝君	教育長 東修一君
副町長 和気純治君	教委総務課長 山口正展君
健康増進課長 小椎八重廣樹君	建設課長 三浦広幸君
介護保険課長 中村慎一君	災害復興対策課長 松山兼二君
環境課長 貴島晃人君	水道課長 脇黒丸猛君
福祉課長 王子野建男君	
総務課長 紺屋一幸君	
財政課長 下市真義君	
企画課長 湯下吉郎君	

○本日の会議に付した事件

- 第 1 議案第60号 さつま町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について
- 第 2 議案第61号 さつま町指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援方法の基準に関する条例の制定について
- 第 3 議案第62号 さつま町道路構造の技術的基準に関する条例の制定について
- 第 4 議案第63号 さつま町道路標識の基準に関する条例の制定について
- 第 5 議案第64号 さつま町準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例の制定について
- 第 6 議案第65号 さつま町営住宅等の整備の基準に関する条例の制定について
- 第 7 議案第66号 さつま町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について
- 第 8 議案第67号 さつま町都市公園条例の一部改正について
- 第 9 議案第68号 さつま町都市下水路条例の一部改正について
- 第10 議案第69号 さつま町営住宅等条例の一部改正について
- 第11 議案第70号 さつま町一般廃棄物処理場条例の一部改正について
- 第12 議案第71号 さつま町児童遊園地条例の一部改正について
- 第13 議案第72号 平成24年度さつま町一般会計補正予算（第7号）
- 第14 議案第73号 平成24年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- 第15 議案第74号 平成24年度さつま町水道事業会計補正予算（第1号）
- 第16 議案第76号 平成24年度さつま町一般会計補正予算（第8号）
- 第17 発議第 6号 さつま町議会委員会条例の一部改正について
- 第18 発議第 7号 さつま町議会会議規則の一部改正について
- 第19 災害復興対策調査特別委員会報告の件
- 第20 所管事務調査報告の件
- 第21 議員派遣の件
- 第22 閉会中の継続審査・調査について

△開 議 午前9時30分

○議長（中尾 正男議員）

おはようございます。ただいまから平成24年第6回さつま町議会定例会第4日の会議を開きます。4番、米丸文武議員から、本日の会議に欠席する旨、届け出がありましたので、お知らせします。本日の日程は、お手元に配付してあります議事日程のとおりであります。

△日程第1「議案第60号 さつま町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について」、日程第2「議案第61号 さつま町指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援方法の基準に関する条例の制定について」、日程第3「議案第62号 さつま町道路構造の技術的基準に関する条例の制定について」、日程第4「議案第63号 さつま町道路標識の基準に関する条例の制定について」、日程第5「議案第64号 さつま町準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例の制定について」、日程第6「議案第65号 さつま町営住宅等の整備の基準に関する条例の制定について」、日程第7「議案第66号 さつま町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について」、日程第8「議案第67号 さつま町都市公園条例の一部改正について」、日程第9「議案第68号 さつま町都市下水路条例の一部改正について」、日程第10「議案第69号 さつま町営住宅等条例の一部改正について」、日程第11「議案第70号 さつま町一般廃棄物処理場条例の一部改正について」、日程第12「議案第71号 さつま町児童遊園地条例の一部改正について」、日程第13「議案第72号 平成24年度さつま町一般会計補正予算（第7号）」、日程第14「議案第73号 平成24年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）」、日程第15「議案第74号 平成24年度さつま町水道事業会計補正予算（第1号）」

○議長（中尾 正男議員）

日程第1「議案第60号 さつま町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について」から日程第15「議案第74号 平成24年度さつま町水道事業会計補正予算（第1号）」まで、以上の議案15件を一括して議題とします。

各常任委員長の審査報告を求めます。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

[岩元 涼一議員登壇]

○総務常任委員長（岩元 涼一議員）

総務常任委員会の審査の経過と結果について御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案1件については、原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程の主な内容と質疑について、その概要を申し上げます。

「議案第72号 平成24年度さつま町一般会計補正予算（第7号）」の関係分についてであります。

歳出の2款1項、総務管理費、情報システム費については、担い手育成支援室が本庁舎中別館2階から北薩地域振興局さつま庁舎に移転するためのネットワーク構築業務の費用として委託料150万円を計上するものです。平成25年4月より、県の保健所と土木事務所跡の庁舎1階を借用して、担い手育成支援室、土地改良区、さつま地域農業管理センター、農業再生協議会の4団体が業務を開始するとのことであります。

さつま町の庁内ネットワークは、平成17年3月の合併時より町内の各施設を光ケーブル専用線で接続して運用しているが、県の施設である北薩地域振興局さつま庁舎との間ではネットワークの接続をしていない。今回、本庁とさつま庁舎との間を専用線で接続し、担い手育成支援室のネットワーク環境を構築するとの説明であります。

次に、2款1項、総務管理費、開発振興費については、さつま町企業立地促進条例に基づくフォービステクノ株式会社への企業立地促進助成金として2,433万2,000円を計上するものです。当委員会は現地調査を実施し、工場関係者からの説明を受けて審査を行いました。フォービステクノ株式会社は、日本フォームサービス株式会社の全額出資会社として、平成15年6月6日、旧宮之城町に設立されて、主に液晶モニター等のアーム関連製品を生産してきましたが、新たに大型デジタルサイネージ用筐体（広告用大型デジタルディスプレイのアームなど）の製造を行うため、平成23年9月26日、さつま町との間に立地協定を締結し、手狭になった旧工場から倉内工業団地内に工場を移転及び増設を行いました。

今回、フォービステクノ株式会社の移転、増設に要した経費の一部について、立地協定の条項に基づき助成金として支給するものであります。質疑の中で、移転、増設に伴い新たに3名が雇用されたとのことであるが、この3名のうち、何名が地元から雇用されたのかただしましたところ、全員がさつま町内の方であるとの説明であります。

次に、9款1項、消防費、消防施設費については、神子区櫃ヶ迫地区に設置されている防火水槽にコンクリートのふたを設置するための工事請負費として160万円を計上するものです。この防火水槽は鶴田幼稚園及び鶴田小学校の通学路にあるため危険度が高く、また、ふたがないことで大雨時に周囲から土砂が流入して維持管理が困難なため、早急に工事を行う必要があると判断したものです。

質疑の中で、町内にはふたのない防火水槽は何カ所あるのか、このほかの危険度の高いものについて対策を行う必要はないのかただしましたところ、現在、防火水槽は286基あり、そのうち、ふたがないものは162基ある。これらについては、通学路等の周辺状況から危険性を判断して対応したいとのことあります。

次に、9款1項、消防費、災害対策費については、津波表示板を設置する業務の委託料として21万円を計上するものです。地震による津波で浸水する可能性のある地域に、国土交通省が設置を呼びかけている津波対策で、内容は海拔高を表示するものです。設置箇所は山崎橋付近、宮之城橋付近、柏原橋付近の3カ所を予定しており、本町では地震による津波の影響はかなり低いと想定しているが、川内川周辺の地盤高を周知することで町民の防災意識の向上を図りたいとの説明であります。

このほか、小水力発電への取り組みについて、特に町長の見解を求めたところであります。

2款1項、企画費で、鹿児島県小水力利用推進協議会に加入するための負担金を計上し、今後、小水力発電の調査・研究をしていくとのことであるが、小水力発電は水利権や採算性の問題等もあり、全国的に普及が進んでいないようである。

町長はどのような考え方で小水力発電に取り組んでいくのかただしましたところ、予算を計上した鹿児島県小水力利用推進協議会は、平成23年11月に設立されたもので、鹿児島大学の教授、全国小水力発電推進組織の会員及び関係機関で構成され、県内の自治体も数団体参加し、既に県内40カ所程度で調査を実施しようとする話も出ている。この協議会を通じて事業者とのスムーズな連携が可能となり、町独自で活動するより組織の中で相互の情報交換を図りながら調査・研究を推進することが効率的であると考えている。

これまで、総合振興計画の中でもクリーンエネルギーの普及、啓発を定めており、小水力を初め、太陽光、バイオマス等あらゆる可能性を検討する必要がある。本町には鶴田ダムのように大規模な水力発電設備もあるが、滝や用水路等を活用した小水力発電についても可能性を研究するべきであると考えている。

具体的な場所や運用開始の時期については、鹿児島県小水力利用推進協議会による現地調査や民間事業者による採算性の試算等を踏まえて、本町の恵まれた資源を有効に活用できる小水力発電を検討していきたいと考えているとの答弁であります。

以上で、総務常任委員会の報告を終わります。

失礼しました。平成24年度さつま町一般会計補正予算、第4号と申し上げましたが、第7号の誤りでございました。訂正いたします。

〔岩元 涼一議員降壇〕

○議長（中尾 正男議員）

これから、ただいまの総務常任委員長への報告に対する質疑を行います。質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

質疑なしと認めます。これで総務常任委員長に対する質疑を終わります。

次に、文教厚生常任委員長の審査報告を求めます。

〔桑園 憲一議員登壇〕

○文教厚生常任委員長（桑園 憲一議員）

文教厚生常任委員会の審査の経過と結果について御報告申し上げます。

当委員会に付託されました「議案第60号 さつま町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について」、「議案第61号 さつま町指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援方法の基準に関する条例の制定について」、「議案第70号 さつま町一般廃棄物処理場条例の一部改正について」、「議案第71号 さつま町児童遊園地条例の一部改正について」、「議案第72号 平成24年度さつま町一般会計補正予算（第7号）」関係分、「議案第73号 平成24年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）」、以上、議案6件につきましては慎重に審査を行った結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

それでは、審査の過程について、その概要を申し上げます。

今回付託された議案のうち、議案第60号、議案第61号及び議案第70号は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、いわゆる第

1次、第2次の地域主権改革一括法の施行に伴い、それぞれ関係する法律が改正されたことから、新たな条例の制定及び関係条例の一部を改正しようとするものであります。

まず、「議案第60号 さつま町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について」であります。

これは、介護保険法の一部改正に伴い、元来、国の法令等で定めていた要介護に係わる介護サービス事業の諸基準について、町の条例で定めることとなったため、新たに条例制定するものであります。

本条例の概要は、まず第1章、総則として、趣旨、定義、指定地域密着型サービスの事業の一般原則について定め、以下、第2章から第9章まで、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、いわゆるグループホーム、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、複合型サービス、以上8種類の地域密着型サービスについて、各章それぞれに基本方針、人員に関する基準、設備に関する基準、運営に関する基準などを定め、平成25年4月1日から施行するものであります。

町の条例で定めることとなった基準には、介護保険法の規定により、厚生労働省令で定める基準に従い定めるもの、同省令に定める基準を標準として定めるもの、また同省令に定める基準を参酌して定めるものの3種類があるが、さつま町としては、基本的に国の現行の法令等における関係規定に基づいて条例制定したいと考えている。

ただし、各章に定める記録の整備に関する事項については、サービス事業者に対して義務づけるサービス提供に係る記録の保存期間を、介護保険法では民法上の消滅時効である2年間と定めているが、不適正な介護給付に対する保険者としての債権に係る返還請求権の消滅時効が5年間であることから、さつま町の条例では5年間保存を義務づけることにしているとの説明であります。

質疑の中で、省令で定める基準を参酌して定めるものについても、省令で定める基準に従って定めているところが見受けられるが、運用しやすいように町独自の基準を定めないのであれば、また、介護保険制度そのものが国で定められたもので、それに沿った形で、この地域密着型サービス制度もできており、町独自の基準を定める場合、それが指定事業者としての基準を満たすかという問題も絡んでくることから、この部分については慎重に取り扱うことにしたとの説明であります。

次に、「議案第61号 さつま町指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援方法の基準に関する条例の制定について」であります。これは議案第60号に準じて、要支援1・2に係る介護予防サービス事業の諸基準について、新たに町の条例で定めるものであります。

本条例の概要は、まず第1章、総則として、趣旨、定義、指定地域密着型介護予防サービスの事業の一般原則について定め、以下、第2章から第4章まで、介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護、以上3種類の地域密着型介護予防サービスについて、各章それぞれに基本方針、人員に関する基準、設備に関する基準、運営に関する基準、介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準などを定め、平成25年4月1日から施行するものであります。

本条例の制定に当たっては、議案第60号の条例制定と同じ考え方でを行い、各章における記録の整備に関する事項についても、同じく5年間保存を義務づけるものとしているとの説明であります。

次に、「議案第70号 さつま町一般廃棄物処理場条例の一部改正について」であります。

今回の条例改正は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴い、本条例の一部を改正するものであり、町が設置する一般廃棄物処理場における技術管理者の資格基準について、必要な事項を条例に定めるものであります。

質疑の中で、本条例が施行された場合の現職員における当該資格の保有状況についてただしましたところ、クリーンセンター及び環境センターには13名の職員が勤務しているが、そのうち12名が一般財団法人日本環境衛生センターが認定する技術管理士の資格を有しており、これが第3条第1項第4号に規定する「前3号に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると町長が認める者」に該当すると考えている。

また、第3条第1項第3号の「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の17第2号イからチまでに掲げる者」のうち、チに掲げる者の規定は「10年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者」であり、これには13名全員が該当することから、両センターの全職員が当該資格を有する者と考えているとの説明であります。

次に、「議案第71号 さつま町児童遊園地条例の一部改正について」であります。

今回の条例改正は、本条例第2条別表に規定する16カ所の児童遊園地のうち、さつま町折小野児童遊園地を削除し、児童遊園地としての機能を廃止しようとするものであります。

これまでの経緯について、当児童遊園地は昭和43年3月、旧宮之城町が当時の折小野集落の代表者と土地貸借契約を締結し、それ以降、無償で借地をしてきている。契約締結当時は100名近い児童でにぎわい、地域住民にも利活用されていたが、近年、少子高齢化が進行し、現在は児童数が激減している状況にある。

今後の利活用において、児童等に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、または情操を豊かにするといった本来の目的に沿った効果は期待できないと推察されたことから、地域と再三協議を重ねてきたところ、このたび地域の理解をいただいて廃止とすることにしたとの説明であります。

質疑の中で、当児童遊園地を廃止したあと、地域ではこの土地をどのように利用していく考えかただしましたところ、土地の地目は公園のままとし、地域の公園として利用していく考えのようであるとのことであります。当委員会としては、現地調査を行い現況を確認したところではありますが、地域と協議を重ね理解も得られていることから、今回の措置は適正なものであると判断いたしました。

なお、町内の児童遊園地に対する今後の適正な維持管理等について要望したところであります。

次に、「議案第72号 平成24年度さつま町一般会計補正予算（第7号）」関係分についてであります。

まず、歳出の3款1項、社会福祉費のひまわり館管理運営費に計上された工事請負費50万円は、宮之城ひまわり館に附帯する駐車場の舗装工事に係る経費であります。今回は、同館施設が建設された平成6年当時から未舗装となっている部分192平方メートルを舗装したいとの説明であります。

また、同項、老人福祉バス運行費に計上された委託料は、同バス運行業務委託に係る経費の今後見込まれる不足分であります。

質疑の中で、老人福祉バス運行の現状と今後の考え方についてただしましたところ、地域のサロンなどによる利用もあって年々利用回数は増えてきているが、中には、高齢者の交通手段という本来の目的に照らし合わせて妥当な利用なのか疑問に思う事例も見受けられる。現在、走行距離や利用回数等に基本的原則を定めて運行しているが、老人福祉バスの適正な運行について今後

さらなる検討が必要ではないかと感じているとのことであります。

次に、同項、介護保険対策事務費に計上された負担金補助及び交付金1,620万円は、施設開設準備経費助成特別対策事業補助であり、先進的な認知症高齢者グループホームと小規模多機能型居宅介護を一体的に整備しようとしている事業者を選定し、定額補助するものであります。この補助金は、施設の利用定員27人に対し一人当たり60万円で算定しており、その使途は設備品購入であるとの説明であります。

次に、4款1項、保健衛生費の予防接種事業費に計上された一般需用費500万円は、今後不足が見込まれる医薬材料費であります。これは、ことし9月1日から不活化ポリオワクチンが導入され、そして11月1日からは、それを含む4種混合ワクチンが導入されたことに伴って不足が見込まれるものであるとの説明であります。

次に、10款2項、小学校費の小学校振興費に計上された扶助費は、要保護・準要保護児童に係る学用品等の援助経費の不足見込み分であります。質疑の中で、要保護・準要保護児童生徒の認定状況についてたどりましたところ、本年度の認定者数は小学生128名、中学生73名である。町内における児童生徒の総数は少しずつ減少しているが、当該認定者数は微増の傾向にあるとの説明であります。

次に、10款5項、社会教育費のブックスタート事業費に計上された一般需用費は、2冊組の絵本を新たに20組購入するための経費であります。ブックスタート事業では、4カ月児健診時において読み聞かせ指導を行い、あわせて絵本や本を入れるバッグ等を贈呈している。この絵本については2冊組の絵本を2種類準備して、どちらか1組を選択していただいているが、片方の在庫が少なくなり選択できなくなることが予想されたため、今回新たに購入したいとの説明であります。

また、この事業の効果については、4カ月児健診でこの事業を受けた保護者に対して、1歳7～8カ月児健診時にアンケートを実施したが、その集計結果を見ると、定期的に図書館を利用していますかという問いに対して30%の方がしていると回答し、さらにそのうち42%の方が図書館の定期的利用のきっかけはブックスタート事業であったと回答していたことから、この事業が図書館の利用拡大につながっていることが数字的に判ったとの説明であります。

次に、「議案第73号 平成24年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）について」であります。

歳出の2款1項、療養諸費と2項、高額療養費に計上された負担金補助及び交付金は、今年度の医療費の見込み額を算定し、当初予算額を差し引いた今後の必要額であります。

本年度の医療費は、これまで平成23年度並みで推移してきていることから、今年度の見込み額は平成23年度並みとしたとの説明でありましたので、質疑の中で、さつま町の医療費は増加していく傾向にあるという説明を以前受けていたが、昨年度並みになってきた要因をどのように考えるかたどりましたところ、今回の補正予算は9月分までの医療費実績から判断して計上しているが、医療費が増えていない理由は、現在分析しかねている。今後も医療費の動向には注視していく必要があるとのことであります。

以上のほか、福祉費関連の補正予算の中で、特に、宮之城ひまわり館の今後の維持管理のあり方について、町長の見解を求めたところであります。

先ほども少し触れましたが、今回、宮之城ひまわり館の東側駐車場に係る工事請負費が計上されていたことから、当委員会としては現地調査を行い、現況を確認した上で早急に施工すべきであると判断いたしました。また、現地においては、駐車場のほぼ全面に舗装の傷みが見られ、全体的な補修工事の必要性も感じたところであります。

そこで、当施設は建設後18年が経過し、老朽化している箇所もあるが、昨年度で年間約2万9,000人の利用実績があり、その中には高齢者や障害を持った方も幾分含まれると考えられることから、今後の維持管理のあり方について町長にただしましたところ、答弁では、今回の施設整備工事は、既存の舗装部分との段差を解消することで危険防止を図り、あわせて駐車スペースを確保して利用者の利便性を図るための当面の措置として行いたい。

当駐車場の舗装の傷みぐあいについては認識しているが、全体的な補修には相当な経費が見込まれることから、町の公共施設に関する整備や管理のあり方を一つ一つ点検し、優先順位をつけるなど、総体的に十分調整しながら検討させていただきたいと思っているとのことであります。

以上で、文教厚生常任委員会の報告を終わります。

〔桑園 憲一議員降壇〕

○議長（中尾 正男議員）

ここで、先ほど総務常任委員長から報告がありました報告書の中で訂正をお願いしたいと思えます。1ページの太字のところですが、議案第48号とあるところを議案第72号と議長職権で訂正をしたいと思えますのでよろしくお願いいたします。

〔桑園 憲一議員登壇〕

○文教厚生常任委員長（桑園 憲一議員）

済みません。今、報告書の中で1行飛ばしたということでございます。5ページの下から7行目、「ブックスタート事業では、4カ月児健診時において読み聞かせ指導を行い」という行を飛ばして、下のほうに行ったということで指摘を受けました。訂正しておわびを申し上げます。

〔桑園 憲一議員降壇〕

○議長（中尾 正男議員）

これから、ただいまの文教厚生常任委員長の報告に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

質疑なしと認めます。これで文教厚生常任委員長に対する質疑を終わります。

次に、建設経済常任委員長の審査報告を求めます。

〔川口 憲男議員登壇〕

○建設経済常任委員長（川口 憲男議員）

建設経済常任委員会の審査の過程と結果について御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案については、慎重に審査を行った結果、「議案第62号 さつま町道路構造の技術的基準に関する条例の制定について」、「議案第63号 さつま町道路標識の基準に関する条例の制定について」、「議案第64号 さつま町準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例の制定について」、「議案第65号 さつま町営住宅等の整備の基準に関する条例の制定について」、「議案第66号 さつま町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について」、「議案第67号 さつま町都市公園条例の一部改正について」、「議案第68号 さつま町都市下水路条例の一部改正について」、「議案第69号 さつま町営住宅等条例の一部改正について」、「議案第72号 平成24年度さつま町一般会計補正予算（第7号）」の関係分及び「議案第74号 平成24年度さつま町水道事業会計補正予算（第1号）」の議案10件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程について、その概要を申し上げます。

なお、議案第62号から議案第69号までの議案8件については、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による関係法律の一部改正に伴い、条例の制定及び一部改正がなされるものであります。

まず、「議案第62号 さつま町道路構造の技術的基準に関する条例の制定について」であります。道路法の一部改正に伴い、町が管理する町道について道路を新設し、また改築する場合において、道路構造の技術的基準等で必要な事項を条例で定めるものであります。国が定める基準とほぼ同様の内容であります。具体的な数値を定めてある条項について削除、追加等がされています。

一つの例として、歩道の幅員が、国が定める基準では、歩行者交通量の少ない通学路等においても2メートルを確保するとなっておりますが、地域の実情や歩行者数に対応した整備が図られるよう、この条項が削除されています。

次は、「議案第63号 さつま町道路標識の基準に関する条例の制定について」であります。

道路法の一部改正に伴い、町が管理する町道に設ける道路の案内標識及び警戒標識並びにこれらに附置される補助標識の寸法について、条例で定めるものであります。

本町独自の基準では、案内標識、警戒標識の寸法について、道路の形状または交通の状況等により特別な必要がある場合は、これを条例で定める寸法より、それぞれ拡大、または縮小することができるものとなっております。

次は、「議案第64号 さつま町準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例の制定について」であります。

河川法の一部改正に伴い、町が管理する準用河川に設置する堤防、樋門などの建設方法や資材に関する基準で、必要な事項を条例で定めるものであります。国が定める基準とほぼ同様の内容であります。ダムに関連する項目や想定されない管理施設等については規定せず、また、本町の準用河川における計画高水流量を毎秒500立方メートル未満と想定し、これに照応した条例となっております。

次は、「議案第65号 さつま町営住宅等の整備の基準に関する条例の制定について」であります。公営住宅法の一部改正に伴い、町営住宅及び共同施設の整備に関する基準を条例で定めるもので、内容は国が定める基準と同様となっております。

次は、「議案第66号 さつま町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について」であります。水道法の一部改正に伴うもので、条例は、布設工事監督者の配置基準については国が定める基準と同様の内容であります。布設工事監督者の資格基準及び水道技術管理者の資格基準に規定されている学歴については、実情を鑑み、旧制大学、旧制専門学校及び旧制中学校が削除されています。

質疑の中で、布設工事監督者の資格を有する職員の状況についてただしましたところ、現在、技術職員が17名おり、このうち2名の職員が資格を有している。残りは技術上の実務経験年数が基準に満たない職員であるとのことであります。

次は、「議案第67号 さつま町都市公園条例の一部改正について」であります。

都市公園法及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正に伴い、都市公園の配置及び規模に関する技術的基準等並びに特定公園施設の設置に関する基準について、必要な条文を加えるもので、内容は国が定める基準と同様となっております。

質疑の中で、条例では、都市公園の町民一人当たりの敷地面積の標準は10平方メートル以上となっているが、現状についてただしましたところ、北薩広域公園を除く都市公園敷地面積は約33万3,000平方メートルで、これを町民一人当たりの面積に換算すると約14平方メートル

ルとなり、条例で定める標準には達しているとのことであります。

次は、「議案第68号 さつま町都市下水路条例の一部改正について」であります。

下水道法の一部改正に伴い、都市下水路の構造及び維持管理に関する技術的基準について必要な条文を加えるもので、内容は国が定める基準と同様となっています。

次は、「議案第69号 さつま町営住宅等条例の一部改正について」であります。

公営住宅法の一部改正に伴い、町営住宅の入居資格者における入居収入基準の上限額を、これまで経過措置により引用してきた旧政令の条項部分を現行と同じ金額に改めるもの並びに特に居住の安定を図る必要があるとされている、いわゆる裁量階層の対象範囲に関する条項を挿入するもので、内容は国が定める基準とほぼ同様ですが、異なる点は、これまで同居者に小学校就学前までの者がある場合としていたものを、中学校就学前までの者がある場合とし、その対象範囲を拡大したところであります。

質疑の中で、町の裁量で同居者の対象範囲を中学校就学前までとしたことにより見込まれる効果についてただしましたところ、入居希望者に対する大きな影響はないが、子供がいる世帯の入居機会が促進され、地域におけるコミュニティ活動等の活性化が期待されるとのことであります。

次は、「議案第72号 平成24年度さつま町一般会計補正予算（第7号）」の関係分についてであります。

6款1項、農業費の関係であります。鶴田農産物処理加工施設管理費の関係で、施設の利用について、特定の方が独占的に使用されているという話を聞いた。町としても6次産業化を推進し、利用者が自立するまでの過程ということで積極的な活用は理解できる面もあるが、複数の加工グループ等がある中で、ある程度公平性が保たれるべきと考えるため、実情についてただしましたところ、加工グループとしての自立が図られるよう施設整備に係る県や町の補助事業の予算措置をしながら対応しているが、思うように活用されていないので、周知を図りながら継続的に取り組んでいきたい。加工施設の使用状況については占有はあつてはならないことで、詳細に実態調査をするとともに適切な対応をしたいとのことであります。

また、当施設を同じような目的で使用しても、部屋の種類により使用料が異なるため、早い機会に平準化が図られるよう要請したところ、早急に対応したいとのことであります。

次は、7款1項、商工費の関係であります。商工振興事務費6万7,000円は、屋地上仲町公民会が管理する街路灯26基のうち22基を、2灯式から1灯式に取りかえを行う工事について、その経費の30%を助成するものであります。このことにより、年間電気使用料が約25万円から約14万円に軽減されるとの説明であります。

質疑の中で、以前、虎居地区の街路灯がLED化されたが、これの検討はされなかったものかただしましたところ、地元へはLED化の紹介をし、検討もなされたが、以前購入した既存の電球の在庫があることから、今回はこれを活用したいとのことであります。

次は、8款2項、道路橋りょう費の関係であります。道整備交付金事業費については路線間における組み替えで、用地費及び電柱移転補償費等の確定による減額分を町道湯田原線の工事請負費に組み替えるものであります。

質疑の中で、この事業は、これまでの補正予算の中でも個別路線間で組み替えが行われてきたが、今後も執行残を活用した工事費の追加が見込まれるのかただしましたところ、既に確定している全体事業費の中で調整を行ってきたが、今後の見込みはないとのことであります。

次は、「議案第74号 平成24年度さつま町水道事業会計補正予算（第1号）」についてであります。資本的収入及び支出の41款1項、配水設備費114万8,000円は、河川激特事

業に係る宮之城橋、宮都大橋及び山崎橋への水道管添架の橋梁負担金で、添架物荷重に関連する工事費の重量案分により負担するものであります。

最後に、6款2項、林業費に関連し、森林整備と木材活用の推進については、特に町長の見解を求めたところであります。

過去において、森林は災害の防止や水源涵養、そして財産としても育成、整備をされてきたが、現在は木材の画期的な活用も図られず、林業振興は深刻な状況である。林業事業体や森林所有者が意欲を持って森林整備を行い、木材の財産的価値が見出せるような施策の必要性についてたどしましたところ、近年の林業を取り巻く環境は厳しく、国内産の木材需要が伸びず、価格も低迷している。

そのような中で、国では、除間伐については、全ての材の搬出を前提とした事業への方針転換を行っており、県も県産材の利用促進を目的とした助成制度を創設している。町では、公共施設における木材活用として、小学校の机、椅子の更新に当たってはスチール製から木製とし、今後とも予算の範囲内で計画していきたい。役場の新庁舎については、カウンターはイチョウを使用し、そのほかにも可能な範囲で対応したい。

今後の活用策では、一般住宅についても耐震補強やリフォーム時における増改築など、多面的に地元の木材が活用されることで地域経済への好影響も期待されるので、新たな助成制度については検討しているとの答弁であります。

以上で、建設経済常任委員会の報告を終わります。

〔川口 憲男議員降壇〕

○議長（中尾 正男議員）

これから、ただいまの建設経済常任委員長長の報告に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

質疑なしと認めます。これで建設経済常任委員長長に対する質疑を終わります。

これから順に討論、採決を行います。

まず、「議案第60号 さつま町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について」から「議案第71号 さつま町児童遊園地条例の一部改正について」までの議案12件について、一括して討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

討論なしと認めます。

これから、ただいまの議案12件を一括して採決します。

お諮りします。ただいまの議案12件に対する各常任委員長長の報告は原案可決です。委員長長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

異議なしと認めます。よって、「議案第60号 さつま町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について」から「議案第71号 さつま町児童遊園地条例の一部改正について」までの議案12件は、各常任委員長報告のとおり原案可決されました。

次は、「議案第72号 平成24年度さつま町一般会計補正予算（第7号）」について討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

討論なしと認めます。

これから、本案を採決します。

お諮りします。本案に対する各常任委員長の報告は原案可決です。委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

異議なしと認めます。よって、「議案第72号 平成24年度さつま町一般会計補正予算（第7号）」は、各常任委員長報告のとおり原案可決されました。

次は、「議案第73号 平成24年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）」及び「議案第74号 平成24年度さつま町水道事業会計補正予算（第1号）」の議案2件について一括して討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

討論なしと認めます。

これから、ただいまの議案2件を一括して採決します。

お諮りします。ただいまの議案2件に対する各常任委員長の報告は原案可決です。委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

異議なしと認めます。よって、「議案第73号 平成24年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）」及び「議案第74号 平成24年度さつま町水道事業会計補正予算（第1号）」の議案2件は、各常任委員長報告のとおり原案可決されました。

△日程第16「議案第76号 平成24年度さつま町一般会計補正予算（第8号）」

○議長（中尾 正男議員）

次は、日程第16「議案第76号 平成24年度さつま町一般会計補正予算（第8号）」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

〔町長 日高 政勝君登壇〕

○町長（日高 政勝君）

それでは、「議案第76号 平成24年度さつま町一般会計補正予算（第8号）」について提案の説明を申し上げます。

今回の補正は、薩摩郡医師会病院が二次救急医療機関として実施しております共同利用型病院運営事業の維持を図るため、救急医療負担軽減改善事業としまして財政支援を行う補助金が主なものでございます。保健衛生総務費及び教育委員会事務局費に要する経費を補正しようとするものであります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ434万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ139億6,522万5,000円とするものであります。

内容につきましては、財政課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

[町長 日高 政勝君降壇]

○財政課長（下市 真義君）

それでは、「議案第76号 平成24年度さつま町一般会計補正予算（第8号）」について御説明申し上げます。

[以下議案説明により省略]

○議長（中尾 正男議員）

これから、本案に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

○桑園 憲一議員

先般の議会全員協議会の中で、この非常勤医師は交通費が107万8,000円で3カ月分計上されていると説明を受けたわけですが、県外から来るわけですか。

○健康増進課長（小椎八重廣樹君）

薩摩郡医師会病院のほうからは何回となく協議をしておりますが、こういう非常勤医師につきましては当直等のいわゆる高い報酬、医療費等を充てられるわけですが、そういう病院を数カ所回っていらっしゃる先生ということになるようでございます。この先生の居住については、その段階で情報をまだもらっておりませんでしたので、新幹線利用とかそういうものに充てられるということで、一応この額を伺ったところで計上したところであります。

それにつきましては、県外ということで伺っているところでございます。

○桑園 憲一議員

1カ月に換算しますと、大体月36万円というような非常に高額な交通費だなと思うわけですが。1カ月のうち、その医師会のほうに何回ほど勤務されるのか、そういうところから考えても、非常に医師の交通費ちゅうのは高いんだなと考えたもんですから質問をしたところでございます。

3カ月という非常勤的な勤務になるわけですが、やはりこういう状況で、二次救急病院の指定を引き継いでいかなならんという状況を今後も維持するちゅうのは非常に困難だと思いますから、来年以降、また1,000万円ぐらいずつ必要なことも議会全員協議会の場で説明を受けたわけですが、町長、医師会あるいは県、やっぱりそういうところと連携をとって、本町の病院の実態、あるいは安心・安全な医療を受けられる体制づくりということで、関係機関にぜひ働きかけていただきたいと思うんですが、最後に町長の見解をお願いします。

○町長（日高 政勝君）

今回は緊急避難的な対応ということで、非常勤のこういった先生をお呼びをして対応していきたいということでございます。

これまで、鹿児島大学の地域医療センターのほうにも出向きまして、このような実態というのは十分御説明をいたしておりますし、また県と鹿児島大学の地域医療センターのほうとは十分連絡をする機会を持っていただいております、本町のこういった実態については十分御承知をいただいております。

そういうことで、私どもも、やはり郡医師会任せではなくて、行政として、やはり地域医療を守るという観点から、県の地域医療整備課なり、そしてまた鹿児島大学の地域医療センターともたびたび連携をとっていく必要があると思っております。そういう熱意を伝えていくことも非常に大事なことでございますので、今後も引き続き取り組みをしていきたいと思うところでございます。

○麥田 博稔議員

今、町長のほうから答弁がありましたように、今後の地域医療を考えるという面でも、この前ももらった資料でも、とにかく、県の地域医療整備課長が強調をされたというようなことで。結局、

今までは鹿児島大学病院に設置された地域医療センターに、何科の先生をとえば派遣をしてもらったりできたけど、国の研修制度が変わってしまってから、なかなか思うようにいかない。だから今、町長が言われたように、地元の今後の地域医療体制をどうするべきかということ、今後徹底的に考えにやいかんと思うんですね、町民のためには。

ですから、私は、行革なんかもいろいろ言っていますけれども、極端に言うと、これを守るためにはこれだけの金が要るんだということで、いろんな施設を統廃合したりして、その浮いた金をこっちに回すと。その中でも今、130何億円ですかね、これが、やはり110億円ぐらいまで減らしていきたいというようなことで、非常に無理が来るところも、今後7～8年で出てくると思うんですね。だから、そこを町民の方にも、あれもこれもというのはできないと、あれかこれかという時代が来ると。

それで、いつも言われているように、消防のほうも充足率が足りないとか、いろんなことで3交代かなんかやって、抑えるために残業もできないから、今度は振休にする。振休にしても自宅待機とか何とかちゅうことで完全な休息ではない。いろんな問題がありますから、やはり行革をひっくるめて、さつま町の今後をどうするのかちゅう根本的なことまでメスを入れて、そして町民の方にも理解してもらって、それで本当にさつま町のあるべき姿というところまでメスを入れないとできないと思うんですね。

このことについては、結局、薩摩郡医師会と川内市医師会ですね、それといちき串木野とやっているわけですから。だから、その医師会の方々の思いとかいろんなものもあるし、非常に難しい問題が絡んできますので、くどくなって済みませんけれど、やはりさつま町全体をどうするかという中で、そしてまた地域の医療はどう守るべきかと、大変な問題が絡んでいると思いますから、ぜひ腹を据えてやっぱり町民の理解を得ながら、やっていただきたい。

特に今後、医療もですし、介護の問題も出てくるし、それから農業の問題もいろいろ過渡期で、また政権が変わるといろいろ変わってきて、とにかく金の要ることはどんどん出てきますけれども、その辺は大変な作業ですけれども、町長に要望しておきたいというふうに思います。

○平八重光輝議員

先般も話をさしていただきましたけれども、医師不足の一番の元凶は、研修制度が変わったことであろうと思います。その中で、町長も知事も含めて、できればもとに戻していただくようなふうにぜひ頑張ってもらいたいというふうに申し上げましたが、11名いらっしやった薩摩郡医師会病院の先生方が5名になるというようなことで、その一助としてこういう予算を上げられたんだろうと思いますけれども。

もうこれからは減る一方、減る一方と言ったらいい方はよくないですけど、増えることは恐らくあんまり期待できないんじゃないかと思います。どうしても増やしたいというか、増やす手段としては、非常に先進的な医療設備を準備といいますか、設備のある病院にするか、あるいは周りのそういう勤務をされている先生方の報酬より高い報酬を出すぐらいのことをしないと、このままではもう恐らく増えることは非常に厳しいと思います。

根本的には研修制度というのを前に戻していただければ、ある程度はまた確保できるかもしれませんが、今のところはそういう動きもないようでありますから、ただ、これは先般も申しましたけれども、止血にはなるかもしれませんが、完治には恐らくならない対策ではないかと思えますから、その辺も含めて今後5年、10年先の話じゃなくて、早急な対策として、できれば全国的な動きになるぐらいのやっぱり運動をせんと、こういう田舎といいますか、地域にはお医者さんが増えることは恐らく、全然ないとは申しませんが、非常に厳しい状況にあらうかと思えますから、町長、大変ですけれども、そういう運動といいますか、働きかけをぜひやっていただきたい

いと思うんですが、町長のお考えをお尋ねいたします。

○町長（日高 政勝君）

議会全員協議会の際もお答えしましたとおり、今、医師の絶対数というのは年々増えてはおりますけれども、こういった地方において確保がなかなか難しいというのがあるわけでございます。県内でも、こういった農村、地方あるいは離島、そういうところが非常に難しい状態になっているということで、もう県を挙げて、この問題については国にも要請もいたしておるところでございます。

改めて研修制度そのものが変えられるかということについては、一つの流れとしてきておりますので、新しいいろんな活用を、研修の資金の貸与とか、あるいは医師の確保対策についての、そういった手だてを考えていかざるを得ないのかなと思っております。

これはもう国を挙げての問題として、いろんな機会にこれからも声を上げていく必要があるかと思っております。これまでも知事と語る会、あるいはまた、県も国のほうに働きかけをされておりますので、これは地方の重要な課題として、さらに取り組みを進めていきたいと思うところでございます。

○議長（中尾 正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は、会議規則第39条第3項の規定によって、委員会付託を省略したいと思っております。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

異議なしと認めます。よって、本案は委員会付託を省略することに決定しました。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

討論なしと認めます。

これから、本案を採決します。

お諮りします。本案はこれを原案可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

異議なしと認めます。よって、「議案第76号 平成24年度さつま町一般会計補正予算（第8号）」は、原案可決されました。

ここで、しばらく休憩します。再開は10時45分とします。

休憩 午前10時35分

再開 午前10時44分

○議長（中尾 正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

△日程第17「発議第6号 さつま町議会委員会条例の一部改正について」、日程第18「発議第7号 さつま町議会会議規則の一部改正について」

○議長（中尾 正男議員）

次は、日程第17「発議第6号 さつま町議会委員会条例の一部改正について」及び日程第18「発議第7号 さつま町議会会議規則の一部改正について」の発議2件を一括して議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。

〔新改 秀作議員登壇〕

○議会運営委員長（新改 秀作議員）

ただいま議題となりました「発議第6号 さつま町議会委員会条例の一部改正について」及び「発議第7号 さつま町議会会議規則の一部改正について」提案の趣旨説明を申し上げます。

発議第6号及び発議第7号のいずれも、地方自治法の一部を改正する法律（平成24年法律第72号）の施行に伴い、条例及び規則を改正するため、提案するものであります。

まず、「発議第6号 さつま町議会委員会条例の一部改正について」であります。委員会に関する規定を簡素化し、委員の選定方法、在任期間等について、地方自治法で定められていた事項を条例に委任することと改正されたため、第7条中第1項から第4項までを3項繰り下げて、「第1項 議員は少なくとも一の常任委員となるものとする。ただし、議長の職にある者にあつては、この限りではない」、「第2項 常任委員及び議会運営委員は、会期の初めに議会において選任する」、「第3項 特別委員は、議会において選任し、委員会に付議された事件が議会において審議されている間在任する」以上3項を加えるものであります。

附則、この条例は、地方自治法の一部を改正する法律（平成24年法律第72号）附則第1条ただし書きに規定する政令で定める日から施行する。

「発議第7号 さつま町議会会議規則の一部改正について」であります。

これまで、地方自治法で、委員会では公聴会及び参考人の招致ができるとされ、会議規則に規定されておりましたが、本会議は規定されておりませんでした。

今回の地方自治法の改正により、第115条の2が新たに加わり、本会議でも公聴会及び参考人の招致ができるとされたため、会議規則の第13章の次に、「第14章 公聴会」及び「第15章 参考人」を加え、これに伴い、章及び条を繰り下げるものが、主な改正であります。

第14章の公聴会では、第117条に「公聴会開催の手続」、第118条に「意見を述べようとする者の申し出」、第119条に「公述人の決定」、第120条に「公述人の発言」、第121条に「議員と公述人の質疑」、第122条に「代理人又は文書による意見の陳述」、第15章の参考人では、第123条に「参考人」を規定しようとするものであります。

附則、この規則は、公布の日から施行する。ただし、第73条の改正規定は、地方自治法の一部を改正する法律（平成24年法律72号）附則第1条ただし書きに規定する政令で定める日から施行する。

以上で、発議第6号及び発議第7号についての提案の趣旨説明を終わります。

〔新改 秀作議員降壇〕

○議長（中尾 正男議員）

これから、ただいまの発議2件に対する質疑を行います。質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから、ただいまの発議2件について一括して討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

討論なしと認めます。

これから、発議2件を一括して採決します。

お諮りします。「発議第6号 さつま町議会委員会条例の一部改正について」及び「発議第7号 さつま町議会会議規則の一部改正について」の発議2件は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「発議第6号 さつま町議会委員会条例の一部改正について」及び「発議第7号 さつま町議会会議規則の一部改正について」の発議2件は、いずれも原案のとおり可決されました。

△日程第19「災害復興対策調査特別委員会報告の件」

○議長（中尾 正男議員）

次は、日程第19「災害復興対策調査特別委員会報告の件」を議題とします。

災害復興対策調査特別委員会が調査中でありました事項について、特別委員長の報告を求めます。

〔川口 憲男議員登壇〕

○災害復興対策調査特別委員長（川口 憲男議員）

災害復興対策調査特別委員会のこれまでの取り組みの経過について報告をいたしますが、川内川水系激甚災害対策特別緊急事業（以下、河川激特事業という）もほぼ完了したため、この報告をもって当委員会の最終報告とするものであります。

当委員会は、平成18年7月に発生した鹿児島県北部豪雨災害について、平成18年8月7日開催された臨時会で設置された豪雨災害対策調査特別委員会を引き継ぎ、災害復興対策及び防災対策等の調査・研究を目的とし、平成21年6月議会定例会において設置され、平成21年6月17日の第1回会議の開催以来、川内川河川事務所、鶴田ダム管理所、北薩地域振興局との意見交換、広島県安芸高田市の土師ダムの所管事務調査を行うなど、24回にわたる委員会を開催して検討を行ってまいりました。

これまで、2回の中間報告で詳細を報告しておりますが、調査目的でありました災害復興対策及び防災対策等の調査・研究を取りまとめて、その調査結果について報告いたします。

まず、災害復興対策についてであります。

平成21年9月15日、国土交通省川内川河川事務所長及び鹿児島県北薩地域振興局建設部長を参考人として招致し、河川激特事業の進捗状況等の意見を聴取いたしました。川内川河川事務所長から、河川激特事業は22年度から23年度が工事のピークを迎えることになり、今後、工事車両等の往来も激しくなることが予想されるが、遅滞なく進行するよう万全を期すとの説明でありました。

当委員会としては、1、内水対策については、河川整備計画に基づき、今後の事業導入に向けた取り組みを要請していく。2、用地交渉を早急に終え、事業が計画どおりに完了するよう努力

を促す。3、工事車両の増大による交通事故防止等啓発活動の推進。4、工事の進捗状況等調査の実施及び被災者協議会との意見交換の設定等の確認を行いました。

平成21年10月4日、松下忠洋経済産業副大臣との意見交換会を設定し、被災者が抱える課題や問題点について協議を行い、再度被災のない河川激特事業の取り組み、内水被害への不安の払拭、工事期間における商店街の影響への対応を要望いたしました。

平成22年2月13日、委員会で懸念し、工事車両の増大による交通事故防止等啓発活動の推進について申し入れしておりましたが、工事車両と普通乗用車との衝突事故が発生しました。委員会では、この事故を重く受けとめ、地域住民及び児童生徒に対する安全対策が求められることから、平成22年2月16日、川内川河川事務所長及び鹿児島県北薩地域振興局長に対し、「川内川激甚災害対策特別緊急事業等工事施工に係る交通安全等要望書」を提出し、交通安全への指導徹底を強く要望いたしました。

平成23年4月28日、川内川河川事務所久保所長を招聘し、河川激特事業の進捗状況を聴取しました。河川激特事業では、平成18年度着工以来、順調に進んでおり、推込分水路も6月の出水期前には完成することとなる。河川激特事業は本年度で終了するが、一部協議が難航している地区があり、この地区については、粘り強く協議を進めていきたいとの説明でありました。

説明に対し、用地交渉難航地区の対応、事業完了後の国道、県道の補修計画について改めて質疑を行ったところ、工事区域において一部協議が難航しているが、地元との交渉を粘り強く続け、交渉が整い次第、堤防工事に着手する予定である。工事車両が走行している国道等の傷みは、工事車両の走行に起因するものか、現実的には因果関係が困難であることから、県・町等関係者が立ち会い、確認しながら調整を行っている状況であるとのことであります。

平成24年11月26日、現地調査を行い、川内川河川事務所及び北薩地域振興局から説明を受け、各地区の築堤、橋（5橋）のかけかえ及び延伸、推込分水路、樋門及び樋管の設置、宅地かさ上げが完了し、旧橋梁撤去関係を残し、ほぼ完了していることを確認いたしました。

川内川河川事務所との意見交換では、整備後の河川敷及び築堤等の管理、残された用地交渉難航地区の対応について質疑を行ったところ、整備後の河川敷及び築堤等の管理については、必要な箇所は予算要求していきたいが、それ以外は、ある一定の経費を国が支出し、自治体と協定を結んで対応できないかと考える。用地交渉難航している新田地区については、継続的に交渉していくとの説明でありました。

川内川河川事務所に対し、ダム下流の左岸、神子橋の下流の左岸、時吉の日暮等を河川整備計画の中で検討していただくよう要請いたしました。

次に、防災対策等の調査・研究についてであります。

平成21年12月16日、川内川河川事務所是沢所長を招聘し、ダム再開発事業に係わる研修会を行い、その概要を調査しました。ダム再開発事業は、洪水期に特化したダムとして整備するため、現在の夏場の洪水調節容量を約1.3倍の洪水調節容量として確保し、さらに最低水位を14.4メートル下げるため、新たな放流施設を増設する。

また、この事業効果は、河川激特事業に係る虎居地区周辺の河道掘削及び堤防工事、分水路工事等により水位を低下させ、さらに、ダム再開発事業により水位低下を図るという、二段構えの事業により、治水を図るものであるとの説明でありました。

この説明に対し、環境調査の実施、工事によるダム本体への影響、事業完成後の放流管の運用等について質疑を行ったところ、ダム下流域においては、定期的な環境調査を行っており、水質にあっても、その状況を専門家等が調査するなど、今後においても引き続き対策を講じる予定である。新設する放流口にあつては、おのおの主ゲートと副ゲートを設置し、本体に影響のないよ

う、また水圧に耐え得る構造となっている。

完成後の豪雨時は、治水に特化したダムとして、新設された放流管で調節することとなるが、操作ルールについては今後検討することとし、発電用の送水管もあわせて布設するが、既設送水管は埋めることとなるとの説明でありました。

平成22年8月24日、鶴田ダム管理所操作室において、本年度の雨期のダム操作の状況、洪水調節のプロセスについて調査したところ、本年度は、緊急的なダム操作には至らなかったが、パソコンにて雨雲の状況をリアルタイムに把握し、予備放水等を行いながら貯水量の調整を行っているとの説明でありました。

平成23年4月28日、川内川河川事務所久保所長を招聘し、ダム再開発事業に係る事業の概要を調査しました。

ダム再開発事業による汚濁防止策及び具体的な工程、工事車両の安全走行の啓発等について質疑を行ったところ、ダム再開発事業施工は、現在、汚濁水が流出しないような配慮をしながら床掘をしており、完全な汚濁防止は不可能であるが、こうした処理を講じながら工事を進めていきたい。

また、工事の進行とともに、鋼材、資材の搬送を頻繁に行っており、地域住民へ事前に説明し協力をお願いしているほか、夜間に搬送するなど配慮している。今後、交通量がますます増えることが予想され、必要な箇所には誘導員を配置するほか、施工業者も交通安全管理者を設置し、安全走行に向けて指導を徹底するとのことでありました。

平成23年6月23日、鶴田ダム管理所操作室において、本年度の雨期におけるダム操作の状況等や洪水調節に至るまでの経過について説明を受けました。本年6月の鶴田ダム流域での雨量は、平成18年以降5カ年で最も多く、4回の洪水調節を行った。特に6月16日の出水では、ダムへの最大流入量が平成18年以降最大となったが、リアルタイムに伝わる気象情報を的確に把握するとともに、事前放流を行い、貯水量の調整により、宮之城水位観測所では1.8メートルの水位の低下があった。

また、この出水では、鶴田ダム洪水調節に関する検討会で決まった、ダムからの放流量を毎秒1,100立方メートルから1,400立方メートルへ増やすときに、サイレンと音声放送による警報に加え、洪水調節情報をマスコミへ提供し、テレビテロップで情報伝達を行った。

平成23年7月28日から29日の日程で、広島県安芸高田市に建設されている土師ダムの状況等について所管事務調査を行い、その規模は鶴田ダムと比較して小規模ではありましたが、洪水調節や用水供給など地域への安全・安心に貢献しており、ダム周辺の運動広場等が整備され、地域に開かれたダムとして親しまれておりました。

また、ダム湖の水質保全対策として、曝気施設、噴水施設の設置、フラッシュ放流などにより、下流域の環境保持に努めておりました。ダムと共存していくためには、土師ダムが作成している「水源地域ビジョン」を関係機関とともに策定すべきであると感じました。

平成24年11月26日の委員会では、川内川河川事務所との意見交換の中で、再開発事業実施に係わる騒音対策、ダムの汚濁対策、ダムの堆砂対策について質疑を行いました。騒音対策には留意しているが、来年5月・6月から削工に入るので、再度騒音対策を検討しながら、必要に応じて近隣の住民の方々に説明をして工事に着手したい。

ダムの汚濁対策については、鶴田ダムも曝気装置を使っているが、ダム再開発事業では洪水調水量を増やし、水の入れかえが増えることにより、アオコ対策に寄与するものと考えている。工事関係による濁りについては、運用後を含めて学識経験者を入れて対策を講じていく。

ダムの堆砂状況については、鶴田ダムの堆砂容量は100年で計画しており、50年経過した

現在50%を下回っている状況であり、おおむね計画どおりである。今回の再開発事業で堆砂を出すことはない。また、さつま町等から借りている土捨て場等の跡地利用については、有効利用について協議する時期になっていると思っているので、申し出があれば可能な限り対応したいとのことである。

ダム再開発事業は現在、緒についたばかりであり、今後も所期の目的が達成されるよう注視すべきものと確認いたしたところであります。

これまで、当委員会は、災害復興対策及び防災対策等の調査・研究を目的として活動をし、河川の氾濫などを防ぐ外水対策に限られていた河川激特事業は、ほぼ完了いたしました。次の6項目について、町当局に申し入れるべきであると意見の一致を見た次第でございます。

- 1、河川激特事業において、対応できなかった内水対策の課題解決に努力されたい。
- 2、工事車両の往来等による路面の傷み、側溝の土砂堆砂の除去等の解消に努力されたい。
- 3、河川の増水時には、住民に対して放流状況を含め、危険が察知できるよう、判りやすい情報の発信に努力されたい。
- 4、再開発事業に貸与している町有地の利活用を含め、環境整備について国と早急に協議されたい。
- 5、川内川水系河川整備計画において、新田地区、神子橋下流の左岸、時吉の日暮、荒瀬のかさ上げ地区上流の護岸の早期改修を検討されるよう要請されたい。

6、ダム再開発事業の工事に伴う騒音対策、交通安全対策に配慮されるよう要請されたい。

以上の6項目であります。町当局におかれましては、真摯に対応されるよう要請するものであります。

以上、これまでの経過と結果について御報告申し上げましたが、豪雨災害対策調査特別委員会から当委員会まで52回の会議を重ね、地域住民や商店街等の声をできるだけ反映できるよう、国・県・町に対して要望・提言を行ってまいりました。

しかしながら、経過の中では法や制度の壁もあり、全ての声を反映できたとは言いがたい部分もありましたが、おおむね真摯に受けとめていただき、河川激特事業もほぼ完了を迎えることとなりました。

これまでの復興への国・県・町の御努力と、本委員会への調査への御協力に対しまして敬意を表しますとともに、これから住民が安心して安全に暮らせるまちづくりに向けて、さらなる努力をされることを切望しまして、災害復興対策調査特別委員会の最終報告といたします。

〔川口 憲男議員降壇〕

○議長（中尾 正男議員）

ただいまの災害復興対策調査特別委員長の報告に対し、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

質疑なしと認めます。

これで災害復興対策調査特別委員会の報告を終わります。

△日程第20「所管事務調査報告の件」

○議長（中尾 正男議員）

次は、日程第20「所管事務調査報告の件」を議題とします。

各常任委員会が調査中でありました事項について報告を求めます。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

[岩元 涼一議員登壇]

○総務常任委員長（岩元 涼一議員）

総務常任委員会の所管事務調査の御報告を申し上げます。

平成24年8月28日から30日までの3日間、山梨県都留市、甲府市及び静岡県小山町において調査を実施しました。

まず、都留市では、小水力発電について調査したところであります。

都留市は山梨県の東部に位置し、近世に27を数えた村々が明治から昭和にかけて合併や分村を重ね、昭和29年に市制が施行された人口約3万3,600人、面積161.58平方キロメートルの市であり、未来の高速鉄道として期待が寄せられているリニアモーターカーの実験線や学生数3,000人を擁する市立の都留文科大学が設立されており、全人口の11人に1人が大学生とのことであります。

都留市における水力発電の歴史は、明治38年、市の中心部を流れる家中川の落差を利用した出力70キロワットの発電所が民間人によって建設され、近隣に電気を供給したのが始まりであり、大正12年には町が発電所を買収し、町営として電気供給事業を開始しましたが、東京電力との出資や合併を経ながら、昭和28年に廃止されておりました。

県内でもいち早く水力発電を導入して、電気の光をともしたことを誇りに思っていた市民や青年会議所等のメンバーなどが集まり、平成13年に都留水エネルギー研究会が結成され、家中川にて流量調査を実施し、その調査結果に基づき検討が行われ、市の補助を得ながら出力100ワットの発電機を導入し、その電力によるイルミネーションの点灯実験がマイクロ水力発電推進の契機になったとのことであります。

平成16年度、市制50周年を記念して、小水力発電の普及、啓発を図ることを目的に、家中川の水力を利用した木製下掛け水車方式による小水力発電所「元気くん1号」を市民参加型で取り組み、市役所を供給先として平成18年度から発電を開始させ、さらに平成22年度に2号機、平成23年度には3号機を稼働させ、合わせて最大46キロワットの発電能力を有し、環境共生型住宅（エコハウス）のモデルハウスや植物栽培展示施設に供給され、その電力の一部を賄っているとのことであります。

また、2号機と3号機の導入には「つるのおんがえし債」と名づけられた住民参加型市場公募債を活用して、資金を調達するなどの方式がとられており、住民の行政への参加意識の向上が期待されることから、これらの発電所を「家中川小水力市民発電所」と名づけられていました。

一方、家中川は本来、農業用水として開削された河川であり、市内を流れる生活河川であることから、夏場は多く冬場は少ないなど、流量に変動があることやごみ類が多く流れてくるなどの課題が浮上したため、その改善策に多額の投資が必要になったとのことであります。

また、水利権の調整や発電機が外国製であるため初期導入時の価格が高く、補助金などを活用しないと事業として成り立たないとのことであり、実際3基の建設費合計額は1億4,140万円、そのうち山梨県や社団法人などからの補助金が8,322万円、市民公募債が4,060万円、一般財源1,758万円となっていることから今後の増設は考えていないとの説明であります。

しかし、小水力発電は国が活用を進めている再生可能エネルギーであり、24時間発電できることや一つの水路に連続して設置可能なことから、発電機などの初期投資の軽減や発電効率の向上などの課題が解決されることを前提に、検討することも必要ではないかと感じたところであります。

次に、静岡県小山町では、定住促進対策について調査したところであります。

小山町は、静岡県北東部の富士山麓にあり、山梨県、神奈川県と接する人口約2万2,000人、

面積136.13平方キロメートルのまちであり、富士スピードウェイや多くのレジャー施設が存在しています。

小山町では、定住対策の一環として「小山町売りたい・貸したい不動産バンク」を設立し、町内に移住する人や転居を希望される人を支援するため、バンクが個人の所有する土地、建物の登録申し込みを受け、仲介を行うとともに、不動産会社の物件についても町のホームページを通じて配信し、売り主と買い主をマッチングさせる方式であります。現在87件の登録申し込みがあり、利用者件数9件、交渉申し込み件数12件とのことであります。

バンクの運営には、定住促進に係る各課ごとの助成制度を一元化して取り扱う専門員を配置し、町民からの相談窓口となることで、定住に関する町の助成策などの情報を一括して提供できるようになったとのことであります。

定住促進の助成制度として、小山町への転入者が用地や住宅を購入された場合には、50万円を限度に仲介手数料の2分の1、住宅の賃貸については5万円を限度として助成し、現に町内に住所を有する者が用地や住宅を購入した場合には、30万円を限度に仲介手数料の3分の1、住宅の賃貸については3万円を限度に助成するというものであります。

町内の空き家、宅地及び賃貸物件等を一元的に管理することから利用希望者の選択範囲が広がることとなるが、町は宅地建物の取引ができないため、静岡県宅地建物取引業協会駿東支部と協定を結び、仲介を依頼しているとのことであります。ただし、不動産会社が売り主の場合は宅建業法では仲介手数料を取ることができないことや売り主、買い主の双方による相対取引については、仲介業者が入らないため、仲介手数料相当額を買い主に助成しているとのことであります。

そのほか、地元産材である「北駿材」を使った住宅を建築した場合、50万円を限度に助成する制度も創設されており、併用すれば合計で最大100万円の助成が受けられるようになっていきます。

この「北駿材」使用住宅の建築助成制度であります。この「北駿材」の規定として、「小山町及び御殿場市において生産され、かつ、小山町及び御殿場市内で製材業を営む者により製材された木材をいう」と定められており、建築要件として、使用木材の30%以上が静岡県木材協同組合連合会の発行する静岡県産材証明制度による県産材販売管理票の証明がある製品であることや、小山町及び御殿場市内に事業所を有する大工、工務店等によって建築される住宅であることとなっております。

なお、静岡県が実施している「住んでよし・しずおか木の家推進事業」との併用も可能であり、また、小山町の助成制度でありながら、御殿場市まで業者の範囲が許容されているのは、両地域が同一経済圏を構成しており、切り離しての助成制度ではその効果が期待できないとの判断があったとのことであります。

これらの定住促進事業助成制度は、平成24年6月1日より事業が開始されて、その事業効果を検証する意味で当初から2年間の期間限定事業として取り組まれ、既に13件の申請があり、人口も23名増加しているとのことであります。本町でも地元産材であることを明確に証明することを条件に、このような制度を検討できないかと感じたところであります。

次に、山梨県甲府市では、太陽光発電施設について、東京電力米倉山太陽光発電所を調査したところであります。

当施設の敷地は当初、山梨県土地開発公社が甲府盆地南部の米倉山一帯の丘陵地域を造成し、住宅団地として開発予定だったが、バブル崩壊により開発公社の経営が悪化したことから開発は中止、更地のまま放置されていたことから、県が健全化の一環として買収し新たな活用策を模索していたところ、平成21年1月、東京電力と山梨県が共同で太陽光発電所の建設を計画、山梨

県が用地の提供と場内整備や敷地の整備を行い、東京電力が太陽光発電所の建設と運転、保守管理を行うことにより、最大出力1万キロワットのメガソーラー発電所として平成22年10月に着工、平成24年1月から営業運転が開始された施設であります。

総面積12.5ヘクタールの敷地に太陽光発電パネル約8万枚が設置され、一般家庭3,400軒分の年間使用電力量に相当する1,200万キロワットアワーの電力を1年間に生み出し、年間5,100トンの二酸化炭素排出削減効果が見込まれるとのことであります。

山梨県では、山梨県地球温暖化対策実行計画に基づき、その対策を推進するため、全国有数の日射量を有している特性を生かし、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入や普及に取り組む一環として、米倉山発電所に併設された「ゆめソーラー館やまなし」を次世代エネルギーの情報発信の拠点として活用されていきました。

また、発電施設については初期投資の軽減と撤去時を想定して基礎を打ち込まず、コンクリートブロックにパネルを取りつける直置きとなっており、パネル角度についても、一般的には日本の緯度に近い30度を採用しているが、ここでは夏季の発電力アップと風圧の影響を軽減するため10度に行っているとのことあります。

構内は、12区画の敷地に分かれて建設されており、各区画の広さや形がそれぞれ異なるため画一的な設計では無駄な面積が生じることから、架台の設計などを幾つかの基本パターンに分類し、組み合わせることによって、設計の合理化と土地の有効利用を両立しているとのことあります。構内には、施設見学のための遊歩道と展望台が整備されている一方、防草対策として、有機質土壌改良工法により地盤改良がなされていきましたが、のり面については、効果的な防草対策を見出せず、現在は人力による草刈りしかないのが実情であるとの説明でありました。

太陽光や水力を利用した発電は、再生可能エネルギー活用策の実用的な方法との認識を新たにしたところではありますが、施設の管理作業などそれほど労力を必要としないことから、雇用創出による地元への経済効果は期待できないのではないかと意見が出されたところあります。

以上、調査の概要を申し上げましたが、この調査が委員会報告だけで終わることなく、今後の町政推進に少しでも生かされるよう委員会として取り組んでいくことを総括して調査の報告いたします。

〔岩元 涼一議員降壇〕

○議長（中尾 正男議員）

これから、ただいまの委員長報告に対する質疑を行います。質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

質疑なしと認めます。

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

〔川口 憲男議員登壇〕

○建設経済常任委員長（川口 憲男議員）

建設経済常任委員会所管事務調査の報告を申し上げます。

平成24年10月30日から11月1日にかけて、滋賀県甲賀市、岐阜県高山市及び岐阜県郡上市において調査を実施いたしました。

まず、滋賀県甲賀市では、有害鳥獣対策について調査いたしました。

甲賀市は、滋賀県の東南部に位置し、大阪・名古屋から100キロメートル圏内にあり、近畿圏と中部圏をつなぐ広域交通拠点に位置し、その東南部は、標高1,000メートルを超える山々が連なる鈴鹿山脈、西南部は信楽盆地とこれらに続く丘陵性山地で、面積は481.69平

方キロメートルで県土の12%を占め、人口が約9万4,000人の市であります。

市の耕地面積は5,330ヘクタールで、このうち水田面積が4,380ヘクタールを占め、ほかに普通畑、樹園地、牧草地などとなっております。農業就業人口における高齢化率は75.9%で、このことや後継者不足等により、平成23年度調査での耕作放棄地面積は692ヘクタールで、耕地面積の約13%であります。

市では鳥獣害対策室が設置され、職員4名と嘱託職員2名の計6名でその業務に当たっています。平成23年度の農作物の鳥獣被害状況は、面積で約533ヘクタール、被害額が1億2,500万円で、水稻が約8割を占め、鳥獣別では、鹿の被害が最も多く、次いでイノシシ、猿の順となっております。

そのような中で、市の対策として、捕獲事業については、平成23年度実績で、ニホンジカ1,425頭、イノシシ197頭、ニホンザル32頭などとなっております。これらの捕獲に対する報償費を支給し、ニホンジカについては、平成23年度から狩猟期間内においても減額して支給されています。

防護事業では、平成23年度の新規事業で鳥獣被害防止総合対策事業を導入し、対象34集落、距離150.3キロメートル、事業費3億4,700万円をかけてイノシシ、鹿用金網柵を設置しています。この事業は、ほぼ100%国からの補助金であることから、本年度も約100キロメートルの計画をされていますが、自力施工が前提であることから、対象集落の結束と積極的な意欲が不可欠とのことであります。

また、ニホンザル接近情報として、市内12の猿群れを把握しており、猿出没の直近の位置情報を約180名の受信希望者にメール配信することで、追い払い等の防除活動の一助となっております。さらに、狩猟免許取得支援補助金、法定猟具（銃器も含む）購入等事業補助金、防護柵設置事業補助金、鳥獣に強い里づくり事業補助金制度等の導入がなされています。

このほかにも甲賀地域獣害対策協議会が設置され、大規模緩衝帯の設営、和牛放牧事業などに取り組んでおり、先進地としての印象を強く受けました。

次に、岐阜県高山市では、林業振興策と木材活用について調査いたしました。

高山市は、岐阜県の北部、飛騨地方の中央に位置し、合併により日本一広大な面積を有する新たな高山市として誕生しました。形状は、東西に約81キロメートル、南北に約55キロメートルあり、面積は2,177.67平方キロメートルで、その約92.1%は森林で占められ、山や川、溪谷、峠などで地理的に分断され、標高差も2,000メートルを超えるなど地形的に変化に富んだ、人口が9万2,000人の市であります。

森林面積が本町の約10倍あり、林務行政の推進に当たっては、林務課が設置され、本庁職員8名と9支所の兼務職員各1名で対応しています。

高山市における森林整備の考え方（森づくりの方向性）は、これを二つの側面にとらえるもので、一つは災害防止、水源涵養など公益的機能の維持発揮の場としての「環境財」、もう一つは木材を初めとした資源の生産の場としての「経済財」で、これらのバランスをとり、両立させることが重要であり、このことが、森林の保全・活用による豊かな環境の創出と活力ある地域づくりにつながるとするものであります。

市では、単独造林補助事業を創設し、緑の保全事業として主に四つの事業に取り組んでいます。1番目に間伐促進事業で、5ヘクタール未満の間伐施業に対し、県標準単価の60%を補助する制度。2番目に小規模森林整備事業で、0.05ヘクタール以上0.5ヘクタール未満の小規模な里山の森林整備に係る植栽、下刈り、雪起こし、除伐、間伐、枝打ち、天然林改良に対し、県標準単価の60%を補助する制度。3番目に間伐材利用促進事業で、森林組合、林業事業体、森林

所有者等が間伐事業地から木材市場までの間伐材の集運に対する経費に対し、1立方メートル当たり1,500円を補助する制度。4番目に未利用資源活用促進事業で、森林組合、林業事業体、森林所有者等が間伐事業地からペレット工場、チップ工場等までの間伐材（小径木、曲材、短材）の集運に関する経費に対し、1立方メートル当たり2,000円を補助する制度であります。

また、木材活用策としての匠の家づくり支援事業は、市内の建築事業者が新築（増改築を含む）をした木造住宅で、構造材の80%以上に地域材（県産材を含む）を使用し、地域材のうち市産材を1立方メートル以上使用する住宅に対し、50万円（増改築の場合は20万円）を限度として、1立方メートル2万円を建築主に補助する制度であります。この事業の平成23年度実績では、63棟、約2,000万円の助成がなされています。

さらに、この事業に本年度から追加された「地産外消型」は、高山市内の建築事業者が市外に新築（増築を含む）をした木造住宅で、市産材の使用量に応じて、50万円（増築の場合は20万円）を限度として、1立方メートル当たり2万円を乗じた金額相当の家具・木製品等を建築主に贈呈する制度であります。補助の方法としては、建築事業者が建築主に贈呈する家具・木製品等の購入金額を市が建築事業者に補助するもので、このことは、高山市内で家具、木製品、伝統工芸品の製作をなりわいとされる事業者の活性化にもつながっているとのことであります。

このほかに、建設業、造園業等との協働による林業参入、公共施設における木造化の推進など、さまざまなアイデアに富んだ事業に取り組んでいることを感じました。

次に、岐阜県郡上市にある株式会社明宝レディースでは、農商工連携（6次産業）について調査いたしました。

現在の株式会社明宝レディースに至った歴史は古く、昭和36年に食生活や生活環境の改善を中心に活動する親睦団体のグループに始まり、昭和50年代には若い世代の女性を中心にした第2の生活改善グループが結成されました。このグループでは、当時、村や農協等が普及した夏秋トマトの栽培に取り組み、自らが生産した農産物の販売を開始しましたが、数年後にはトマトの供給過剰問題が生じるようになったため、この余剰トマトを活用したトマトケチャップの試作研究を行うようになりました。

そして、平成元年の農産物加工場の建設を機に漬物や惣菜の製造、販売とともに研究開発を進めてきたトマトケチャップの生産、販売も開始されました。その後、加工施設の設備等も充実され、次第に活動の幅も広がっていきました。さらに平成4年には、グループの売り上げが1,000万円を超えるに至ったため、経理の明確化、社会保障面における不安の解消等を図る必要から、村の支援による第三セクター会社として、現在の株式会社明宝レディースが誕生しました。

設立後における経営の動向としては、トマトケチャップの販売も軌道に乗り、デイサービスセンターでの昼食提供、直営食堂の営業開始、仕出し弁当の取り扱いなど、業務の幅を拡大する中、加工場の老朽化と狭小化から新たな工場建設の必要性が生じ、合併前の平成9年に村が導入した国庫補助事業により新工場が建設されました。

新工場移転後は、テレビ取材等で会社や製品が紹介され、全国的に知名度がアップし、主力製品であるトマトケチャップの生産量も平成20年度までは、20万本以上となっていました。しかし、近年の天候不良によるトマトの不作、トマトブームにより市場が品薄のため規格外までが市場に出荷されるなど、規格外トマトが減少傾向にあり、原料不足が続いており、平成21年度以降の生産量は減少し、平成23年度の実績では約11万本にまで減少してしまいました。

視察時に、工場内では女性社員4名が、10時間かけて煮詰められたトマトケチャップの瓶詰めを手作業で行っており、1工程で700本が瓶詰めされ、繁忙期には交代制で1日に3工程の

作業が行われるとのことであります。このほかにも地場産品を活用した漬物などの製造、年末・年始等における餅の加工も行われています。

最盛期の10数年前は、売り上げの一部を村に寄附するほどでありましたが、近年は、経営も厳しいとのことであります。しかし、今後も社長自らが生産者や営業先など、できるだけ現場に足を運び、岐阜の自然の恵みを受けた原料で、添加物のない安心・安全な自然のままのトマトケチャップを提供していきたいとのことであります。女性だけの会社でありましたが、社員一丸となって売り上げの向上に向けた積極的で、前向きな姿勢と熱意が感じられました。

最後に、今回の調査を通して感じたことは、本町の有害鳥獣対策については、有害鳥獣捕獲報償費は、狩猟者の捕獲意欲を促進する目的から、金額の見直しをされ、ニホンザルの生息状況調査と行動把握のため、発信機を取りつけるなど、先進的な取り組み等もされています。しかしながら、有害鳥獣は年々増加の傾向にあり、一方では、特に銃器の狩猟免許取得者は、高齢化等により減少の一途をたどっている現状であります。

今後は、狩猟免許新規取得者の増加と既存取得者の維持継続を図るための支援のあり方、捕獲報償費については、狩猟期間中における支給や捕獲した有害鳥獣の確認方法等の検討もされるべきと考えます。また、防護面では、被害を受けている住民や関係者の危機意識と対策への自主的な意欲や結束力が大切であり、これに加えて行政からの支援があることで、有利で効果的な事業も導入できるものと考えますので、有害鳥獣対策に対する意識改革への取り組みと積極的な事業の推進を図られることを望みます。

林業振興については、調査地と本町とでは、森林面積や気象条件等も異なり、導入が難しい補助事業もありますが、その中で、林業事業体の支援・育成という観点から、小規模な森林整備事業や間伐事業等に関する助成制度は研究・検討すべきと考えます。また、地域産材の活用についても、木造住宅の新築、増改築に対し、趣向を凝らした補助制度を創設し、地場産業の活性化と木材需要の拡大が図られていますので、本町においても、このような先進的な事例も参考にされ導入を図るべきと考えます。

6次産業の推進については、本町でも行政等の支援により機運も高まり、加工グループも増加の傾向にあります。調査地では、皮肉にも行政や農協等が普及したトマトの余剰品を活用した製品が販売され、成功していますが、結果的に、生産者の所得向上にもつながりました。小さな加工グループが会社組織にまで発展する例は少ないと思われませんが、当事者の情熱と自立意欲、そして行政を初めとする支援の結果と考えます。

また、この商品が大量に市販されている製品のおよそ3倍の価格であっても売れることは、社員が商品にこだわりを持って製造しており、ひたむきな努力と勤勉さの成果であると感じました。本町でも、6次産業化推進のための施設、備品等の整備に係る補助金の充実と活用が図られ、また、関係団体との連携により、少しでも多くの加工グループが自立し、まちが推進、奨励する作目等を活用した6次産業化の進展を期待します。

以上、調査の概要を申し上げ、報告といたします。

〔川口 憲男議員降壇〕

○議長（中尾 正男議員）

これから、ただいまの委員長報告に対する質疑を行います。質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

質疑なしと認めます。

これで所管事務調査報告を終わります。

△日程第 2 1 「議員派遣の件」

○議長（中尾 正男議員）

日程第 2 1 「議員派遣の件」を議題とします。

お諮りします。会議規則第 1 2 2 条の規定により、別紙のとおり次期定例会までの期間に開催される研修会について、議員を派遣したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

異議なしと認めます。よって、別紙のとおり議員を派遣することに決定しました。

△日程第 2 2 「閉会中の継続審査・調査について」

○議長（中尾 正男議員）

次に、日程第 2 2 「閉会中の継続審査・調査について」を議題とします。

各常任委員会及び議会運営委員会並びに各特別委員会の各委員長から、会議規則第 7 5 条の規定によって、お手元にお配りしました各事項について、閉会中の継続審査・調査の申し入れがあります。

お諮りします。各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査・調査とすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

異議なしと認めます。よって、各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査・調査とすることに決定しました。

△閉 会

○議長（中尾 正男議員）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

これをもって会議を閉じ、平成 2 4 年第 6 回さつま町議会定例会を閉会します。

閉会時刻 午前 1 1 時 4 0 分

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

平成 年 月 日

さつま町議会議長 中 尾 正 男

さつま町議会議員 木 下 賢 治

さつま町議会議員 森 山 大